

委員からの追加要望資料

559

厚生労働省労働基準局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

消費者物価指数の対前年上昇率の推移

(単位：％)

	ウェイト (1万分比)	2025年						2026年					2025年7月～ 2026年5月 平均
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
持家の帰属家賃を除く総合	8,420	3.6	3.1	3.4	3.4	3.3	2.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	2.5

(単位：％)

	ウェイト (1万分比)	2025年						2026年					2025年7月～ 2026年5月 平均	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
頻繁に購入	1,215	3.9	4.5	4.5	3.4	3.1	0.9	-1.3	-0.6	0.5	0.5	1.5	1.9	
1 か月に1 回程度購入	1,136	3.9	0.9	5.0	5.3	5.5	2.1	1.3	-0.3	-0.2	2.3	2.7	2.6	
基礎的支出項目	5,121	4.2	3.5	4.0	3.9	3.9	2.5	1.4	0.9	1.2	1.6	1.8	2.6	
食料	2,626	7.6	7.2	6.7	6.4	6.1	5.1	3.9	4.0	3.6	3.5	3.5	5.2	

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- 注 1 「頻繁に購入」、「1 か月に1 回程度購入」は、「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を構成する各品目を年間購入頻度別の階級に区分したものの一つ。「頻繁に購入する品目」は年間購入頻度15.0回以上、「1 か月に1 回程度購入する品目」は年間購入頻度9.0回以上15.0回未満の品目が分類される。
- 注 2 「基礎的支出項目」は、「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を構成する品目を「支出弾力性」により分類したときの、支出弾力性1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。なお、支出弾力性1.00以上の支出項目は「選択的支出項目」であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
- 注 3 支出弾力性とは、消費支出総額が1 %変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
- 注 4 「食料」は、総合指数を構成する各品目を10大費目に分類したときの費目の一つ。
- 平均上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

2025年7月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移

- 消費者物価指数の対前年上昇率について、2025年7月以降、全国では1.4%～3.6%で推移し、2025年7月～2026年5月平均の対前年同期の上昇率は2.5%となっている。

	2025年							2026年					2025年7月～ 2026年5月 平均
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
全 国	3.6	3.1	3.4	3.4	3.3	2.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	2.5	
Aランク	3.6	3.1	3.4	3.2	3.2	2.4	1.8	1.6	1.6	1.6	1.7	2.5	
Bランク	3.3	3.0	3.2	3.3	3.2	2.3	1.5	1.2	1.5	1.4	1.6	2.4	
Cランク	3.6	3.1	3.5	3.5	3.4	2.4	1.5	1.2	1.6	1.5	1.8	2.5	

資料出所

総務省「消費者物価指数」

(注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、2023年度からの適用区分である。

12 労働生産性
(1) 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

全産業(除く金融保険業)										製造業						非製造業						(単位:万円、%)		
資本金規模計		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金規模計		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金規模計		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		
2015年度	725	2.8	1,048	1.7	580	2.7	494	2.1	829	1.3	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	694	3.4	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
2016年度	727	0.3	1,074	2.5	576	▲ 0.7	506	2.4	832	0.4	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	695	0.1	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
2017年度	739	1.7	1,096	2.0	587	1.9	500	▲ 1.2	865	4.0	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	702	1.0	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
2018年度	730	▲ 1.2	1,104	0.7	566	▲ 3.6	493	▲ 1.4	859	▲ 0.7	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	694	▲ 1.1	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
2019年度	715	▲ 2.1	1,057	▲ 4.3	551	▲ 2.7	493	0.0	812	▲ 5.5	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	687	▲ 1.0	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
2020年度	688	▲ 3.8	990	▲ 6.3	536	▲ 2.7	478	▲ 3.0	797	▲ 1.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	658	▲ 4.2	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6
2021年度	722	4.9	1,083	9.4	555	3.5	454	▲ 5.0	912	14.4	1,283	20.6	569	5.4	424	▲ 2.8	670	1.8	995	4.0	552	3.0	457	▲ 5.4
2022年度	738	2.2	1,132	4.5	569	2.5	479	5.5	902	▲ 1.1	1,279	▲ 0.3	569	0.0	443	4.5	694	3.6	1,066	7.1	569	3.1	483	5.7
2023年度	773	4.7	1,221	7.9	579	1.8	503	5.0	947	5.0	1,358	6.2	587	3.2	475	7.2	728	4.9	1,162	9.0	577	1.4	506	4.8
2024年度	817	5.7	1,289	5.6	609	5.2	538	7.0	995	5.1	1,404	3.4	625	6.5	485	2.1	769	5.6	1,236	6.4	605	4.9	543	7.3

資料出所 財務省「法人企業統計」（年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」）

従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）＝ 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの）との合計である。

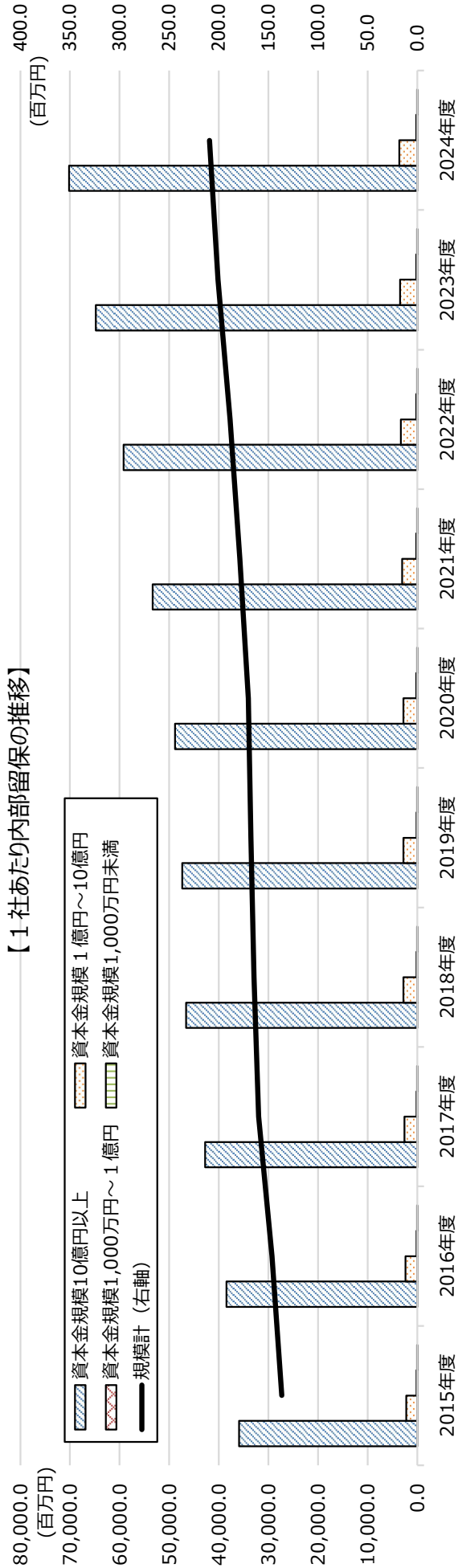
法人企業統計による内部留保

- 内部留保は、いずれの規模においても増加傾向にある。
- ただし、1 社あたりで見えた場合、規模間の差が極めて大きい。

(単位：兆円、○内は1社あたり・百万円)												
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	参考：母集団数 (単位：社)
内 部 留 保	規模計	377.9 (136.6)	406.2 (146.3)	446.5 (159.8)	463.1 (164.5)	475.0 (167.6)	484.4 (170.2)	516.5 (178.7)	554.8 (188.6)	601.0 (200.9)	637.5 (209.4)	3,044,511 -
	資本金規模1,000万円以上	368.7 (365.7)	393.1 (398.2)	430.6 (443.0)	450.1 (470.4)	462.0 (489.8)	466.3 (506.5)	499.1 (543.9)	533.8 (587.1)	578.8 (642.5)	612.1 (686.2)	891,906 -
	〃 10億円以上	182.2 (35,909.2)	196.0 (38,448.0)	216.6 (42,748.2)	234.1 (46,575.9)	237.6 (47,383.8)	242.1 (48,814.8)	256.4 (53,344.1)	280.4 (59,182.3)	303.7 (64,776.4)	324.2 (70,151.7)	4,622 -
	〃 1億円～10億円	55.8 (2,242.5)	59.1 (2,371.1)	64.3 (2,584.2)	69.6 (2,787.9)	70.9 (2,799.7)	71.2 (2,769.0)	79.4 (3,088.7)	85.9 (3,316.6)	90.7 (3,467.4)	95.3 (3,608.2)	26,411 -
	〃 1,000万円～1億円	130.7 (133.7)	138.0 (144.2)	149.7 (158.9)	146.4 (158.0)	153.5 (168.2)	153.1 (172.0)	163.2 (184.1)	167.5 (190.6)	184.4 (212.0)	192.5 (223.6)	860,873 -
	〃 1,000万円未満	9.2 (5.2)	13.1 (7.3)	15.9 (8.7)	13.0 (7.0)	13.0 (6.9)	18.0 (9.4)	17.4 (8.8)	21.0 (10.3)	22.2 (10.6)	25.5 (11.8)	2,152,605 -

資料出所 財務省「法人企業統計」

- (注) 1 金融業、保険業を除く全産業。
2 「資本金規模1,000万円以上」、「1社あたり」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。
3 内部留保は利益剰余金を指す。



法人企業統計による現金・預金

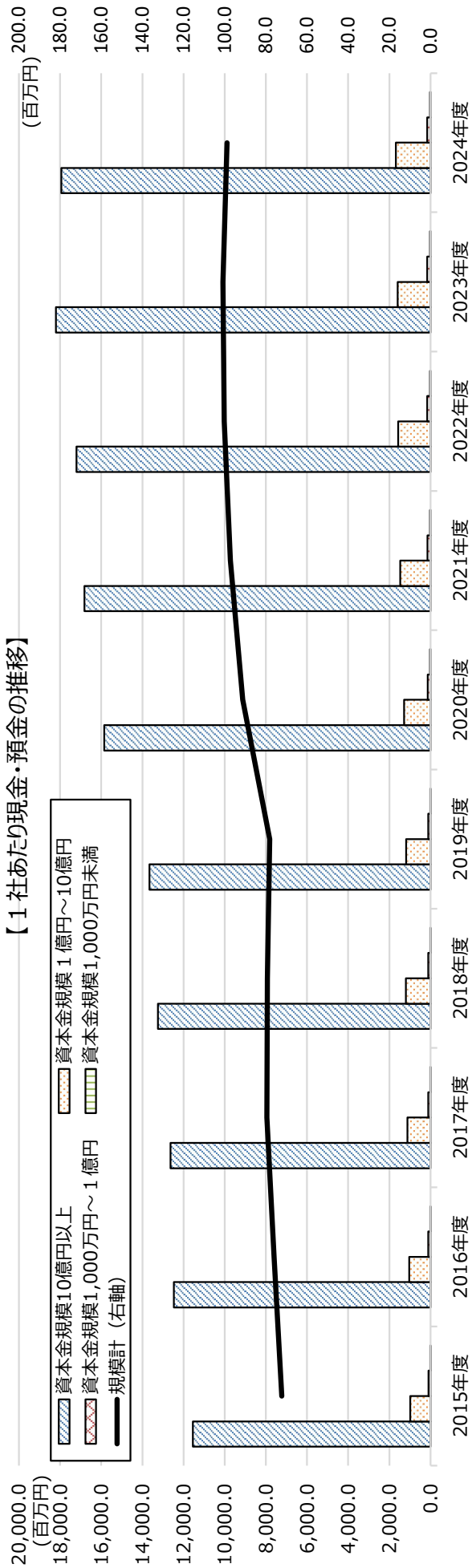
- 現金・預金は、いずれの規模においても特に2020年度以降増加しており、足下は横ばい。
- ただし、1社あたりで見えた場合、規模間の差が極めて大きい。

		(単位：兆円、○内は1社あたり・百万円)									
現金・預金	規模計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		200.0 (72.3)	211.0 (76.0)	222.0 (79.5)	223.2 (79.3)	221.3 (78.1)	259.5 (91.2)	281.0 (97.2)	295.1 (100.3)	301.8 (100.9)	301.0 (98.9)
現金・預金	資本金規模1,000万円以上	178.4 (177.0)	189.2 (191.6)	197.5 (203.1)	197.4 (206.3)	196.6 (208.4)	226.7 (246.2)	245.3 (267.3)	258.3 (284.1)	263.9 (292.9)	262.2 (294.0)
	〃 10億円以上	58.6 (11,542.6)	63.6 (12,470.3)	64.0 (12,637.8)	66.6 (13,250.9)	68.5 (13,653.7)	78.6 (15,851.5)	80.8 (16,816.5)	81.5 (17,204.8)	85.3 (18,201.9)	82.9 (17,934.1)
	〃 1億円～10億円	24.3 (978.4)	25.7 (1,030.8)	27.9 (1,120.9)	30.0 (1,202.3)	30.1 (1,188.9)	33.0 (1,285.8)	38.1 (1,470.6)	40.7 (1,572.4)	41.8 (1,597.9)	44.6 (1,689.0)
	〃 1,000万円～1億円	95.5 (97.6)	99.9 (104.4)	105.5 (112.0)	100.8 (108.8)	98.0 (107.4)	115.0 (129.2)	126.4 (142.5)	136.1 (154.9)	136.7 (157.2)	134.7 (156.5)
	〃 1,000万円未満	21.6 (12.3)	21.8 (12.2)	24.5 (13.5)	25.8 (13.9)	24.7 (13.1)	32.8 (17.0)	35.7 (18.1)	36.8 (18.1)	38.0 (18.2)	38.8 (18.0)
		参考：母集団数 (単位：社)									
		3,044,511 -									
		891,906 -									
		4,622 -									
		26,411 -									
		860,873 -									
		2,152,605 -									

資料出所 財務省「法人企業統計」

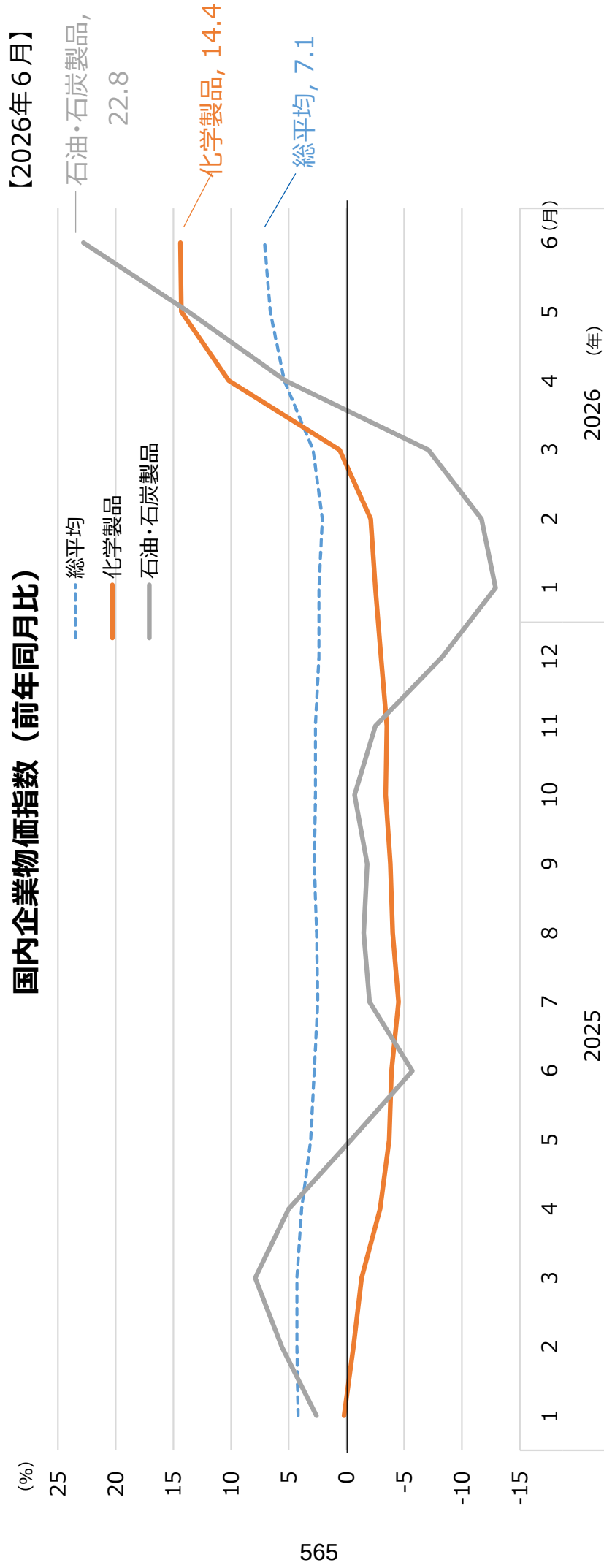
(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 「資本金規模1,000万円以上」、「1社あたり」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。



国内企業物価指数（前年同月比）の推移

○ 国内企業物価指数（前年同月比）については、品目（類別）別にみると、「石油・石炭製品」、「化学製品」で特に足下上昇している。



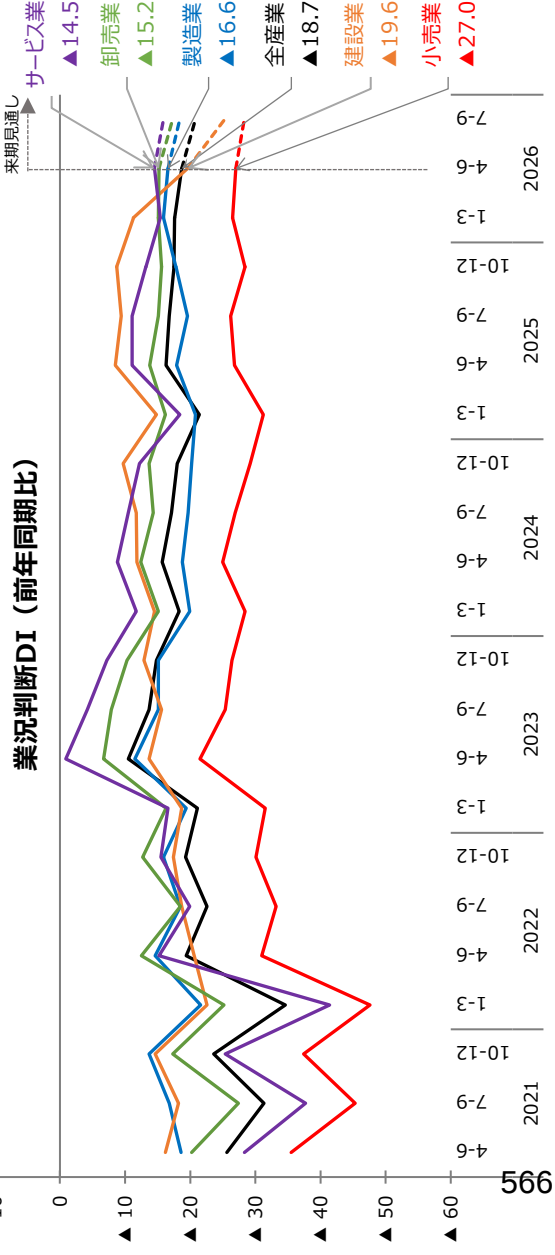
（資料出所）日本銀行「企業物価指数」。類別「化学製品」及び「石油・石炭製品」の前年同月比は、指数をもとに厚生労働省労働基準局において計算。類別とは、企業物価指数を構成する品目を分類する最も大きな単位で、国内企業物価指数の場合は23ある。「化学製品」、「石油・石炭製品」には、それぞれ以下の表の品目が含まれる。

化学製品	化学肥料、ソーダ工業製品、無機顔料、圧縮ガス・液化ガス、塩、電池用無機化学工業製品、エチレン、プロピレン、ブタン・ブチレン・ブタジエン、ベンゼン、キシレン、合成アセトン、酸化エチレン・エチレングリコール、酸化プロピレン・ポリプロピレングリコール、塩化ビニルモノマー、アクリロニトリル、スチレンモノマー、フェノール・ビスフェノールA、合成染料、合成ゴム、熱硬化性樹脂、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂、ポリアミド樹脂、飽和ポリエステル樹脂、ポリカーボネート、ポリフエニレンサルファイド、メタクリル樹脂、フッ素樹脂、化学繊維、医薬品（除動物用）、石けん・身体洗剤、家庭用合成洗剤、柔軟仕上げ剤、界面活性剤、仕上用・皮膚用化粧品、頭髪用化粧品、歯磨、電気絶縁塗料、合成樹脂塗料、シンナー、印刷インキ、農薬、接着剤、写真感光材料、触媒、香料、漂白剤
石油・石炭製品	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油、A重油、B重油・C重油、潤滑油、アスファルト、液化石油ガス、石炭コークス、舗装材料

（注） 2026年6月速報値。

1. 業況判断DIは、4期連続の低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」（2026年6月1日時点）は、前期（2026年1-3月期）から1.1ポイント減（▲18.7）と4期連続して低下。産業別では、サービス業では0.9ポイント増（▲14.5）と上昇したが、建設業で8.3ポイント減（▲19.6）、製造業で0.7ポイント減（▲16.6）、小売業で0.5ポイント減（▲27.0）、卸売業で0.1ポイント減（▲15.2）と低下している。すべての産業において、来期見通しが低下している。

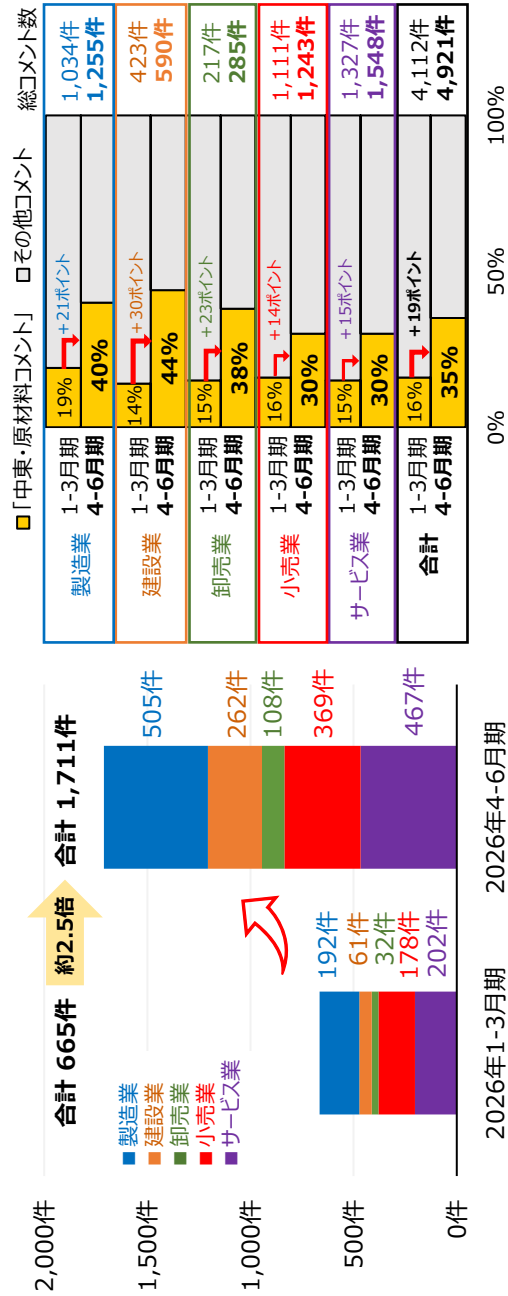


3. 中東情勢や原材料事情に言及するコメントが増加

中東情勢や原材料事情に言及するコメント（以降、「中東・原材料コメント」とする）は、前期（2026年1-3月期）と比べると約2.5倍の1,711件に増加（左図）。産業別のコメント数に占める割合は、製造業で40%（21ポイント増）、建設業で44%（30ポイント増）、サービス業で30%（15ポイント増）など、すべての産業で上昇している。

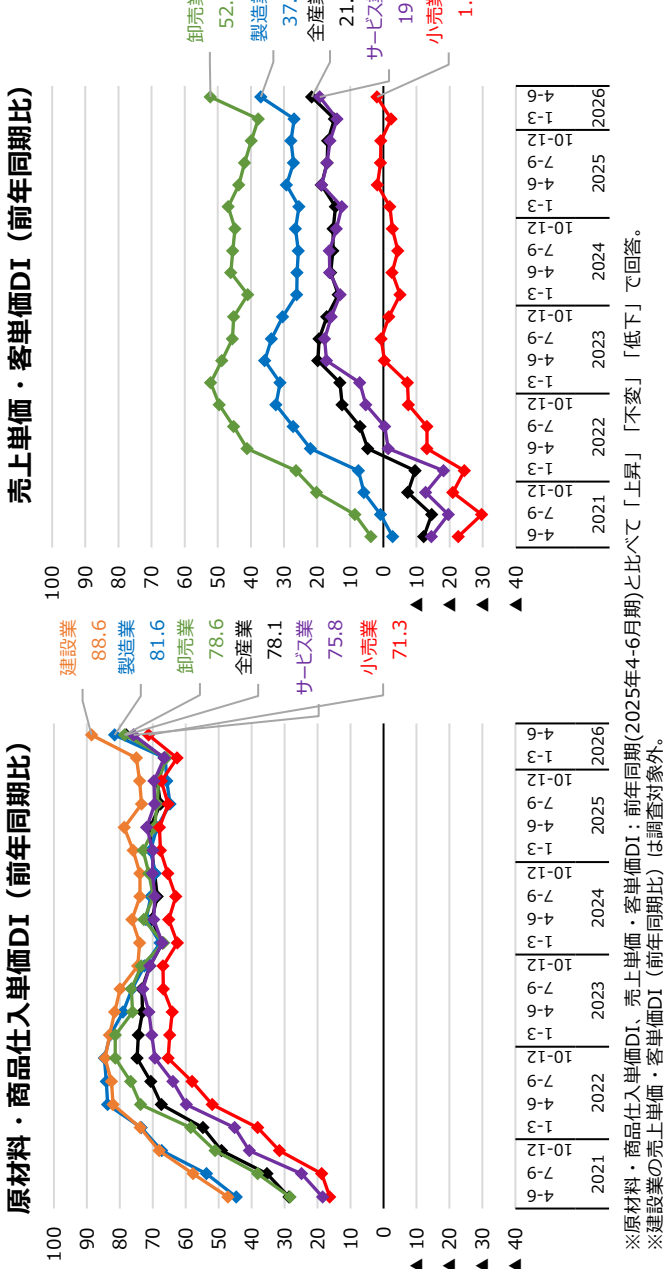
「中東・原材料コメント」の件数（前期比）

「中東・原材料コメント」数の割合（前期比）



2. 仕入単価DIと売上単価DIの上昇幅に差

「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、全産業で78.1（11.6ポイント増）と大幅に上昇。また、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」も、全産業で21.6（6.8ポイント増）と上昇しているが、仕入単価DIの上昇幅とは差がみられる。



4. 中小企業のコメント

◆データセンターでのAI普及に加え、自動車や機械装置へのAI・演算用半導体の搭載が進み、半導体需要は今後も持続的な拡大が見込まれる。[石川県 その他の金属表面処理業]

◆大手企業の設備投資が進み、それに伴う電気設備・機械設備工事の受注が増えている。[京都府 配電盤・電力制御装置製造業]

◆中東情勢の影響による、原材料価格の上昇と材料不足で社会全体の動きが鈍っているため、3、4、5月の受注、売上が20%位下がり悪化している。[福島県 オフセット印刷業]

◆中東情勢の混乱に伴い、石油製品の調達が困難となっているため、メーカーからの接着剤やプラスチック製品の仕入日数が長期化している。[熊本県 非鉄金属製品卸売業]

◆6月以降、材料の仕入れに規制がかかり、発注した物が分割して納品されたり、納品待ちになったりしている。建糊などの副資材関係の値上がりが続いており、受注額に反映せざるを得ず、業況は悪化傾向にある。[香川県 内装工事業]

◆餅米仕入値が昨年の3倍になった。餅米農家の減少もあり、さらに上昇の見込み。材料製造業者の減少により、今後仕入難となる材料が見込まれる。物価高による買い控えもあり、安価なスーパー・コンビニへ顧客が流出。[和歌山県 菓子小売業(製造小売)]

◆売上・客数とも前年を上回った。観光客に加え、近隣市内の宿泊先不足による平日のビジネス利用が増加。利用目的や宿泊ニーズの変化を強く感じる。[岡山県 他に分類されない宿泊業]

◆物価上昇に加え、イラン戦争による石油製品の価格上昇まで加わり、建築コスト高による不動産需要の減少や一般消費者の生活物価上昇による不動産の買い控えが起きているように感じる。[宮崎県 公証人役場、司法書士事務所]

【調査要領】
1.調査時点 2026年6月1日時点
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,834、有効回答企業数17,734、有効回答率94.2%）
3.自由回答数 4,921件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79,80に掲載）
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

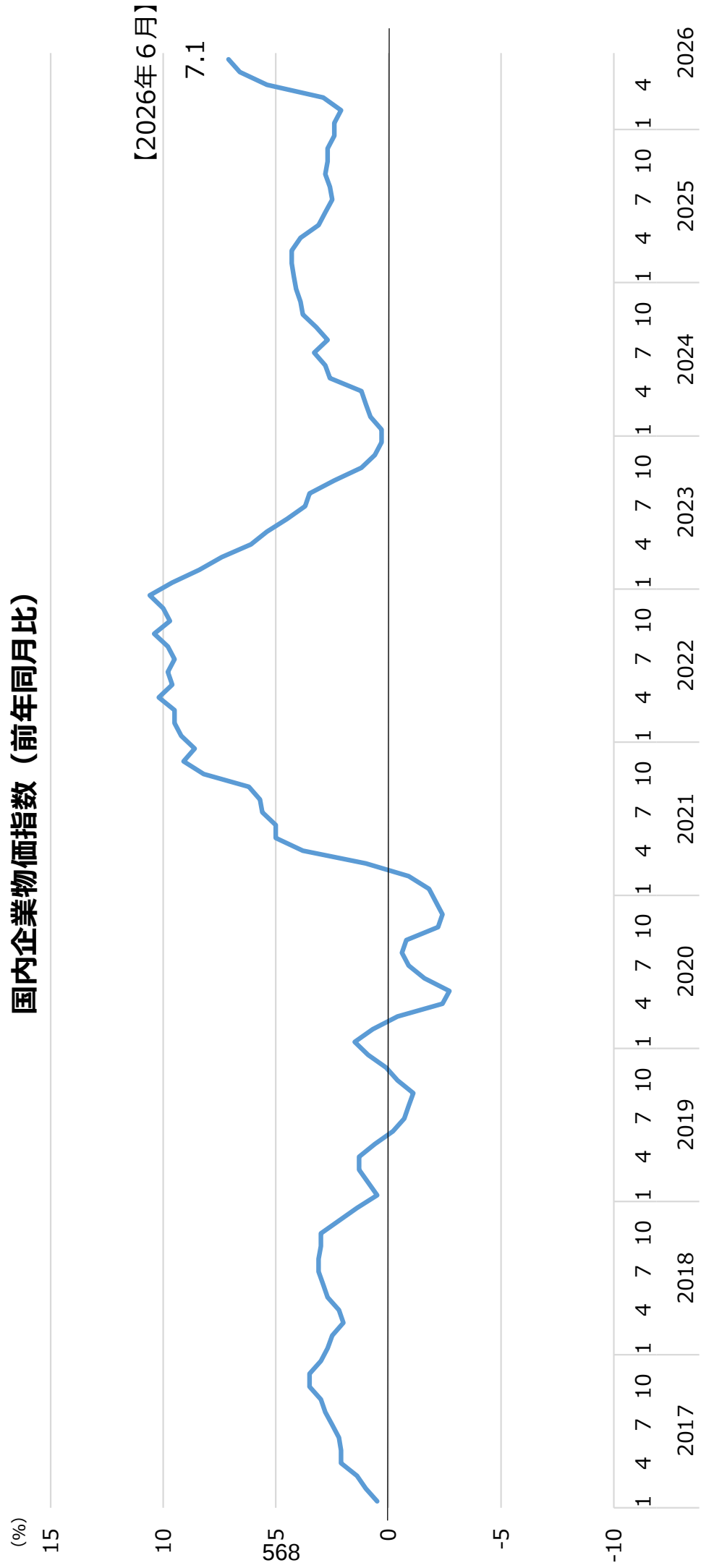
足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）

厚生労働省労働基準局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

国内企業物価指数（前年同月比）の推移

○ 国内企業物価指数（前年同月比）については、2023年に減少傾向にあったが、足下で上昇している。

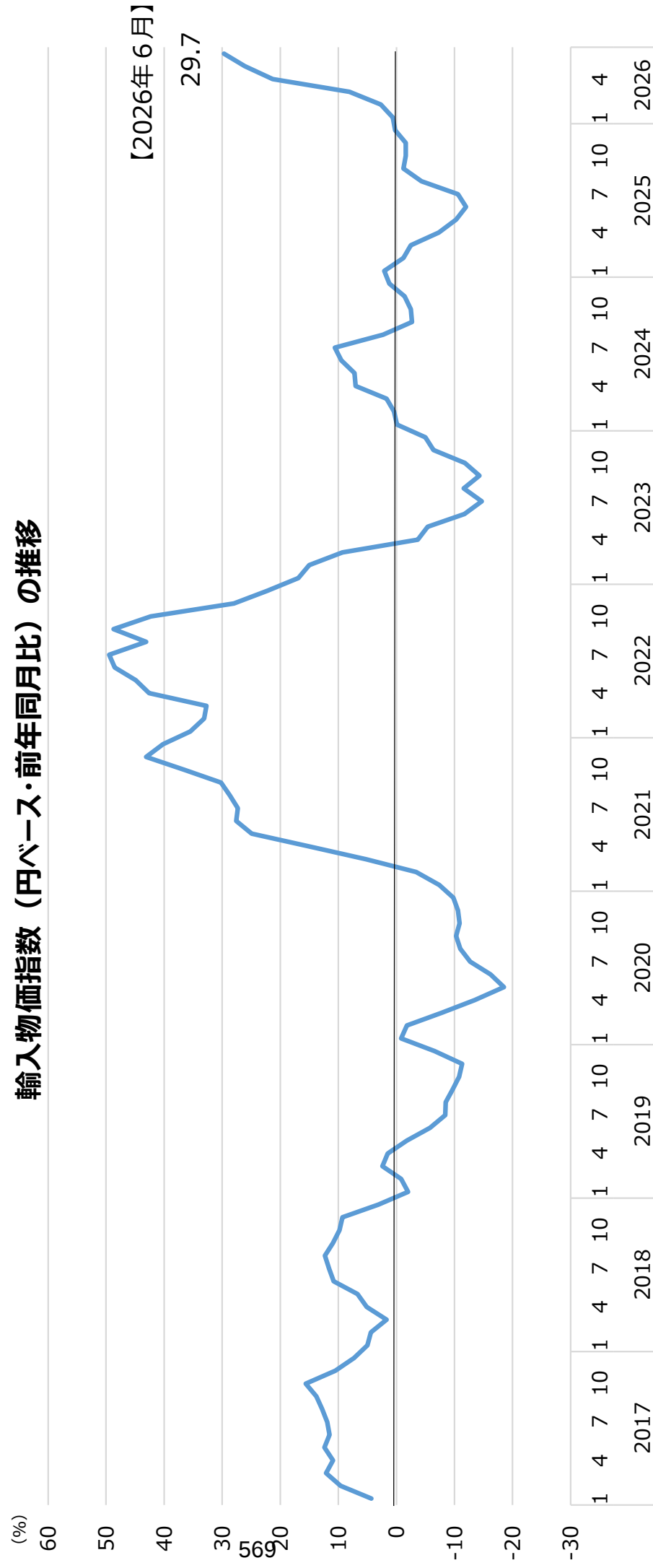


（資料出所）日本銀行「企業物価指数」

（注）2026年6月速報値。

輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移

○ 輸入物価指数（円ベース・前年同月比）については、2022年10月以降、円ベース・前年同月比が縮小した。2026年6月は+29.7%であり、足下では上昇傾向である。



（資料出所）日本銀行「企業物価指数」

（注）2026年6月速報値。

主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)				鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (月平均)		完全 失業率
	名目 (億円)	前期比 (%)	年率換算 (%)	実質 (億円)	前期比 (%)	指数 (2020年=100)	前期比 (%)	指数 (2020年=100)	実数 (件)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年差 (万人)	
2016 年	5,559,706	1.3	-	5,668,728	0.7	110.5	0.0	114.7	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
2017 年	5,651,190	1.6	-	5,760,757	1.6	114.0	3.1	119.2	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
2018 年	5,691,535	0.7	-	5,808,810	0.8	114.6	1.1	119.3	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4
2019 年	5,718,380	0.5	-	5,790,890	△ 0.3	111.6	△ 2.6	114.8	8,383	1.8	162	△ 5	2.4
2020 年	5,540,744	△ 3.1	-	5,542,850	△ 4.3	100.0	△ 10.4	100.0	7,773	△ 7.3	192	30	2.8
2021 年	5,735,688	3.5	-	5,740,408	3.6	105.4	5.4	108.5	6,030	△ 22.4	195	3	2.8
2022 年	5,849,006	2.0	-	5,816,850	1.3	105.3	△ 0.1	108.1	6,428	6.6	179	△ 16	2.6
2023 年	6,160,330	5.3	-	5,858,777	0.7	103.9	△ 1.3	107.0	8,690	35.2	178	△ 1	2.6
2024 年	6,347,513	3.0	-	5,848,908	△ 0.2	101.2	△ 2.6	101.4	10,006	15.1	176	△ 2	2.5
2025 年	6,634,656	4.5	-	5,910,815	1.1	100.9	△ 0.3	102.5	10,300	2.9	176	0	2.5
2025 年 1～3月	6,523,168	0.9	3.5	5,913,440	0.5	101.8	0.0	102.3	2,457	6.0	169	△ 6	2.4
4～6月	6,645,612	1.9	7.7	5,929,433	0.3	101.3	△ 0.5	102.7	2,533	△ 3.0	182	△ 7	2.6
7～9月	6,655,837	0.2	0.6	5,894,598	△ 0.6	100.2	△ 1.1	102.2	2,639	6.3	178	△ 1	2.5
10～12月	6,714,693	0.9	3.6	5,905,458	0.2	100.5	0.3	103.1	2,671	3.0	173	10	2.5
2026 年 1～3月	6,756,105	0.6	2.5	5,932,188	0.5	103.0	2.5	104.6	2,662	8.3	185	16	2.7
4～6月									2,684	6.0			
2026 年 1月	-	-	-	-	-	104.5	4.3	105.1	887	5.6	191	6	2.7
2月	-	-	-	-	-	102.4	△ 2.0	105.0	851	11.4	185	△ 6	2.6
3月	-	-	-	-	-	102.0	△ 0.4	103.7	924	8.3	186	1	2.7
4月	-	-	-	-	-	102.5	0.5	102.9	883	6.6	179	△ 7	2.5
5月	-	-	-	-	-	102.6	0.1	103.0	780	△ 9.0	174	△ 5	2.5
6月	-	-	-	-	-				1,021	20.4			
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 1 斜字となっているGDPの四半期別の数値、鉱工業生産指数及び製造工業稼働率指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及びその前期（月、四半期）比（差）であり、そのほかの数値は原数値である。

2 GDPの四半期の額は年率である。実質の金額は2020暦年連鎖価格である。

3 2017年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数であり、稼働率指数接続指数の暦年値は月次原指数の12か月平均値を労働基準局賃金課にて算出。
また、2018年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数の前年比は公表当時における指数値から計算されたものであり、接続指数で計算した前年比とは必ずしも一致しない。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)			国内企業物価指数			賃金(現金給与総額)指数、パート比率						
			新規	有効	調査産業計			パート比率	製造業						
	(倍)	(倍)			指数	前期比	前期比		実質指数	前期比	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
2016 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	100.5	0.7	102.9	0.8	14.15
2017 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	102.0	1.5	103.8	0.9	13.32
2018 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
2019 年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
2020 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
2021 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
2022 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.9	9.8	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
2023 年	2.29	1.31	106.6	3.8	119.9	4.4	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	105.4	1.7	98.9	△ 2.0	13.47
2024 年	2.25	1.25	110.0	3.2	122.8	2.4	109.2	2.8	99.3	△ 0.3	109.3	3.0	99.4	△ 0.1	12.95
2025 年	2.20	1.22	114.0	3.7	126.7	3.2	111.7	2.3	98.0	△ 1.3	113.9	4.2	99.9	0.5	13.00
2025 年 1～3月	2.29	1.25	113.0	1.0	125.8	1.0	107.2	0.0	94.8	△ 1.3	110.5	0.9	97.7	△ 0.4	13.19
4～6月	2.21	1.23	113.7	0.6	126.5	0.6	108.7	1.4	95.6	0.8	113.6	2.8	99.9	2.3	12.99
7～9月	2.16	1.21	114.1	0.3	126.7	0.2	109.1	0.4	95.5	△ 0.1	112.9	△ 0.6	98.8	△ 1.1	12.86
10～12月	2.14	1.19	115.3	1.0	127.9	0.9	109.5	0.4	95.2	△ 0.3	113.8	0.8	98.9	0.1	12.96
2026 年 1～3月	2.12	1.19	114.8	△ 0.4	128.9	0.8	110.4	0.8	96.1	0.9	115.2	1.2	100.3	1.4	12.75
4～6月					134.6	4.4									
2026 年 1月	2.11	1.18	115.1	△ 0.1	128.5	0.3	109.3	△ 0.7	95.1	△ 0.6	114.5	△ 0.2	99.7	0.0	12.68
2月	2.10	1.19	114.3	△ 0.7	128.5	0.0	111.2	1.7	97.0	2.0	115.6	1.0	100.9	1.2	12.84
3月	2.15	1.18	114.9	0.5	129.8	1.0	110.7	△ 0.4	96.2	△ 0.8	115.5	△ 0.1	100.3	△ 0.6	12.73
4月	2.11	1.18	115.3	0.3	133.4	2.8	111.4	0.6	96.7	0.5	116.8	1.1	101.4	1.1	12.59
5月	2.11	1.17	115.9	0.5	134.9	1.1	111.5	0.1	96.3	△ 0.4	115.4	△ 1.2	99.7	△ 1.7	12.14
6月					135.4	0.4									
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」			日本銀行「企業物価指数」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

(注) 1 斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
2 毎月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。四半期の季節調整値は労働基準局賃金課において月数値を平均して算出している。

2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。実質指数は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化。

2026年5月の数値は速報値である。

3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 国内企業物価指数の2026年6月分の数値は速報値である。同指数の2020年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

令和 8 年 7 月 21 日に、日本成長
戦略及び経済財政運営と改革の基本
方針 2026 が閣議決定されました。
栃木県最低賃金額改定について、こ
れらに配意した、貴会の調査審議を
お願い申し上げます。

令和 8 年 7 月 30 日

栃木労働局長 中野 知基

令和 8 年 7 月 21 日に、日本成長戦略
及び経済財政運営と改革の基本方針
2026 が閣議決定されました。令和 8 年
度地域別最低賃金額改定の目安につい
て、これらに配慮した、貴会の調査審
議をお願い申し上げます。

令和 8 年 7 月 23 日

厚生労働大臣 上野 賢一郎

日本成長戦略
(令和8年7月21日閣議決定)

＜関係部分抜粋＞

1. 「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現

2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野で先陣が切られる官民連携での国内投資を日本全国に拡（ひろ）げ、日本経済の更なる成長につなげていくためには、「官民投資ロードマップ」や「地域未来戦略」の策定過程で抽出された投資のボトルネックとなり得る課題に対し、分野横断的に対応し、国内投資促進の環境整備を図っていく必要がある。

まず、投資を引き出すためには、長期的な成長に向けた企業の資源配分戦略の変容を促すだけでなく、地政学リスクやサプライチェーンリスクを含む不確実性への対応や、安全なサイバー空間の確保、インフラ不足への対応、ローカル産業の生産性向上など、投資収益に対する企業の予見可能性を高め、競争力を強化していくことが必要である。

また、「強い経済」の基盤となる科学技術力を強化するため、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する「新技術立国」を進めていかなければならない。特に、先端技術の開発と社会実装の主要な担い手であるスタートアップについて、生み出し、育て、その技術を実装するためのエコシステムの構築に政府が一歩前に出て取り組む必要がある。

一方で、投資を実際に行うには、資金と人材が欠かせない。金融を通じ、成長投資を可能とするリスクマネーの供給を強化し、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つ。くわえて、17の戦略分野やそれを支えるエッセンシャルサービスの担い手を育成するとともに、働く方一人ひとりが生き生きと活躍できるよう、本人の希望に応じた労働移動の円滑化や、心身の健康維持と本人の選択を前提とした柔軟で多様な働き方を実現し、多様な人材の労働参加を促進していく。とりわけ、戦略分野等における女性活躍は重要であり、女性を含め多様な人材がライフイベントによりキャリアを諦めることのないよう、家事等の負担軽減にも取り組まなければならない。

くわえて、国内投資を促進し、賃上げを通じて消費と企業収益の拡大、更なる投資拡大につなげる「投資と賃上げの好循環」を加速させるためにも、変化に挑む中堅・中小企業の稼ぐ力を強化していく必要がある。

需給ギャップは0%近傍となったが、景気は十分に強くなく、地方や中小企業まで景気回復の実感はまだ広がっていない。成長の果実が一部の高所得層や大企業、都市部に偏ることなく、中低所得者、中小企業、地方にまで広く行き渡るよう、国内投資を全国に拡げ、地域の産業・雇用・所得を底上げしなければならない。「8つの分野横断的な課題」への対応策は、インフラ整備、地域

金融力の強化、人材の確保・育成など、「地域未来戦略」を進める上での課題への対応策ともなり、こうした施策が地域で展開されることで、投資環境が整備され、日本全国に投資が拡大していくこととなる。

Ⅲ. 8つの分野横断的な課題の解決

7. 賃上げ環境整備

(1) 現状と課題

春季労使交渉での賃上げ率は3年連続で5%台の高水準だが、物価高騰による不確実性が続く中、実質賃金のプラス定着が課題である。

中小企業は雇用の7割、付加価値の5割を占める日本経済の屋台骨であり、中小企業の成長こそ日本の成長である。賃上げと成長投資の好循環を生み出すことで地域の消費を喚起し、そして次の投資へとつながるメカニズムを早急に構築する必要がある。また、中小企業は、地域経済を牽引し、17の戦略分野を始めとした成長産業のサプライチェーンを支える基盤的な存在でもあり、「地域未来戦略」で形成される産業クラスターにおいても中小企業が連携していくことが必要である。こうした視点を踏まえ、政策スキームは、中小企業経営者の目線に立ったものとする。一方で、今般の中東情勢やそれによる原油価格高騰などにより、中小企業の賃上げへの影響が懸念される中、不確実性への不安を払拭し、賃上げを持続させるため、全国の中小企業の「稼ぐ力」の強化が不可欠である。

(2) 対応の方向性

①対応の方向性

国内投資を促進し、賃上げを通じて消費と企業収益の拡大、更なる投資拡大につなげる、「投資と賃上げの好循環」を加速させる。そのために、17の戦略分野への投資やサプライチェーンへの参入や、地方を出発点としたA×に取り組み、変化に挑む中堅・中小企業の「稼ぐ力」を強化していく必要がある。地政学リスクの高まりや大幅な物価高等のこれまでにない厳しい経営環境の中で、こうした中堅・中小企業の経営者が予見可能性を確保し、「投資と賃上げの好循環」を実現できるよう、政府は、賃上げの責任を事業者に丸投げせず、中堅・中小企業の「稼ぐ力」の強化を強力に後押ししていく。「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」にのっとり、政府として必要な予算を確保し、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢を示す。

なお、労働供給制約社会においては、賃上げは単なる分配ではなく、人材を

惹き付け、消費の拡大を通じた生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化」そのものであり、成長戦略の起点であることに留意しなければならない。

②目標（KPI）

- ・2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年1%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。
- ・中小企業の労働生産性¹（「稼ぐ力」）を2030年度までの5年間で15%増加させる。

③講ずべき施策パッケージ

i) 「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」の実行

労働供給制約社会では、人も中小企業も数より質であり、日本経済の供給力強化のため、「強い中小企業」を作る必要がある。現状維持ではなく、事業再構築・生産性向上・事業再編等に取り組む中堅・中小企業を徹底的に支援し、必要な連携と再編を促すことで、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を目指すべく、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」に基づき、以下の施策を実行する。

（価格転嫁・取引適正化の更なる徹底）

2026年1月から施行された取適法・振興法を着実に執行するため、公正取引委員会・中小企業庁・事業所管省庁の連携や取引Gメンの拡充等を通じた執行体制強化と、現場への浸透に向けた一層の周知徹底を行い、あわせて、地方組織を含めた公正取引委員会の体制面の抜本的な強化を図る。また、取適法対象外の取引への規制強化に向け、独占禁止法上の告示、知的財産権等の適切な取引に関する指針等の周知・遵守徹底を図る。さらに、ii)に記載の「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」の実行等を進める。

（成長志向の企業や生産性向上への支援強化）

成長志向の強い中小企業への支援策を強化するとともに、より多くの地域企業を成長志向に向かわせるメカニズムを構築する。現場現業型でスピード感があり、AI活用による成長余地の大きい地域の中小企業のAXを推進し、抜本

¹ 労働者1人当たりの付加価値額。直近（2023年度）では、中規模企業578.5万円、小規模企業503.3万円。

的な経営改革を実現するため、補助事業や伴走支援に加え、地域ごとの支援者等のネットワーク作りを行う。

○日本経済を担う成長志向企業創出のエコシステム構築

売上高100億円の中小企業の創出メカニズム強化のための、成長投資支援の強化や経営者ネットワークの全国展開等のソフトインフラ整備を行うとともに、成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズム（売上高1～10億円の企業と小規模事業者が対象）の構築や、ローカル・ゼブラ企業を育成するための地域のステークホルダーとの連携体制の構築などに取り組む。

創業後の事業成長に向けて、創業時からのAI活用等の経営力向上、政策金融等による成長支援、これらを支える地域ごとの支援者ネットワークの構築に取り組む。

中小企業において特に深刻化する人手不足に対応するため、働き手が事情に応じて多様な働き方を選択できる働き方改革を前提として、今こそ、「働くことの価値」の重要性を再認識すべきである。そのため、5.（2）③iii）に記載の「柔軟で多様な働き方の実現に向けた労働時間法制等」への政策対応を進めるとともに、経営者においても人材マネジメントに関する取組が各地で広がっていくための仕組みを検討し、各事業者が実践できるようにする。

特に17の戦略分野について、イノベーションへの投資や、新事業進出、新製品・サービス開発等に向けた支援の中で重点的に支援するほか、輸出に挑戦する事業者への支援を強化する。

さらに、中小企業の成長局面での資金需要に対応するため、民間金融機関と信用保証協会の責任共有割合や保証限度額に係る新たな仕組みの設計や、日本政策金融公庫等と民間金融機関との協調による成長資金の供給を推進する。

○持続的発展及び賃上げを目指す小規模事業者の支援

小規模事業者の経営管理能力の高度化のため、商工会・商工会議所等において、経営指導員等によるプッシュ型の働き掛けや経営計画等の策定支援を通じて経営リテラシーの向上を図り、地域のエッセンシャルサービスを支えるための体制強化を図る。

○抜本的な経営改革を目指すAI・デジタル化・省力化の推進

地方公共団体・金融機関・高専等と連携し、AIの導入意欲のある中小企業とAIサービス提供者、支援者の地域ネットワーク作りを行い、抜本的な経営改革を目指す。また、デジタル化・省力化・賃上げ等の手法を指南し、中小企業の自主的な変革を後押しする生成AIツールの作成と社会実装に取り組むほ

か、iii) に記載の「「省力化投資促進プラン」の着実な実行」を進める。

(M&A・事業承継等の事業再編の推進)

経営者交代や経営資源の集約等による経営改革を通じて成長を実現するために、M&A・事業承継、成長型再生を促進する事業環境整備を行う。

中小M&Aを支援する個人・機関双方での規律向上を図るべく、個人に対する資格制度の創設と、M&A支援機関登録制度の信頼性向上に向けた法制化の検討を行う。また、地域金融機関を始めとする支援機関や地方公共団体等と連携し、事業承継・引継ぎ支援センターを中心とした各地の持続可能な事業承継の支援体制を構築する。くわえて、事業承継を契機に「稼ぐ力」強化に取り組む中小企業に対し、事業承継税制も含めた措置を検討するとともに、後継者の経営能力を高めるための実践的な育成プログラムを開発する。また、今後新たにM&Aに挑戦する経営者に対してはM&Aの検討に資する情報発信やPMI²に関する普及啓発を行う。

また、モニタリング強化型特別保証³の活用促進や、3. (2) ③ i) に記載の「地域金融力の強化」等の取組を通じて地域金融機関等による予兆管理やM&A・事業承継・事業再生等の事業再編等に向けた伴走支援体制の強化を図るとともに、2026年度中を目途に再生M&Aの実務を円滑に進めるためのガイドラインの作成を行う。

(賃上げの促進)

中小企業の生産性向上に係る補助金について、足元の賃上げ状況も審査・評価する仕組みに見直すことで、早期の賃上げを促すとともに、積極的に賃上げを行う中小企業を重点支援するための税制も含めた効果的な措置を検討する。

(経営改革等のための伴走支援体制の強化等)

賃上げや、経営管理能力の高度化、経営改革の実現に向けた地方公共団体・商工会や商工会議所等の地域の支援機関・金融機関等によるプッシュ型の働き掛け・伴走支援体制の強化と、地方公共団体向け補助金・交付金を活用した伴走支援モデル事業の創出・横展開に取り組む。

² M&A 前後の事業統合 (Post Merger Integration)。

³ 認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、経営状況等の報告を行うことを誓約する書面を提出している中小企業者が活用できる保証制度。

ii) 「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」⁴の実行等

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で定められている低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用などの措置について着実に取り組むとともに、このうち、特に取り組むべき措置⁵が国等（地方支分部局、独立行政法人、国立大学法人を含む。）・地方公共団体において2027年度末までに100%実施されるよう、フォローアップを徹底するほか、労務費や原材料費、エネルギーコスト等の上昇を踏まえて官公需の単価・予算を見直す。

また、低入札価格調査制度等の基準については、業種ごとに各種法令を遵守できる適正な率に見直す。同制度の調査対象となる契約は、おおむね予定価格の60%未満の極めて低い入札率であり、原則的に失格とする。そうした運用見直しを実施しても、現状が改善されない場合、最低制限価格制度の導入も含めた抜本的改革も検討する。

ビルメンテナンス業、警備業等に関する契約については、適切な価格転嫁を推進するため、見直し後の調査・価格基準の適用の徹底を図るほか、地方支分部局等を含めて、総合評価落札方式の適用拡大等を推進する。印刷業については、費用の積算等の作成時に活用可能な基準を定め、各省庁及び地方公共団体に周知徹底し、その実行を確保する。

地方公共団体が官公需の価格転嫁を進められるよう、物価上昇等を踏まえて地方財政計画の歳出を増額するとともに、地方公共団体の価格転嫁に関する取組状況について、普通交付税の算定に反映する。また、予算の積算及び執行における物価上昇等の反映状況を含めた価格転嫁の取組状況について、地方公共団体からの報告・状況共有等により継続的に把握するモニタリングの仕組みを構築する。その上で、その状況が芳しくない地方公共団体に対し個別に改善指導を実施し、改善が具体的に確認されるまでフォローアップを行うほか、改善事例の横展開を図る。

また、国の補助事業について、物価上昇下において事業の執行主体が必要なコストを適切に確保できず、事業の質の確保に支障が生じることのないよう、単価の見直しを図る。くわえて、事業や事業主体は様々であることから、補助事業の設計においても、一律・硬直的なものではなく、事業の管理面にも配慮しつつ、実施の難易度や質に応じた柔軟な設計を検討する。

⁴ 2026年4月6日賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ。

⁵ 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇へ対応するための体制の整備及び契約書への明記、知的財産権の取扱いに関する受託事業者への配慮、発注に当たって作成する予定価格への最新の実勢価格の反映、入札を実施する際の低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の活用等。

iii) 「省力化投資促進プラン」の着実な実行

「省力化投資促進プラン⁶」の更なる充実・拡充を図るとともに、業種ごとのKPIの達成状況についてフォローアップを行って進捗を見える化し、実績に応じて更なる対応策を検討する。

また、中小企業省力化投資補助金、デジタル化・AI導入補助金、業務改善助成金等の各種補助金・助成金や、省力化ナビ⁷、各都道府県の生産性向上支援センター⁸等の業種横断的なサポート体制の充実及び活用促進に取り組む。

特に、生活衛生関係営業（飲食業、宿泊業、理美容業、クリーニング業等）については、賃上げ及び生産性向上に向けた都道府県生活衛生営業指導センター等による伴走支援や業種ごとの自主的な取組を推進する。

iv) 同一労働同一賃金の更なる徹底

正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消等を図るため、新たに、家族手当、住宅手当等に関する考え方を明確化する改正を行った「同一労働同一賃金ガイドライン」を2026年10月から適用し、都道府県労働局による報告徴収等を通じ、現場における同一労働同一賃金の履行確保に取り組む。

v) 実質賃金/最低賃金の引上げへの対応

2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年1%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標（「経済財政運営と改革の基本方針2025」）の達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図ることで、遅くとも2030年代前半できる限り早期に全国平均1,500円を達成する。

これらの目標に向け、特に、我が国の雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者における賃上げ環境の整備を図るため、i)に記載の「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」、ii)に記載の「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」、iii)に記載の「省力化投資促進プラン」等に基づく取組を強力に進めるとともに、交付金等を活用した都道府

⁶ 飲食業、宿泊業、小売業、理容業・美容業・クリーニング業・冠婚葬祭業、自動車整備業・ビルメンテナンス業・警備業、製造業、運輸業、建設業、医療、介護・福祉、保育、農林水産業が対象。

⁷ 省力化・生産性向上の取組に資する業種ごとの事例やツールを提供する、中小機構運営のウェブサイト。

⁸ 中小企業庁が各都道府県に設置しているよろず支援拠点に設けられた、生産性向上の伴走支援を行う組織。

県・市町村による中小企業の生産性向上支援の取組を十分に後押しする。

毎年の最低賃金の引上げ額については、こうした政府の取組も踏まえつつ、法定３要素のデータに基づき、公労使三者構成の中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会において、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。

地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

こうした取組については、「経済財政運営と改革の基本方針2025」の記載も踏まえて対応する。

vi) 医療・介護・保育・福祉等における人材確保と賃上げの対応

令和７年度補正予算による医療・介護等支援パッケージや、令和８年度診療報酬改定、介護・障害福祉サービス等報酬改定による賃上げ措置、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を着実に実施するとともに、今後の経済・物価動向等も踏まえつつ、2027年度以降も医療・介護・保育・福祉等分野の現場職員の他職種と遜色のない処遇改善を推進する。あわせて、必要なエッセンシャルワーカ―の確保を含めたサービス提供体制の全国的維持を図るための制度改革に速やかに着手する。

経済財政運営と改革の基本方針 2026
(令和8年7月21日閣議決定)

＜関係部分抜粋＞

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

1. 「強い経済」の実現

(1) 「日本成長戦略」の推進

「成長戦略」を強力に推進する。同戦略に盛り込まれた全ての具体的施策を着実に実行に移し、大胆な官民投資を実現する。

(分野横断的課題への一体的取組)

17の戦略分野における官民投資を真に実効性あるものとし、その成果を日本全国・全産業へと広く波及させていくため、官民双方の行動変容による国内投資の推進に資する基盤整備を総合的・一体的に推進する。

そのため、「成長戦略」に記載した8つの分野横断的課題⁹へ対応するための施策パッケージ¹⁰を着実に実行していく。具体的には、①官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤の整備、②サプライチェーン強靱化と国際連携、③グローバル産業の競争力強化とローカル産業の生産性向上、④スタートアップの技術力も取り込んだイノベーション力の強化、⑤成長投資を支えるリスクマネーの供給強化と金融機能の高度化、⑥現場・専門人材の確保・育成、労働市場改革、家事等の負担軽減を通じた多様な人材の活躍環境の整備、⑦投資と賃上げの好循環を創出する賃上げ環境整備¹¹、⑧安全なサイバー空間の確保のためのサイバーセキュリティ強化、といった課題への対応を着実に進めていく。

(3) 強い地域経済の構築

⁹ 新技術立国・競争力強化、スタートアップ、金融を通じた潜在力の解放、人材育成、労働市場改革、家事等の負担軽減、賃上げ環境整備、サイバーセキュリティの8つ。

¹⁰ 例えば、「スタートアップ総力創出パッケージ」、「成長投資を促進するための金融戦略」、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」など。

¹¹ 「成長戦略」においては、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」にのっとり、政府として必要な予算を確保し、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢を示す」旨が記載されていることに留意する。

（賃上げ環境整備）

2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で年1%程度の上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルム（社会通念）として我が国に定着させる。

最低賃金については、2020年代に全国平均1,500円という高い目標（骨太方針2025¹²）の達成に向け、官民でたゆまぬ努力を継続し、労働生産性の継続的な向上を図ることで、遅くとも2030年代前半できる限り早期に全国平均1,500円を達成する。

労働供給制約社会においては、賃上げは単なる分配ではなく、人材を惹き付け、消費の拡大を通じた生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化」そのものであり、成長戦略の起点である。「強い経済」の実現には、「強い中堅・中小企業」が主役となって地域経済を牽引する必要がある。このため、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」¹³に基づき、100億企業や中堅企業から売上高1～10億円の企業と小規模事業者、ローカル・ゼブラ企業に至るまで、変革に挑む企業に対し、積極的かつ幅広い支援を行う。また、各種補助金・助成金や、業種横断的なサポート体制の充実及び活用促進により、「省力化投資促進プラン」¹⁴を着実に実行するとともに、更なる充実・拡充を図り、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現する。

地域経済に与える影響が大きい官公需において、「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」¹⁵により、2027年度末までに、実勢価格を踏まえた予定価格の作成や低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入・適用等を100%実施する。また、価格基準の見直し、進捗状況の見える化や地方公共団体への伴走支援等も実施することで、価格転嫁・取引適正化を強力に推進する。

また、交付金等を活用した都道府県・市町村による中小企業の生産性向上支援の取組を十分に後押しする。

毎年の最低賃金の引上げ額については、こうした政府の取組も踏まえつつ、法定3要素のデータに基づき、公労使三者構成の中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会において、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

こうした取組については、骨太方針2025の記載も踏まえて対応する。

¹² 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）。

¹³ 令和8年6月24日に、中小企業庁が策定・公表。

¹⁴ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）等において策定。

¹⁵ 令和8年4月6日、賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ。

委員からの追加要望資料（更新部分のみ抜粋）

消費者物価指数の対前年上昇率の推移

	ウェイト (1万分比)	2025年						2026年						2025年7月～ 2026年6月 平均
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
持家の帰属家賃を除く総合	8,420	3.6	3.1	3.4	3.4	3.3	2.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	1.9	2.4

	ウェイト (1万分比)	2025年						2026年						2025年7月～ 2026年6月 平均
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
頻繁に購入	1,215	3.9	4.5	4.5	3.4	3.1	0.9	-1.3	-0.6	0.5	0.5	1.5	2.7	1.9
1 か月に1 回程度購入	1,136	3.9	0.9	5.0	5.3	5.5	2.1	1.3	-0.3	-0.2	2.3	2.7	2.4	2.6
基礎的支出項目	5,121	4.2	3.5	4.0	3.9	3.9	2.5	1.4	0.9	1.2	1.6	1.8	2.3	2.6
食料	2,626	7.6	7.2	6.7	6.4	6.1	5.1	3.9	4.0	3.6	3.5	3.5	3.2	5.0

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- 注 1 「頻繁に購入」、「1 か月に1 回程度購入」は、「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を構成する各品目を年間購入頻度別の階級に区分したものの一つ。「頻繁に購入する品目」は年間購入頻度15.0回以上、「1 か月に1 回程度購入する品目」は年間購入頻度9.0回以上15.0回未満の品目が分類される。
- 注 2 「基礎的支出項目」は、「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を構成する品目を「支出弾力性」により分類したときの、支出弾力性1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。なお、支出弾力性1.00以上の支出項目は「選択的支出項目」であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
- 注 3 支出弾力性とは、消費支出総額が1 %変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
- 注 4 「食料」は、総合指数を構成する各品目を10大費目に分類したときの費目の一つ。
- 注 5 平均上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

2025年7月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移

○ 消費者物価指数の対前年上昇率について、2025年7月以降、全国では1.4%～3.6%で推移し、2025年7月～2026年6月平均の対前年同期の上昇率は2.4%となっている。

	2025年						2026年						2025年7月～ 2026年6月 平均	(単位：%)
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
全 国		3.6	3.1	3.4	3.4	3.3	2.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	1.9	2.4
	Aランク	3.6	3.1	3.4	3.2	3.2	2.4	1.8	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	2.4
	Bランク	3.3	3.0	3.2	3.3	3.2	2.3	1.5	1.2	1.5	1.4	1.6	1.9	2.3
	Cランク	3.6	3.1	3.5	3.5	3.4	2.4	1.5	1.2	1.6	1.5	1.8	1.8	2.4

資料出所

総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
3 各ランクは、2023年度からの適用区分である。



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

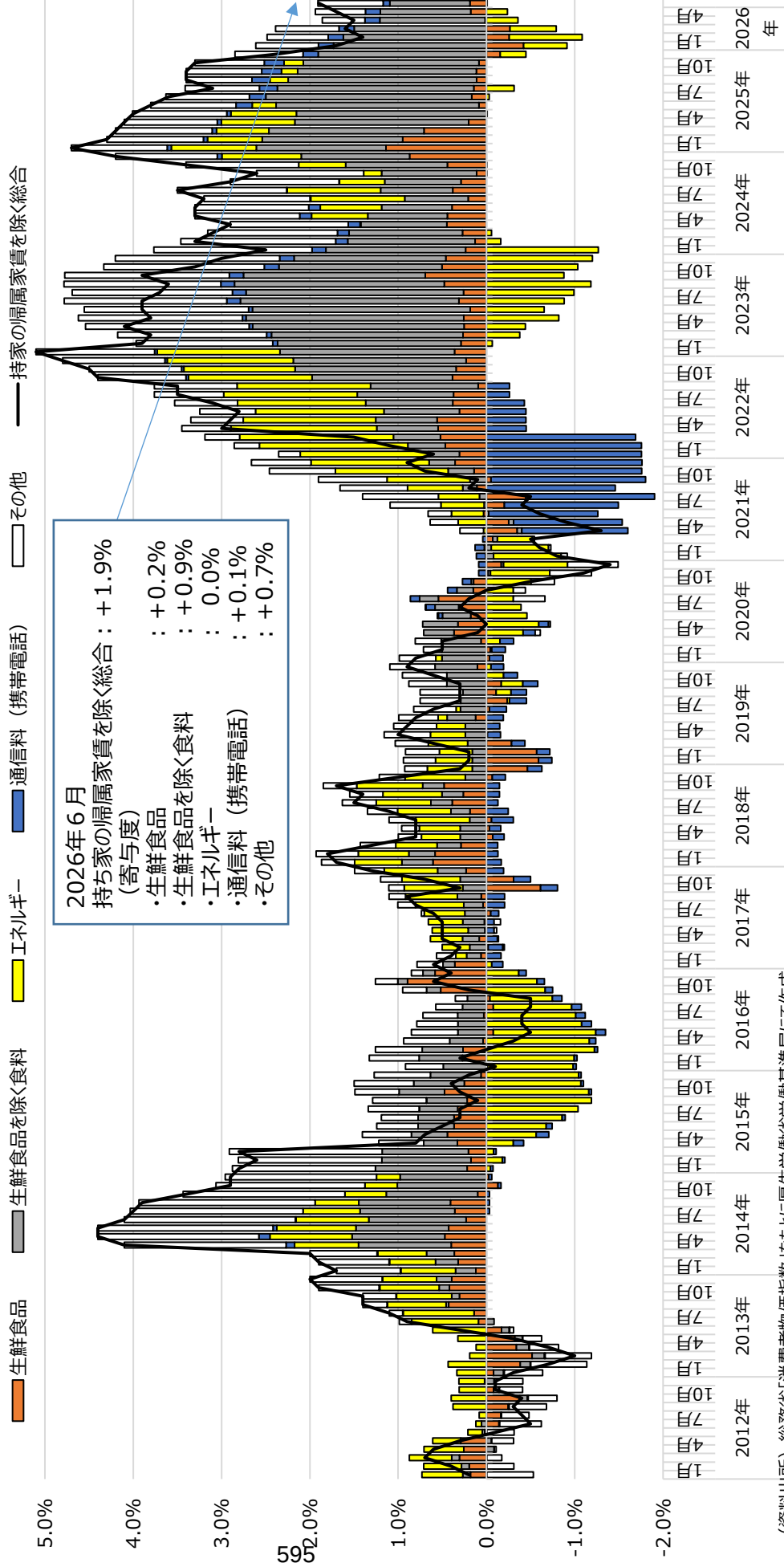
足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）

厚生労働省労働基準局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」（対前年同月比）の 主な項目別寄与度の推移

○ 消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」（前年同月比）は、2026年6月に+1.9%となっているが、主な項目別の寄与度をみると、生鮮食品を除く食料の寄与度が大きい。



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。

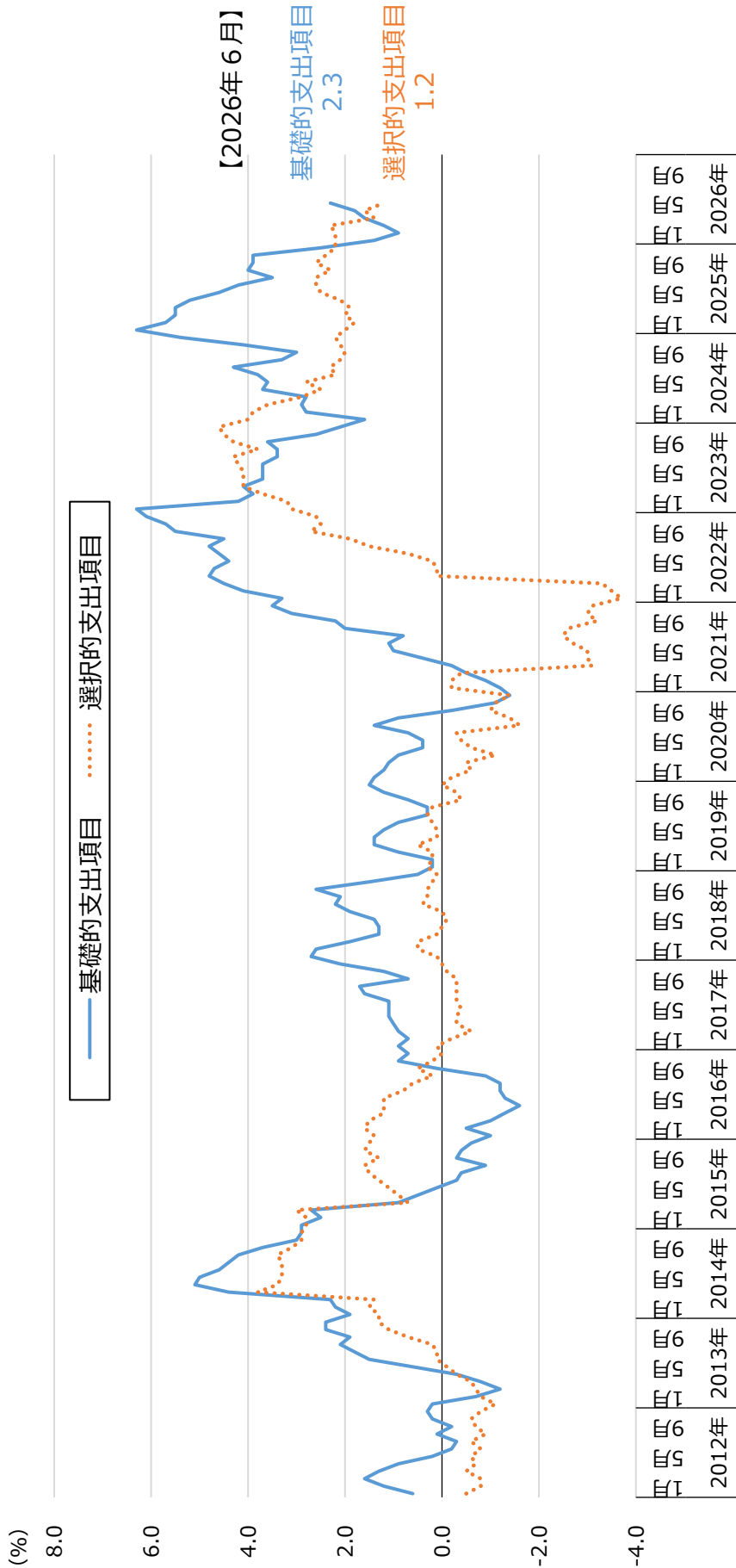
(注) 1. 各項目の寄与度は、「当該項目のウェイト÷持家の帰属家賃を除く総合のウェイト×(当月の当該項目の指数－前年同月の当該項目の指数)÷前年同月の持家の帰属家賃を除く総合の指数」により算出。

2. 「その他」の寄与度は、持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比から各項目の寄与度を控除した残差として計算。

3. 「エネルギー」は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン。

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）を見ると、2026年6月では、「基礎的支出項目」は+2.3%、「選択的支出項目」は+1.2%となっている。



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

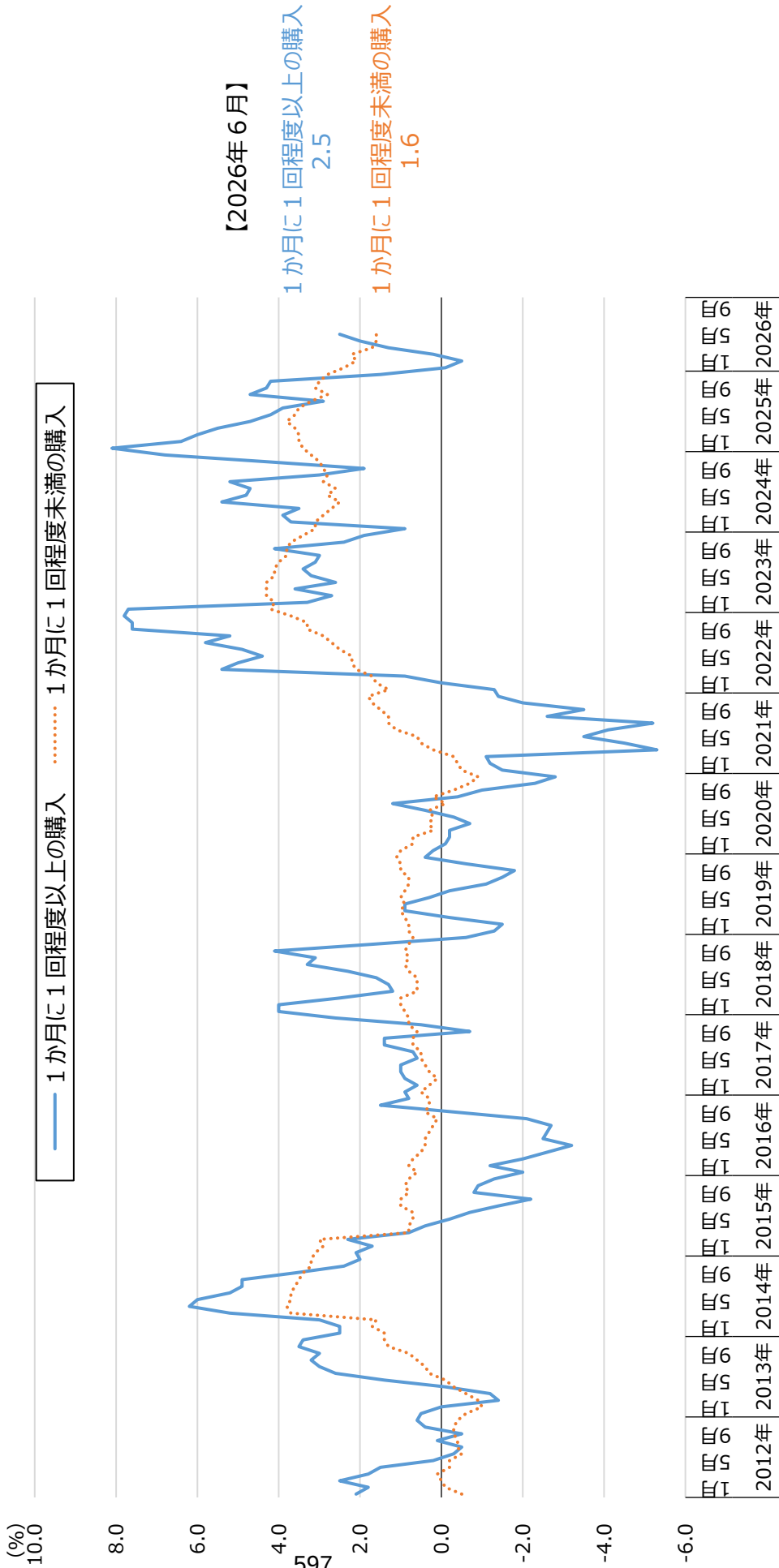
(注) 1. 基礎的支出項目 (必需品的なもの) とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。
選択的支出項目 (贅沢品のなもの) とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。

2. 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス (支出項目) が何%変化するかを示した指標。

3. 基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」（対前年同月比）の推移

○ 消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」（対前年同月比）を見ると、2026年6月では、「1か月に1回程度以上の購入」は+2.5%、「1か月に1回程度未満の購入」は+1.6%となっている。



（資料出所）総務省「消費者物価指数」

（注）1. 購入頻度階級別指数は、指数品目を家計調査から得られる1世帯当たり購入頻度によって区分し、購入頻度の階級区分別に指数を作成したもの。
「1か月に1回程度以上の購入する品目」は、年間購入頻度9.0回以上の品目、「1か月に1回程度未満購入する品目」は、年間購入頻度9.0回未満の品目が分類される。
2. 購入頻度階級別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

2025年10月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移

○ 消費者物価指数の対前年上昇率について、2025年10月以降、全国では1.4%~3.4%で推移し、2025年10月~2026年6月平均の対前年同期の上昇率は2.1%となっている。

	2025年			2026年						2025年10月～ 2026年6月 平均	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
全 国		3.4	3.3	2.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	1.9	2.1
	Aランク	3.2	3.2	2.4	1.8	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	2.1
	Bランク	3.3	3.2	2.3	1.5	1.2	1.5	1.4	1.6	1.9	2.0
Cランク	3.5	3.4	2.4	1.5	1.2	1.6	1.5	1.8	1.8	2.1	2.1

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、2023年度からの適用区分である。

消費者物価指数の対前年上昇率の推移

	ウェイト (1万分比)	2025年			2026年						2025年10月～ 2026年6月 平均		2024年10月～ 2025年6月 平均
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
持家の帰属家賃を除く総合	8,420	3.4	3.3	2.4	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	1.9	2.1	3.9	

(単位：%)

(単位：％)

	ウェイト (1万分比)	2025年			2026年						2025年10月～ 2026年6月 平均		2024年10月～ 2025年6月 平均
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
頻繁に購入	1,215	3.4	3.1	0.9	-1.3	-0.6	0.5	0.5	1.5	2.7	1.2		4.2
1 か月に1 回程度購入	1,136	5.3	5.5	2.1	1.3	-0.3	-0.2	2.3	2.7	2.4	2.3		6.7
基礎的支出項目	5,121	3.9	3.9	2.5	1.4	0.9	1.2	1.6	1.8	2.3	2.2		5.0
食料	2,626	6.4	6.1	5.1	3.9	4.0	3.6	3.5	3.5	3.2	4.3		6.4

(単位：％)

資料出所 総務省「消費者物価指数」

注1 「頻繁に購入」、「1 か月に1 回程度購入」は、「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を構成する各品目を年間購入頻度別の階級に区分したものの一つ。「頻繁に購入する品目」は年間購入頻度15.0回以上、「1 か月に1 回程度購入する品目」は年間購入頻度9.0回以上15.0回未満の品目が分類される。

注2 「基礎的支出項目」は、「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を構成する品目を「支出弾力性」により分類したときの、支出弾力性1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。なお、支出弾力性1.00以上の支出項目は「選択的支出項目」であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。

注3 支出弾力性とは、消費支出総額が1 %変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。

注4 「食料」は、総合指数を構成する各品目を10大費目に分類したときの費目の一つ。

注4 平均上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

○ ガソリンの暫定税率廃止や各種政策は、一部の月で消費者物価指数「総合」に対する押し下げ効果を示している。

		2026年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
エネルギー (当月分) (前年剥落分)		-0.08	-0.32	-0.47	-1.08	-0.93	-0.74
		(-0.35)	(-0.94)	(-0.96)	(-1.32)	(-0.98)	(-0.87)
		(+0.27)	(+0.61)	(+0.49)	(+0.24)	(+0.05)	(+0.13)
電気代 (当月分) (前年剥落分)		-	-0.22	-0.22	-0.02	-	-
		-	(-0.49)	(-0.49)	(-0.16)	-	-
		-	(+0.27)	(+0.27)	(+0.14)	-	-
都市ガス代 (当月分) (前年剥落分)		-	-0.04	-0.04	0.00	-	-
		-	(-0.09)	(-0.09)	(-0.03)	-	-
		-	(+0.05)	(+0.05)	(+0.02)	-	-
灯油 (当月分) (前年剥落分)		+0.05	+0.05	+0.02	-0.19	-0.16	-0.12
		(-0.02)	(-0.02)	(-0.02)	(-0.21)	(-0.17)	(-0.14)
		(+0.07)	(+0.07)	(+0.04)	(+0.02)	(+0.01)	(+0.02)
ガソリン (当月分) (前年剥落分)		-0.13	-0.12	-0.23	-0.87	-0.77	-0.62
		(-0.33)	(-0.34)	(-0.36)	(-0.92)	(-0.81)	(-0.73)
		(+0.20)	(+0.22)	(+0.12)	(+0.05)	(+0.04)	(+0.11)

資料出所 総務省「消費者物価指数」

主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金 (現金給与総額) 指数

	求人倍率		消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)			国内企業物価指数			賃金 (現金給与総額) 指数、パート比率					
	新規	有効	指数 (2020年=100)	前期比 (%)	指数 (2020年=100)	前期比 (%)	名目指数 (2020年=100)	実質指数 (2020年=100)	前期比 (%)	パート 比率	名目指数 (2020年=100)	実質指数 (2020年=100)	前期比 (%)	パート 比率
2016 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	102.0	0.6	30.63	100.5	102.9	0.7	(%)
2017 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	101.9	0.4	30.69	102.0	103.8	1.5	14.15
2018 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	102.1	1.4	30.88	103.8	104.3	1.8	13.32
2019 年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	101.2	△ 0.4	31.53	103.5	103.5	△ 0.3	12.74
2020 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	100.0	△ 3.4	13.37
2021 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	100.6	0.3	31.28	101.9	102.2	2.0	13.35
2022 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.9	9.8	102.3	99.6	2.0	31.60	103.6	100.9	1.7	13.45
2023 年	2.29	1.31	106.6	3.8	119.9	4.4	103.5	97.1	1.2	32.24	105.4	98.9	1.7	13.57
2024 年	2.25	1.25	110.0	3.2	122.8	2.4	109.2	99.3	2.8	30.86	109.3	99.4	3.0	13.47
2025 年	2.20	1.22	114.0	3.7	126.7	3.2	111.7	98.0	2.3	31.31	113.9	99.9	4.2	12.95
2025 年 1～3月	2.29	1.25	113.0	1.0	125.8	1.0	107.2	94.8	0.0	31.53	110.5	97.7	0.9	13.00
4～6月	2.21	1.23	113.7	0.6	126.5	0.6	108.7	95.6	1.4	31.11	113.6	99.9	2.8	13.19
7～9月	2.16	1.21	114.1	0.3	126.7	0.2	109.1	95.5	0.4	31.20	112.9	98.8	△ 0.6	12.99
10～12月	2.14	1.19	115.3	1.0	127.9	0.9	109.5	95.2	0.4	31.40	113.8	98.9	0.8	12.86
2026 年 1～3月	2.12	1.19	114.8	△ 0.4	128.9	0.8	110.4	96.1	0.8	31.84	115.2	100.3	1.2	12.96
4～6月			115.7	0.8	134.6	4.4								12.75
2026 年 1月	2.11	1.18	115.1	△ 0.1	128.5	0.3	109.3	95.1	△ 0.7	31.83	114.5	99.7	△ 0.2	12.68
2月	2.10	1.19	114.3	△ 0.7	128.5	0.0	111.2	97.0	1.7	31.86	115.6	100.9	1.0	12.84
3月	2.15	1.18	114.9	0.5	129.8	1.0	110.7	96.2	△ 0.4	31.82	115.5	100.3	△ 0.1	12.73
4月	2.11	1.18	115.3	0.3	133.4	2.8	111.4	96.7	0.6	31.16	116.8	101.4	1.1	12.59
5月	2.11	1.17	115.9	0.5	134.9	1.1	111.6	96.4	0.2	31.30	115.7	99.9	△ 0.9	12.65
6月			115.9	0.0	135.4	0.4								
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」			日本銀行「企業物価指数」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」					

(注) 1 斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期 (四半期、月) 比であり、そのほかの数値は原数値である。
2 毎月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。四半期の季節調整値は労働基準局賃金課において月数値を平均して算出している。

2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。実質指数は消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) で実質化。

3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 国内企業物価指数の2026年6月分の数値は速報値である。同指数の2020年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

(単位：％)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年				
									1月	2月	3月	4月	5月
現金給与総額	30人以上	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	3.1	1.8	2.6	2.8	4.2	3.6	4.1	3.3
	500人以上	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	2.9	0.6	2.8	3.6	4.6	4.9	3.1	4.3
	100～499人	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	4.3	2.3	1.2	2.1	3.9	1.2	4.1	2.1
	30～99人	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.1	1.6	2.9	2.4	3.5	4.4	4.5	3.5
	5～29人	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	0.5	2.1	2.0	2.2	2.2	2.8	3.0
定期給与額	30人以上	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	1.2 (0.8)	2.4 (2.0)	1.6 (1.8)	2.2 (2.3)	3.3 (3.2)	3.8 (3.8)	4.1 (3.9)	4.0 (3.7)	3.5 (3.4)
	500人以上	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	1.7 (1.1)	1.5 (1.4)	0.9 (1.0)	2.4 (2.5)	3.7 (3.7)	4.5 (4.7)	4.6 (4.6)	4.0 (3.9)	3.4 (3.4)
	100～499人	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	0.7 (0.2)	3.4 (2.7)	1.9 (2.3)	1.4 (1.6)	2.1 (2.0)	2.6 (2.4)	2.6 (2.4)	3.2 (3.1)	2.7 (2.5)
	30～99人	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	0.9 (0.8)	3.1 (3.0)	1.3 (1.1)	2.1 (2.1)	3.5 (3.4)	4.1 (4.0)	4.4 (4.3)	4.0 (3.7)	3.6 (3.6)
	5～29人	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.1 (0.0)	△ 0.3 (△ 0.5)	0.5 (0.4)	1.6 (1.7)	2.6 (2.7)	2.3 (2.5)	2.4 (2.8)	2.4 (2.5)	2.5 (2.5)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 各年(月)の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。

2 () 内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

(単位：％)

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026年					
											1月	2月	3月	4月	5月	
	30人以上	25.22	25.09	25.09	25.59	25.28	25.05	24.53	24.68	24.82	25.25	25.60	25.57	25.53	24.91	25.26
	500人以上	17.06	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	14.97	15.37	15.73	15.64	15.64	15.66	15.15	14.89	15.32
	100~499人	24.46	24.99	24.60	24.78	24.92	24.40	23.54	23.71	23.79	24.80	26.04	25.95	26.10	25.20	25.58
	30~99人	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.56	30.83	30.51	31.01	30.86	30.84	30.86	30.40	30.76
	5~29人	37.80	37.90	39.06	39.78	39.14	39.52	41.00	42.07	40.31	40.67	41.36	41.49	41.42	40.82	40.63

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 月間労働時間の動き

	所定内労働時間				所定外労働時間			
	30人以上		5～29人		30人以上		5～29人	
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		調査産業計	
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
2016 年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6
2017 年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4
2018 年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6
2019 年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4
2020 年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8
2021 年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7
2022 年	131.0	0.2	119.4	△ 1.1	12.2	5.2	16.0	4.3
2023 年	131.7	0.5	119.3	△ 0.1	12.1	△ 1.2	15.2	△ 5.3
2024 年	131.1	△ 0.6	120.2	△ 1.2	11.7	△ 2.6	14.6	△ 3.5
2025 年	129.6	△ 1.2	118.6	△ 1.3	11.5	△ 1.8	14.8	1.6
2026 年 1 月	124.0	0.1	110.8	△ 0.5	11.3	1.8	14.3	2.9
2 月	123.5	△ 0.5	113.9	△ 2.0	11.4	0.0	15.3	2.1
3 月	128.1	1.3	115.9	△ 0.6	12.0	1.6	15.7	4.0
4 月	134.6	1.0	121.7	△ 0.9	12.2	1.7	15.6	3.3
5 月	124.1	△ 3.9	113.3	△ 3.8	11.1	△ 1.7	14.1	1.4

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

2 各年(月)の前年比の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。

3 2024年の対前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数(又は上表の実数)から算出した場合と一致しない。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026年					
											1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 国	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	3.0	3.8	3.2	3.7	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	1.9
Aランク	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	3.0	3.9	3.1	3.6	1.8	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7
Bランク	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	△ 0.1	△ 0.3	2.8	3.7	3.2	3.6	1.5	1.2	1.5	1.4	1.6	1.9
Cランク	0.1	0.8	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	2.8	3.8	3.5	3.8	1.5	1.2	1.6	1.5	1.8	1.8

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- （注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、2023年度からの適用区分である

5 消費者物価指数等の推移
(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：％)

ラング	都道府県	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年			
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1月	2月
A ラング	東京	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	3.0	3.9	2.7	3.3	1.6	1.6	1.4	1.6
	神奈川	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	2.9	3.9	3.5	3.6	1.8	1.5	1.5	1.7
	大阪	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	2.9	3.9	3.2	3.7	2.0	1.6	1.8	2.0
	愛知	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	3.2	3.7	3.2	3.8	2.0	1.8	1.9	1.5
	埼玉	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	3.1	3.6	3.0	3.4	1.8	1.6	1.2	1.8
	千葉	0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	2.8	4.2	2.7	3.5	1.8	1.8	1.8	1.5
	兵庫	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.7	2.5	3.9	3.3	3.6	1.7	1.6	1.8	2.0
	京都	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	3.0	3.7	3.3	4.0	1.9	1.5	2.0	1.8
	茨城	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	2.8	3.8	2.7	3.9	2.2	1.4	2.3	2.2
	静岡	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	3.1	3.7	3.2	3.8	2.1	1.9	2.6	2.3
B ラング	富山	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	2.9	4.2	3.2	3.5	1.7	0.9	1.6	1.8
	広島	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	2.8	3.6	3.1	3.8	1.9	1.6	1.7	1.6
	滋賀	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	2.3	3.1	3.1	3.1	1.7	0.8	1.1	1.3
	栃木	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	2.7	3.7	3.2	3.4	1.4	1.1	1.3	1.4
	群馬	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	2.8	4.3	2.9	3.3	0.6	0.5	0.8	1.0
	宮城	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△ 0.3	3.5	4.4	3.6	3.9	1.6	1.7	1.5	1.8
	山梨	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	3.0	3.8	3.1	3.6	1.1	1.1	0.8	0.9
	三重	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.0	3.4	3.0	3.5	1.6	1.2	1.4	1.1
	石川	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	2.3	3.9	3.6	3.6	1.5	0.6	0.8	1.0
	福岡	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	2.2	3.7	3.4	3.8	1.0	0.7	0.6	0.4
	香川	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	2.4	3.4	3.4	3.3	1.5	1.1	1.8	0.9
	岡山	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	2.3	3.5	2.6	3.6	1.2	1.3	2.2	1.6
	福井	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△ 0.6	2.6	3.8	3.0	3.7	1.1	0.9	1.1	1.2
	奈良	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	2.9	3.9	4.0	3.5	1.7	1.7	2.0	1.9
	山口	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	3.1	3.6	3.1	3.5	0.9	0.9	1.4	1.0
	長野	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	3.7	4.2	3.4	3.4	1.0	1.2	1.7	1.2
	北海道	△ 0.4	1.2	1.8	0.6	△ 0.3	0.0	3.5	4.3	3.3	3.5	2.3	2.4	2.4	1.8
	岐阜	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	2.9	3.8	3.6	4.0	1.4	1.3	1.3	1.5
	徳島	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	2.3	3.3	3.4	3.2	1.2	0.8	1.5	1.3
	福島	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	3.2	3.9	3.0	3.5	2.1	1.5	1.3	1.2
C ラング	新潟	△ 0.1	0.7	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.5	3.3	3.3	3.1	3.8	1.0	0.5	0.9	0.5
	和歌山	0.2	0.7	1.1	0.1	0.2	△ 0.3	2.2	3.1	2.8	3.9	2.5	1.8	1.6	1.2
	愛媛	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	2.4	4.0	3.5	3.3	2.0	1.2	1.4	1.3
	鳥根	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	2.7	3.8	3.0	3.1	1.3	1.0	1.7	1.0
	大分	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	2.1	3.3	3.2	3.6	1.5	1.2	1.3	1.7
	熊本	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	2.4	3.7	3.3	3.7	1.3	1.2	1.1	1.4
	山形	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	2.7	3.8	3.9	3.5	0.2	0.6	1.1	1.0
	佐賀	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	2.7	4.0	3.5	4.2	1.8	1.3	1.5	0.6
	長崎	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	2.6	3.7	3.5	4.1	1.8	1.2	1.4	1.0
	岩手	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	2.8	4.5	3.4	3.8	2.6	2.6	3.2	2.9
総務省「消費者物価指数」 資料出所	高知	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	2.2	4.0	3.5	3.9	1.3	1.0	1.3	1.1
	鳥取	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	2.9	4.0	3.0	3.3	1.6	0.6	1.1	1.1
	秋田	0.0	1.1	1.6	0.7	△ 0.6	0.3	4.0	4.0	3.3	3.2	1.1	0.9	1.4	2.2
	鹿児島	0.1	0.5	0.8	0.2	0.2	△ 0.4	2.1	3.1	3.5	4.1	1.6	1.1	2.0	1.3
	宮崎	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△ 0.5	2.6	3.6	3.6	4.1	1.7	1.7	2.0	1.1
	青森	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	4.0	3.9	3.2	3.8	1.5	1.4	2.1	2.9
	沖縄	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	3.2	4.3	3.8	3.9	1.1	0.4	0.8	1.0
	総務省「消費者物価指数」 (注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。														
	2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。														

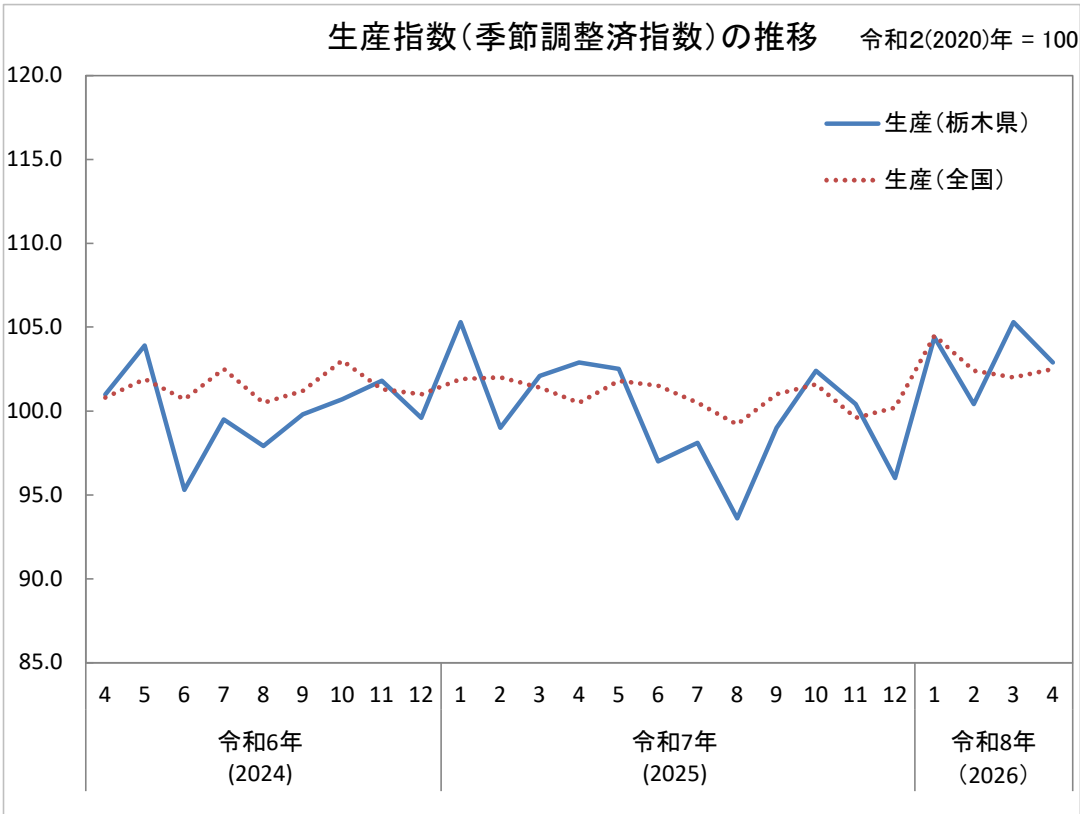
令和2(2020)年基準

栃 木 県 鋁 工 業 指 数

令和8(2026)年4月

—生産指数は102.9となり、2か月ぶりの低下となりました。—

	季節調整済指数				原指数			
	栃木県	前月比 (%)	全国	前月比 (%)	栃木県	前年 同月比(%)	全国	前年 同月比(%)
生 産	102.9	▲ 2.3	102.5	0.5	104.6	0.0	101.8	2.0
出 荷	110.1	▲ 3.0	101.0	1.3	109.4	6.2	99.5	1.8
在 庫	107.2	0.8	96.0	▲ 0.3	108.3	▲ 6.7	94.5	▲ 5.0



令和8(2026)年6月25日

栃木県生活文化スポーツ部統計課

利用上の注意

1 目的

栃木県内の鉱工業の生産、出荷及び在庫の動態を明らかにし、その生産活動の推移をひとつの指標として観察する目的で毎月作成しています。

結果については栃木県景気動向指数を始めとして、県内の生産活動や景気の動向を把握する重要な経済指標として、行政、産業界などで広く利用されています。

2 基準時及びウェイト算定年次

県は、指数、ウェイトとも令和2(2020)年を基準(令和5(2023)年11月報から、基準時を従来の平成27(2015)年から令和2(2020)年に改定)としており、指数は基準時を「100.0」とする比率の形で表示しています。

なお、5年ごとに改定を行います。

3 分類

日本標準産業分類の中分類に準拠した「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類」の2つの分類を設けています。

4 採用品目

生産指数 187 品目、出荷指数 187 品目、在庫指数 106 品目、在庫率指数 106 品目

5 算式及びウェイト

基準年次の固定ウェイトで加重平均するラスパイレス算式です。

(1) 算式

$$\text{総合指数} = \frac{\left(\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

(2) ウェイト

ウェイトの表示は、業種別、品目別の合計が総合において「10,000.0」になる単式形式です。

ウェイトの算出は、「令和3年経済センサス-活動調査」、「経済産業省生産動態統計調査」等から、生産指数は付加価値額、出荷指数は出荷額、在庫指数は在庫額を算出し、非採用分を採用分に按分加算した「膨らましウェイト」によります。

6 季節調整

原指数には、通常1か年を周期とする季節変動が含まれているので、この変動を原指数から取り除くため、季節調整を行っています。

季節調整法はX-12-ARIMAを採用し、X-12-ARIMAでは、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因についても調整しています。季節調整済指数は以下のように算出されます。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日指数})$$

7 資料出所

(1) ウェイトに関するもの

「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)、「経済産業省生産動態統計調査」(経済産業省)及び「栃木県生産動態統計調査」(県統計課)

(2) 数量に関するもの

「経済産業省生産動態統計調査」、「薬事工業生産動態統計調査」(厚生労働省)、「牛乳乳製品統計調査」(農林水産省)、「木材統計調査」(農林水産省)及び「栃木県生産動態統計調査」

8 年間補正について

栃木県の指数について、令和7(2025)年6月報公表時に令和6(2024)年年間補正を行い、令和6(2024)年1月以降の数値を遡及して改定しました。

また、令和6(2024)年年間補正において、異常値処理を行った系列、種別、年月は次のとおりです。

系列名称	異常値種別	処理年月
在庫	AO (加法的外れ値)	令和元(2019)年7月

1 概況

(1) 生産指数

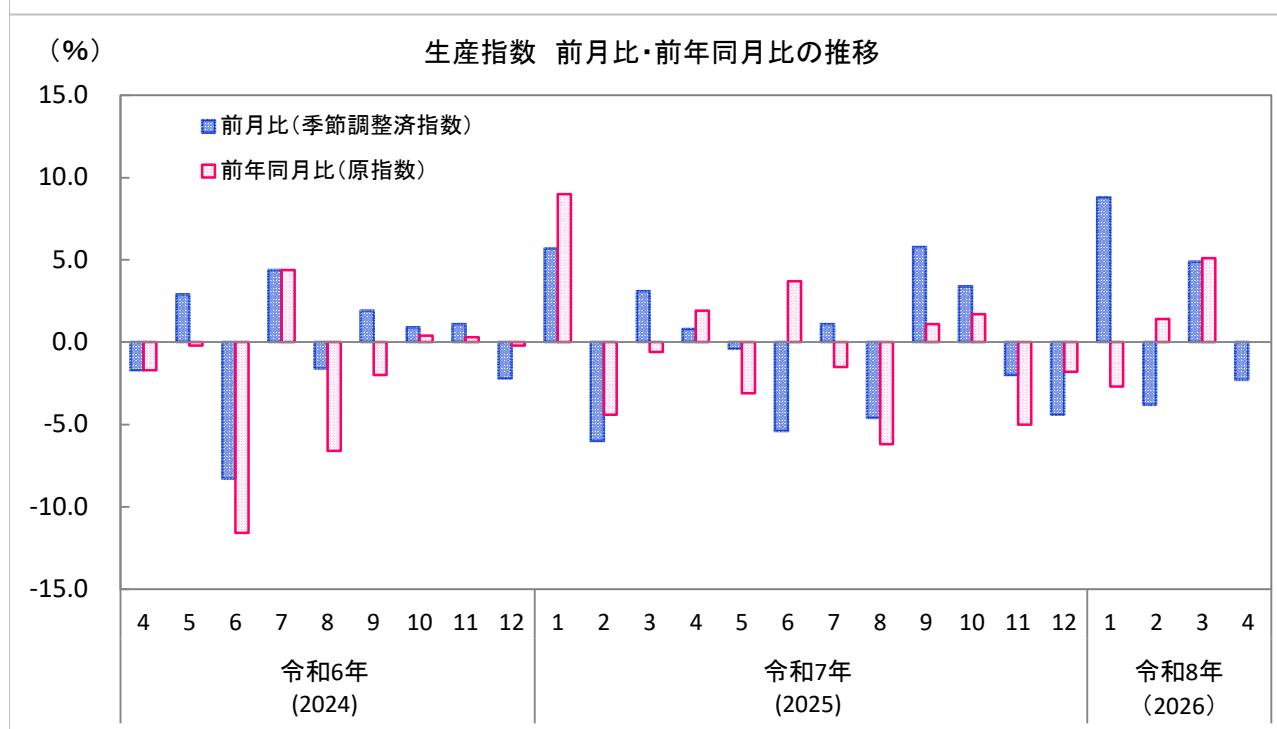
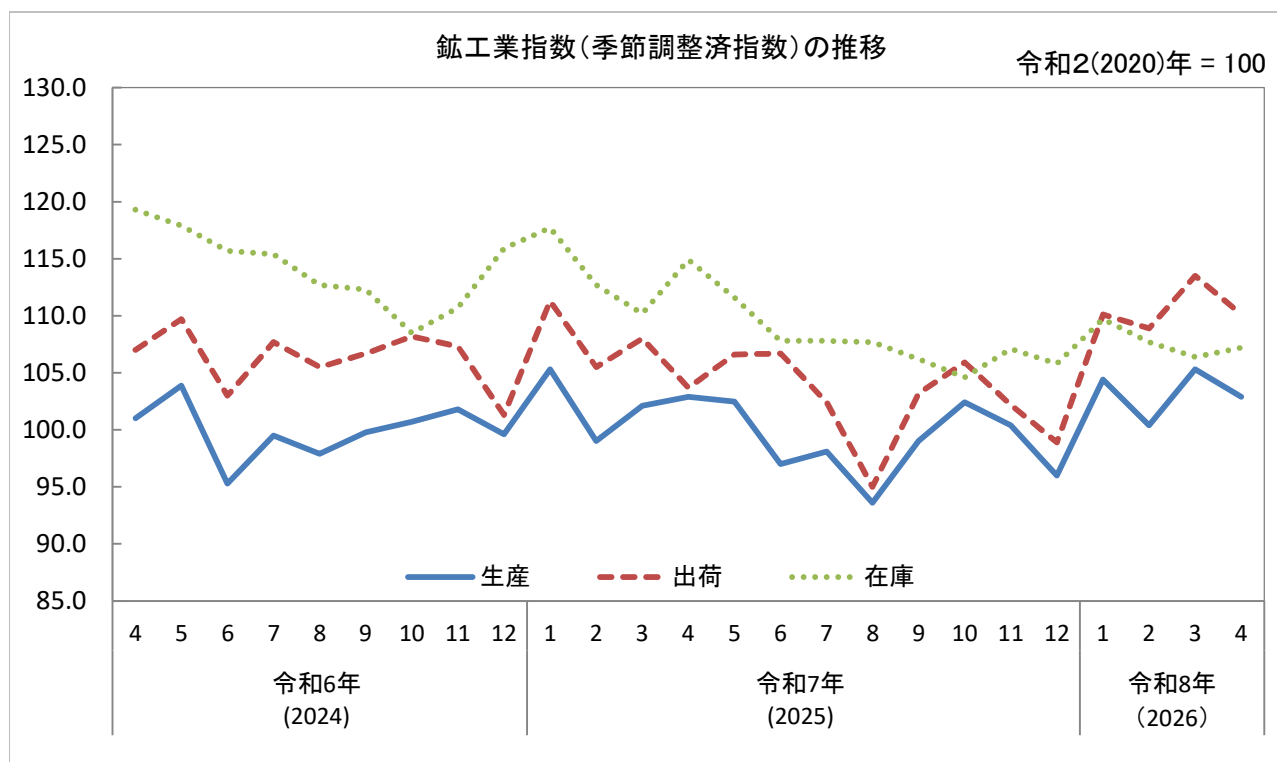
生産指数(季節調整済)は102.9で、前月に比べて2.3%低下し、2か月ぶりの低下となりました。
また、前年同月(原指数)に比べて横ばいとなりました。

(2) 出荷指数

出荷指数(季節調整済)は110.1で、前月に比べて3.0%低下し、2か月ぶりの低下となりました。
また、前年同月(原指数)に比べて6.2%上昇し、3か月連続の上昇となりました。

(3) 在庫指数

在庫指数(季節調整済)は107.2で、前月に比べて0.8%上昇し、3か月ぶりの上昇となりました。
また、前年同月(原指数)に比べて6.7%低下し、25か月連続の低下となりました。



2 業種別の動向(季節調整済指数)

(1) 生産指数

- ・前月に比べ、8業種が上昇し、10業種が低下しました。
- ・生産指数の<低下>に最も影響を与えた業種は、「輸送機械工業」でした。

◎指数を低下方向に押し下げた業種

業種	前月比(%)	寄与率(%)	影響した主な品目
輸送機械工業	▲ 16.2	97.1	航空機用機体部品、ディーゼルエンジン、フォークリフトトラック
化学工業	▲ 11.9	59.1	医薬品、調合香料、窒素
金属製品工業	▲ 13.2	32.3	架線金物、飲料用アルミニウム缶、橋りょう

◎指数を上昇方向に押し上げた業種

業種	前月比(%)	寄与率(%)	影響した主な品目
生産用機械工業	25.0	▲ 59.5	半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、金型
業務用機械工業	13.5	▲ 21.8	医療用機械器具・同装置、歯科用機械器具・同装置、工業用長さ計
その他工業	10.0	▲ 18.7	玩具、マーキングペン、製材品

(2) 出荷指数

- ・前月に比べ、9業種が上昇し、8業種が低下しました。
- ・出荷指数の<低下>に最も影響を与えた業種は、「輸送機械工業」でした。

◎指数を低下方向に押し下げた業種

業種	前月比(%)	寄与率(%)	影響した主な品目
輸送機械工業	▲ 14.2	93.1	航空機用機体部品、ディーゼルエンジン、普通乗用車
化学工業	▲ 12.0	49.9	医薬品、界面活性剤、窒素
食料品・飲料・たばこ工業	▲ 4.5	24.0	ウイスキー、たばこ、清涼飲料

◎指数を上昇方向に押し上げた業種

業種	前月比(%)	寄与率(%)	影響した主な品目
業務用機械工業	31.1	▲ 37.0	医療用機械器具・同装置、工業用長さ計、歯科用機械器具・同装置
生産用機械工業	25.7	▲ 35.4	半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、金型
プラスチック製品工業	11.2	▲ 18.5	プラスチック製フィルム・シート、プラスチック製容器(中空成形)、発泡プラスチック製品

(3) 在庫指数

- ・前月に比べ、8業種が上昇し、8業種が低下しました。
- ・在庫指数の<上昇>に最も影響を与えた業種は、「輸送機械工業」でした。

◎指数を上昇方向に押し上げた業種

業種	前月比(%)	寄与率(%)	影響した主な品目
輸送機械工業	123.0	233.1	普通乗用車、フォークリフトトラック、特別用途車
食料品・飲料・たばこ工業	7.8	158.4	たばこ、あめ菓子、清涼飲料
非鉄金属工業	2.7	23.7	アルミニウム板製品、電線・ケーブル、アルミニウム二次合金地金

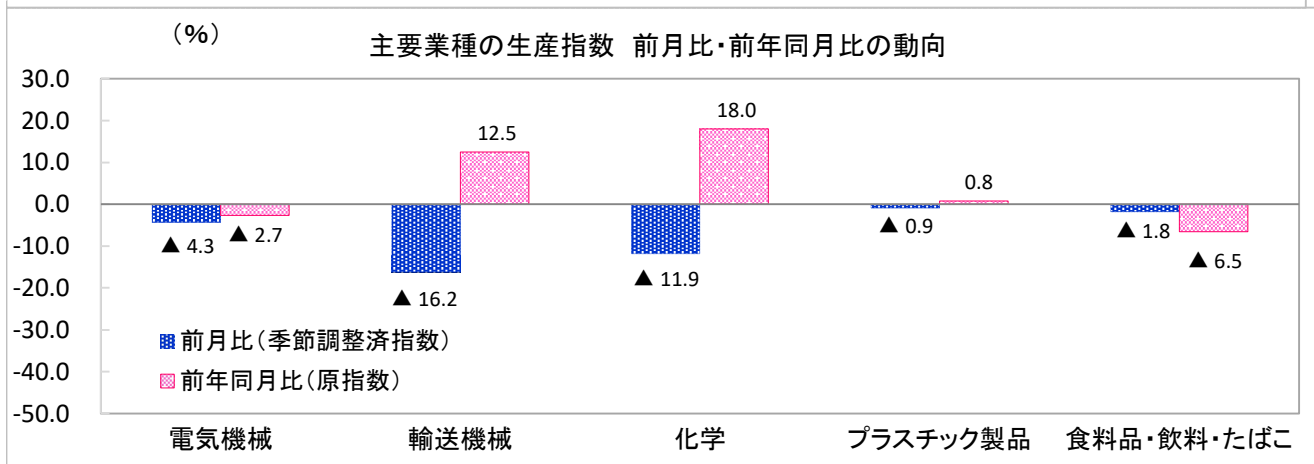
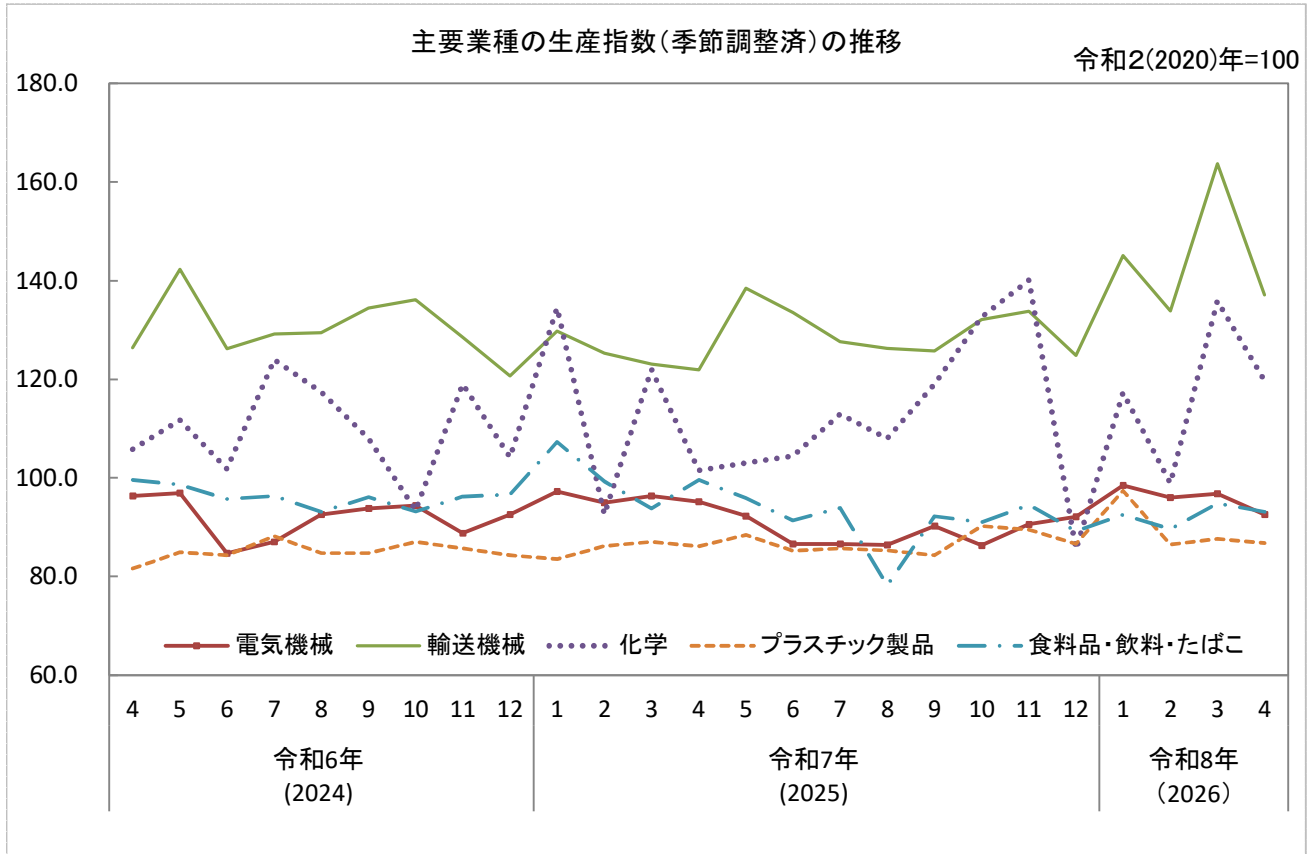
◎指数を低下方向に押し下げた業種

業種	前月比(%)	寄与率(%)	影響した主な品目
化学工業	▲ 14.5	▲ 175.4	塗料、ウレタンフォーム、窒素
プラスチック製品工業	▲ 8.8	▲ 138.7	プラスチック製フィルム・シート、プラスチック製板、プラスチック製パイプ
鉱業	▲ 6.4	▲ 28.6	けい石、石灰石、ドロマイト

※業種、品目は各指数に与える影響の大きいものから順に、上昇・低下それぞれについて記載しています。

※寄与率:指数全体の変動に対する各業種の影響の割合をいい、絶対値が大きい業種ほど各指数の上昇・低下に大きく影響しています。

3 主要業種の動向



4 特殊分類(財別分類)の動向(季節調整済指数)

令和2(2020)年 = 100

	最終需要財						生産財	
			投資財		消費財			
	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)
生産	100.9	0.3	100.7	4.4	101.2	▲ 2.8	106.6	▲ 6.3
出荷	108.6	▲ 2.3	101.3	5.9	113.0	▲ 5.5	111.3	▲ 6.0
在庫	107.1	2.3	88.8	▲ 4.3	133.9	8.9	107.8	▲ 1.6

○最終需要財: 鉱工業及び他の産業に原材料等として投入されない最終製品

・投資財: 資本形成に向けられる製品

・消費財: 家計で購入される製品

○生産財: 鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品

業種分類別生産指数

令和2(2020)年＝100

業種分類		業種分類																			業種分類
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	ゴム製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	食料品・飲料・たばこ工業	その他工業		
ウエイト		1000.0	998.6	282.3	236.3	553.3	240.1	693.2	376.1	399.0	1487.4	180.7	876.0	257.2	876.1	252.1	749.3	390.3	1642.9	494.3	13.4
原指数																					
令和2 (2020) 年 3 (2021) 年 4 (2022) 年 5 (2023) 年 6 (2024) 年 7 (2025) 年	令和2 (2020) 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3 (2021) 年	106.1	106.1	104.0	109.4	106.0	135.3	118.3	115.8	111.7	101.3	135.0	103.9	101.9	103.0	111.3	102.5	96.8	100.3	107.7	94.7
	令和4 (2022) 年	105.5	105.5	114.9	100.7	97.7	146.4	104.9	131.2	120.6	92.8	125.1	108.8	102.9	109.1	117.8	94.5	99.1	102.0	107.7	92.5
	令和5 (2023) 年	103.2	103.2	108.7	96.2	92.3	122.6	101.7	125.5	96.4	94.5	123.6	122.2	94.2	103.9	112.8	85.8	96.3	106.6	100.2	89.5
	令和6 (2024) 年	100.2	100.2	100.2	92.7	91.7	116.5	104.5	112.9	92.6	93.2	99.9	130.0	91.2	109.9	98.8	84.9	96.7	95.7	93.2	84.5
	令和7 (2025) 年	99.7	99.7	90.6	96.4	91.6	112.3	106.0	116.0	90.3	91.3	107.0	128.2	93.2	112.7	92.7	86.5	97.9	93.7	92.7	82.5
	原指数																				
令和7 (2025) 年4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 令和8 (2026) 年1月 2月 3月 4月	令和7 (2025) 年4月	104.6	104.7	96.7	93.7	100.4	119.5	150.5	113.4	95.1	100.7	76.9	118.8	96.8	98.0	90.8	88.4	100.2	105.6	93.7	85.9
	5月	99.5	99.5	97.8	94.0	89.3	114.4	120.6	113.1	83.3	106.0	69.3	119.8	88.8	102.9	81.6	84.4	104.6	92.4	87.5	86.4
	6月	103.8	103.9	94.1	99.6	92.4	119.9	122.0	122.8	89.8	112.4	68.7	135.7	93.3	100.7	92.2	87.6	100.9	94.9	93.0	82.1
	7月	108.1	108.1	93.5	107.2	97.7	121.7	116.1	128.5	93.4	94.2	98.4	136.0	100.7	140.1	96.5	92.5	102.3	103.7	98.6	93.5
	8月	82.8	82.8	82.1	82.4	75.5	85.6	108.9	96.3	82.7	65.0	67.3	103.0	77.6	100.8	83.4	76.2	91.1	70.9	80.6	77.2
	9月	99.9	99.9	77.7	101.1	99.4	117.3	91.9	120.5	91.9	77.6	111.7	139.9	95.1	124.7	104.6	87.5	97.4	93.6	96.6	82.5
	10月	104.5	104.5	91.0	109.7	95.2	119.1	91.4	129.6	96.7	77.4	102.4	139.2	102.0	146.6	112.7	96.3	102.3	97.2	100.1	83.2
	11月	98.1	98.2	86.5	99.9	88.7	104.1	72.4	119.0	95.0	81.1	102.6	131.5	91.0	135.9	89.9	89.9	97.2	94.6	91.5	74.7
	12月	97.4	97.5	86.9	93.9	91.4	103.4	91.9	117.7	101.9	100.3	114.6	134.4	92.0	84.4	89.2	85.4	89.6	90.2	97.0	81.5
	令和8 (2026) 年1月	90.7	90.8	91.2	90.2	90.7	98.1	70.6	113.2	94.5	78.3	120.7	129.5	88.9	97.9	82.4	90.3	89.5	76.9	93.7	76.9
	2月	95.8	95.8	88.4	97.6	91.8	101.3	81.6	112.3	87.0	88.7	201.4	138.1	88.0	92.9	96.8	83.4	91.8	83.7	94.7	75.2
	3月	115.0	115.0	100.6	106.1	108.6	122.5	92.1	116.1	99.9	117.8	198.4	180.6	97.6	133.2	104.4	89.8	103.9	100.2	98.3	86.7
	4月	104.6	104.6	99.6	104.4	94.3	114.1	106.6	116.0	103.1	98.0	128.4	133.6	92.1	115.6	97.2	89.1	100.5	98.7	101.3	79.0
前年同月比(%)		0.0	▲ 0.1	3.0	11.4	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 29.2	2.3	8.4	▲ 2.7	67.0	12.5	▲ 4.9	18.0	7.0	0.8	0.3	▲ 6.5	8.1	▲ 8.0
季節調整指数																					
令和7 (2025) 年4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 令和8 (2026) 年1月 2月 3月 4月	令和7 (2025) 年4月	102.9	103.0	97.2	92.2	97.8	115.4	145.5	114.6	94.0	95.2	84.5	121.9	96.5	101.5	86.3	86.1	94.9	99.6	92.3	81.1
	5月	102.5	102.6	91.4	100.5	94.1	123.1	123.3	112.8	85.7	92.3	79.9	138.5	96.2	103.0	90.2	88.4	103.8	95.9	95.6	89.6
	6月	97.0	97.0	91.6	95.6	89.4	117.1	109.0	117.2	91.4	86.6	72.7	133.5	93.9	104.4	92.5	85.2	100.3	91.4	94.9	84.2
	7月	98.1	98.0	93.4	97.3	90.1	117.5	94.8	124.8	87.1	86.6	111.7	127.6	98.4	112.9	90.2	85.7	99.4	93.9	96.5	93.1
	8月	93.6	93.6	93.0	102.7	82.1	99.1	106.0	109.4	84.5	86.4	89.0	126.3	88.1	108.0	100.7	85.3	93.5	78.2	88.2	89.6
	9月	99.0	99.0	86.0	98.9	91.9	109.0	85.1	120.8	87.8	90.2	102.5	125.7	94.5	119.0	101.8	84.3	100.4	92.2	94.6	80.3
	10月	102.4	102.4	83.7	98.6	92.9	109.4	98.4	124.8	96.3	86.3	132.0	132.1	93.8	132.6	101.6	90.2	97.4	91.0	97.3	76.7
	11月	100.4	100.5	83.0	95.5	88.3	106.1	92.2	117.9	96.6	90.6	97.5	133.8	87.8	140.1	84.6	89.5	91.8	94.5	89.9	74.2
	12月	96.0	96.1	88.3	90.8	92.4	97.9	97.0	115.8	96.8	92.1	109.2	124.8	87.9	85.5	89.0	86.6	91.0	89.2	91.4	76.4
	令和8 (2026) 年1月	104.4	104.6	92.5	101.0	100.6	109.9	91.4	130.9	98.6	98.5	129.4	145.1	95.7	117.3	92.6	97.4	100.4	92.5	100.6	84.2
	2月	100.4	100.4	91.0	102.5	97.7	104.6	86.5	121.0	94.1	96.0	169.4	133.9	91.3	98.9	99.5	86.5	96.7	89.6	94.9	81.3
	3月	105.3	105.3	96.7	101.6	105.9	120.0	82.4	103.3	97.9	98.8	135.3	163.7	90.9	135.9	97.4	87.6	101.4	94.8	90.7	81.9
	4月	102.9	102.9	100.1	102.7	91.9	110.2	103.0	117.2	101.9	92.6	141.1	137.1	91.8	119.7	92.4	86.8	95.2	93.1	99.8	74.6
前月比(%)		▲ 2.3	▲ 2.3	3.5	1.1	▲ 13.2	▲ 8.2	25.0	13.5	4.1	▲ 4.3	4.3	▲ 16.2	1.0	▲ 11.9	▲ 5.1	▲ 0.9	▲ 6.1	▲ 1.8	10.0	▲ 8.9

業種分類別出荷指数

令和2(2020)年＝100

業種分類	業種分類																				
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	ゴム製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・添加品工業	食料品・飲料・たばこ工業	鉱業			
																		その他工業	鉱業		
ウェイト	9986.9	287.1	483.8	565.0	294.6	614.3	314.1	294.0	1030.0	243.5	1323.9	200.8	908.0	175.7	641.2	319.7	1850.9	440.3	13.1		
原 指 数	原 指 数																				
令和2 (2020) 年 3 (2021) 年 4 (2022) 年 5 (2023) 年 6 (2024) 年 7 (2025) 年	令和2 (2020) 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	3 (2021) 年	106.3	106.3	101.7	109.9	104.4	127.4	117.6	118.1	111.4	104.3	128.3	103.4	101.8	101.3	108.5	102.9	97.9	102.3	95.3	
	4 (2022) 年	107.9	107.9	114.7	101.7	96.9	128.8	105.4	130.5	117.3	103.4	121.3	115.3	104.1	110.4	116.2	96.6	99.7	103.5	93.4	
	5 (2023) 年	109.2	109.3	108.5	96.5	90.4	110.0	97.4	129.0	95.4	105.8	116.0	141.6	93.6	107.9	109.6	89.5	95.9	112.9	91.0	
	6 (2024) 年	106.5	106.6	100.4	90.4	89.4	105.0	100.9	122.2	91.1	102.2	96.7	152.6	91.1	117.5	97.4	89.7	94.7	98.6	85.1	
	7 (2025) 年	103.9	103.9	90.6	91.7	87.8	106.7	102.1	127.4	89.7	101.7	103.6	130.5	90.7	121.6	92.4	87.8	96.7	98.5	82.5	
	令和7 (2025) 年4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 令和8 (2026) 年1月 2月 3月 4月	令和7 (2025) 年4月	103.0	103.0	95.7	92.3	98.5	102.9	129.6	121.5	92.9	88.6	75.0	121.7	94.9	98.2	92.2	89.5	102.1	108.1	92.2
5月		101.8	101.9	94.4	90.5	86.1	104.4	113.4	126.9	82.1	121.1	70.5	117.8	81.8	111.6	88.7	87.2	101.7	94.8	87.1	84.9
6月		112.0	112.0	94.6	93.5	87.7	118.7	123.4	129.3	97.5	149.5	69.4	138.2	89.5	104.8	91.5	88.6	94.9	111.4	92.4	86.7
7月		114.1	114.1	98.3	94.2	94.6	107.1	120.4	134.8	90.4	121.6	94.9	131.9	96.8	154.5	97.4	91.7	101.8	111.0	94.5	92.5
8月		86.3	86.3	77.1	80.2	75.9	87.1	111.3	113.2	75.0	76.9	69.6	98.1	76.6	112.3	77.1	77.3	84.7	74.4	79.6	75.4
9月		107.0	107.0	85.9	97.0	94.5	114.5	102.0	131.3	98.0	96.0	113.3	132.7	95.4	135.3	99.7	85.6	103.5	100.0	96.8	79.2
10月		108.8	108.9	92.5	99.3	94.2	113.7	90.5	140.6	96.1	66.4	102.6	144.4	100.7	163.8	108.3	98.8	99.5	101.9	94.8	84.9
11月		100.9	101.0	81.2	91.4	81.4	107.4	65.7	139.0	92.1	80.4	103.8	134.2	89.2	150.5	96.6	88.9	93.4	90.8	90.8	75.5
12月		101.4	101.4	91.9	87.2	91.3	110.7	82.0	141.7	98.5	104.2	113.9	139.0	89.7	83.6	88.8	90.9	94.3	95.5	95.9	78.6
令和8 (2026) 年1月		93.2	93.2	91.9	91.3	86.9	98.9	62.3	126.7	88.5	72.9	122.5	137.8	84.1	107.9	78.6	86.1	87.0	75.3	90.1	77.4
2月		102.7	102.8	90.4	89.1	89.2	94.6	77.7	138.2	89.6	103.3	181.9	146.9	84.4	98.5	88.0	88.3	88.9	91.5	91.1	74.7
3月		124.2	124.2	106.6	103.5	103.4	121.9	86.9	136.8	96.7	154.4	175.5	186.3	96.9	150.1	107.2	89.0	106.8	97.9	103.6	82.4
4月	109.4	109.4	101.5	96.6	89.0	108.5	96.5	170.6	99.6	92.6	119.6	145.5	93.6	131.1	94.8	98.7	101.7	98.7	96.8	76.1	
前年同月比(%)	6.2	6.2	6.1	4.7	▲ 9.6	5.4	▲ 25.5	40.4	7.2	4.5	59.5	19.6	▲ 1.4	33.5	2.8	10.3	▲ 0.4	▲ 8.7	5.0	▲ 11.2	
季節調整指数	季節調整指数																				
令和7 (2025) 年4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 令和8 (2026) 年1月 2月 3月 4月	令和7 (2025) 年4月	103.7	103.6	96.3	87.7	97.1	103.6	129.0	120.5	92.9	109.3	82.3	121.2	94.1	103.1	91.7	88.3	96.0	102.2	93.3	82.8
	5月	106.6	106.7	96.2	92.5	89.9	120.8	118.3	136.7	85.9	111.4	83.1	153.5	91.1	110.5	99.9	90.1	104.2	98.0	98.3	89.1
	6月	106.7	106.7	92.0	90.7	84.5	125.6	106.3	129.8	97.6	100.9	71.8	140.3	91.4	111.9	94.2	86.2	94.2	110.7	92.4	85.2
	7月	102.4	102.4	94.8	87.4	87.4	100.1	103.7	126.3	86.6	92.1	107.0	127.9	94.5	120.4	91.3	85.7	98.7	97.2	93.6	91.5
	8月	95.0	95.1	85.9	90.5	81.2	104.4	103.0	122.9	75.9	80.7	90.0	123.1	87.0	117.2	92.1	82.4	90.3	79.4	84.9	88.0
	9月	103.2	103.2	91.0	98.2	88.6	107.3	89.0	120.0	92.5	100.0	103.9	120.3	94.1	129.3	96.9	83.7	101.7	97.5	91.6	79.4
	10月	105.9	106.1	86.0	90.9	91.6	99.4	95.8	130.9	95.0	96.6	129.5	133.9	91.9	146.2	93.2	92.8	92.7	91.7	90.9	78.9
	11月	102.2	102.3	79.4	93.0	82.3	108.7	82.2	137.7	94.7	107.4	97.2	127.7	85.9	160.0	91.1	87.4	89.5	87.3	88.0	73.3
	12月	98.9	98.9	90.6	88.4	87.9	101.1	87.8	139.2	93.3	104.4	104.0	122.0	84.7	84.1	91.4	89.8	93.1	95.9	91.5	73.6
	令和8 (2026) 年1月	110.1	110.0	96.8	98.9	97.2	108.8	86.3	146.2	92.2	101.5	126.8	149.7	89.7	133.9	91.6	94.6	101.8	93.6	99.5	85.6
	2月	108.9	109.0	95.0	93.2	97.9	93.7	83.7	151.2	95.9	116.1	152.4	145.5	87.4	104.4	94.2	93.5	95.3	106.6	92.0	79.8
	3月	113.5	113.5	97.6	99.2	100.4	109.3	76.4	129.1	92.0	114.7	129.7	168.8	89.9	156.4	91.5	87.6	101.6	97.7	94.9	77.2
4月	110.1	110.1	102.1	91.8	87.7	109.3	96.0	169.2	99.6	114.3	131.2	144.9	92.8	137.7	94.3	97.4	95.7	93.3	97.9	73.5	
前月比(%)	▲ 3.0	▲ 3.0	4.6	▲ 7.5	▲ 12.6	0.0	25.7	31.1	8.3	▲ 0.3	1.2	▲ 14.2	3.2	▲ 12.0	3.1	11.2	▲ 5.8	▲ 4.5	3.2	▲ 4.8	

業種分類別在庫指数

令和2(2020)年＝100

業種分類	業種分類																	業種分類	
	製造工業	製造工業										鉱業							
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	ゴム製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・飲料・たばこ工業	その他工業			
ウェイト	10000.0	9736.7	712.7	654.4	587.2	304.3	1417.2	231.3	620.0	109.8	386.8	974.4	260.2	1180.0	279.9	1254.8	763.7	263.3	ウェイト
原 指 数	令和2 (2020) 年	92.5	92.4	92.8	107.9	81.2	98.7	69.1	114.2	81.7	96.3	101.3	97.8	74.7	95.4	91.0	108.4	93.8	97.8
	3 (2021) 年	106.2	106.8	110.0	108.3	92.9	141.2	96.9	123.8	99.2	200.6	115.0	107.5	85.9	101.2	88.9	119.4	101.8	85.5
	4 (2022) 年	112.8	113.4	109.5	124.1	95.8	168.2	98.8	175.0	104.2	470.2	123.6	107.2	88.7	101.9	87.3	114.7	99.9	90.6
	5 (2023) 年	114.8	115.2	106.9	120.0	82.6	180.3	111.2	193.5	76.3	195.1	133.4	120.2	94.7	98.0	102.3	139.1	104.7	101.6
	6 (2024) 年	110.4	110.4	95.1	120.0	72.1	179.7	78.7	161.9	70.7	269.6	116.2	120.5	80.7	91.4	128.6	153.5	116.9	109.3
	7 (2025) 年	100.8	100.3	108.1	115.0	81.1	140.3	54.8	159.5	71.7	238.1	117.8	118.7	76.0	103.8	113.1	110.4	98.1	120.3
	令和7 (2025) 年4月	116.1	116.2	108.6	112.0	86.3	162.8	115.6	148.8	107.0	177.3	116.9	104.9	83.4	95.6	114.8	168.9	92.9	110.6
	5月	116.8	117.0	113.8	121.0	87.3	161.8	120.3	148.6	112.9	156.3	119.0	103.0	72.9	95.3	118.6	162.8	92.4	111.1
6月	113.1	113.2	112.7	125.0	89.8	149.0	114.5	154.4	102.1	101.9	119.8	103.3	78.4	96.2	132.6	143.6	93.0	112.3	
7月	112.2	112.2	111.0	138.5	88.7	174.1	100.9	136.9	91.1	118.8	120.6	106.8	82.5	96.4	131.3	141.0	97.0	112.5	
8月	107.8	107.6	118.2	132.9	83.3	163.3	84.4	135.0	88.5	110.6	119.8	104.4	87.7	97.3	145.6	128.3	95.2	114.2	
9月	102.4	102.1	110.2	128.0	87.4	158.8	60.6	135.7	62.1	307.3	117.4	105.5	88.1	100.1	122.3	120.0	89.3	116.1	
10月	101.4	101.1	111.3	131.6	81.1	162.1	45.4	148.1	72.6	268.9	117.1	103.4	89.8	102.4	129.0	117.5	98.2	114.4	
11月	104.4	104.1	114.4	113.0	86.0	166.2	49.6	145.7	73.2	230.5	118.3	112.2	79.5	106.2	132.4	134.3	99.5	113.1	
12月	100.8	100.3	108.1	115.0	81.1	140.3	54.8	159.5	71.7	238.1	117.8	118.7	76.0	103.8	113.1	110.4	98.1	120.3	
令和8 (2026) 年1月	108.0	107.6	112.8	104.2	82.9	145.8	69.5	163.6	89.5	202.6	120.4	119.4	73.9	108.5	116.6	129.4	113.6	122.8	
2月	108.4	108.0	111.5	109.7	87.7	160.0	79.2	175.8	97.9	123.6	124.1	111.0	81.0	104.4	123.3	120.5	113.9	123.9	
3月	106.1	105.4	110.3	108.2	91.4	133.6	81.1	182.6	68.4	148.5	123.8	99.4	71.7	106.7	108.6	136.8	98.8	129.6	
4月	108.3	107.8	111.2	111.8	95.7	140.7	90.5	171.9	102.5	229.6	121.7	84.7	70.1	97.4	102.7	137.4	101.3	129.4	
前年同月比(%)	▲ 6.7	▲ 7.2	2.4	▲ 0.2	10.9	▲ 13.6	▲ 21.7	15.5	▲ 4.2	29.5	4.1	▲ 19.3	▲ 15.9	1.9	▲ 10.5	▲ 18.7	9.0	17.0	
季節調整済指数	季節調整済指数																		
令和7 (2025) 年4月	114.9	115.0	110.8	111.7	83.7	174.9	104.9	148.5	83.6	237.7	116.9	104.9	85.2	95.6	126.2	171.3	97.6	108.1	
5月	111.6	111.9	106.7	118.4	84.5	170.7	107.6	143.8	73.4	179.8	118.9	105.1	73.3	95.9	121.0	159.3	92.2	107.0	
6月	107.8	107.8	108.9	124.3	89.3	144.4	105.2	145.2	75.9	111.0	118.9	103.2	75.3	96.7	123.2	133.1	92.6	110.5	
7月	107.8	107.9	108.1	134.2	88.6	167.7	92.3	135.4	80.9	117.4	120.1	105.8	77.2	95.8	120.8	135.2	94.9	109.0	
8月	107.7	107.5	118.8	140.1	84.1	159.3	77.5	140.9	95.6	115.0	120.1	105.4	84.4	98.0	132.4	128.8	91.5	113.4	
9月	106.2	106.0	117.1	134.7	83.7	155.1	66.9	144.3	90.9	292.4	117.8	105.0	84.1	100.0	121.8	117.8	91.0	114.3	
10月	104.6	104.5	111.0	135.9	80.8	164.3	52.2	151.3	96.6	237.5	116.6	107.6	91.1	101.4	128.6	115.3	100.0	113.5	
11月	107.1	106.7	117.9	107.7	85.9	160.2	56.0	154.0	88.1	229.4	119.0	117.8	84.6	104.8	136.5	138.3	96.5	117.3	
12月	105.8	105.2	112.1	108.1	89.7	146.0	61.8	161.6	90.5	248.4	117.5	117.6	78.9	106.1	123.0	120.4	95.8	123.1	
令和8 (2026) 年1月	109.7	109.2	112.3	107.3	86.0	143.3	71.8	164.4	103.6	175.0	121.3	115.7	72.7	107.8	117.3	137.4	109.6	126.0	
2月	107.7	107.3	109.0	111.0	87.0	147.3	80.6	171.7	100.5	112.6	124.0	105.0	79.5	103.3	121.7	127.3	113.9	125.4	
3月	106.4	105.6	111.1	108.6	90.3	146.8	81.2	174.2	79.4	138.1	124.2	99.1	78.9	106.8	115.2	129.3	106.9	135.2	
4月	107.2	106.7	113.5	111.5	92.8	151.2	82.1	171.6	80.1	307.9	121.7	84.7	71.6	97.4	112.9	139.4	106.4	126.5	
前月比(%)	0.8	1.0	2.2	2.7	2.8	3.0	1.1	▲ 1.5	0.9	123.0	▲ 2.0	▲ 14.5	▲ 9.3	▲ 8.8	▲ 2.0	7.8	▲ 0.5	▲ 6.4	

業種分類別在庫率指数

令和2(2020)年＝100

業種分類	製造業	業種分類															業種分類	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	ゴム製品工業	プラスチック工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・飲料・たばこ工業	その他工業		鉱業
ウェイト	10000.0	9736.7	712.7	654.4	587.2	304.3	1417.2	231.3	620.0	109.8	386.8	974.4	260.2	1180.0	279.9	1254.8	763.7	263.3
原 指 数	原 指 数																	
令和2 (2020)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 (2021)年	97.6	97.5	111.9	91.9	89.1	104.8	75.1	80.2	118.0	127.5	99.3	96.2	74.2	106.5	98.2	112.1	88.7	100.7
4 (2022)年	106.9	106.9	108.2	109.0	108.5	132.5	81.7	100.0	109.4	342.8	96.2	106.4	72.6	112.7	98.1	121.3	94.2	105.9
5 (2023)年	118.1	118.4	113.6	122.1	107.8	180.8	110.5	159.1	101.3	128.8	128.6	122.8	102.5	122.4	115.2	124.2	97.5	108.3
6 (2024)年	117.9	117.7	113.8	127.5	102.8	151.7	92.2	157.9	95.0	122.1	112.3	130.2	102.1	109.8	128.2	154.3	104.0	124.4
7 (2025)年	113.4	112.8	126.4	136.5	88.1	138.7	80.7	107.7	86.9	181.0	105.8	128.1	107.6	113.7	137.3	137.2	96.9	132.9
原 指 数	原 指 数																	
令和7 (2025)年4月	110.5	110.1	122.5	119.1	78.4	135.7	96.0	104.6	100.4	174.8	97.9	119.4	91.3	106.7	107.6	138.1	92.7	123.3
5月	118.7	118.5	128.3	133.8	93.9	143.6	85.6	100.9	79.2	183.7	124.9	125.2	150.7	110.0	122.9	170.5	97.6	124.8
6月	102.7	102.1	130.7	137.9	93.7	111.4	55.3	102.5	54.7	116.4	109.6	113.2	109.6	107.9	138.6	122.8	93.8	124.3
7月	103.4	102.9	113.3	155.8	84.0	159.6	57.1	89.7	62.3	170.5	96.1	112.6	122.2	108.0	135.9	119.4	89.6	119.5
8月	130.4	129.9	167.0	163.4	95.3	172.5	63.7	107.1	103.4	170.6	126.3	145.7	111.1	130.5	172.9	179.4	112.2	146.5
9月	102.9	101.8	128.9	136.5	85.7	118.2	46.7	95.0	63.7	327.7	97.5	115.3	102.4	121.1	135.5	110.4	83.5	143.2
10月	116.4	116.1	125.9	143.4	76.0	123.9	141.3	91.7	152.1	169.2	94.1	106.8	114.7	105.1	130.2	100.2	96.4	129.5
11月	120.3	119.7	122.9	135.2	93.8	129.5	105.4	99.1	113.3	171.6	111.2	134.3	92.9	119.2	145.3	140.0	102.5	144.7
12月	106.7	105.6	124.9	147.7	89.1	109.2	63.4	101.0	81.8	177.4	105.6	152.9	91.3	111.8	116.2	99.8	92.5	147.3
令和8 (2026)年1月	127.4	126.7	135.2	121.4	89.8	130.0	102.0	109.7	133.3	195.7	110.3	155.4	109.9	121.9	147.3	159.5	109.2	153.6
2月	112.9	111.6	131.7	135.3	90.7	172.2	71.5	107.2	83.2	77.5	118.7	140.5	104.3	112.9	149.2	115.7	107.9	160.3
3月	96.1	94.6	106.4	109.5	86.4	99.1	56.8	106.4	43.7	87.6	102.3	99.4	75.6	118.4	111.2	127.8	82.9	152.5
4月	101.6	99.8	116.1	126.7	99.5	109.2	79.6	79.0	90.9	159.1	107.2	75.8	119.4	93.5	96.8	125.4	89.5	167.5
前年同月比(%)	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 5.2	6.4	26.9	▲ 19.5	▲ 17.1	▲ 24.5	▲ 9.5	▲ 9.0	9.5	▲ 36.5	30.8	▲ 12.4	▲ 10.0	▲ 9.2	▲ 3.5	35.8
季節調整済指数	季節調整済指数																	
令和7 (2025)年4月	113.1	112.7	130.0	126.1	82.7	154.2	90.6	112.7	71.5	221.8	94.3	126.4	113.7	106.6	125.4	149.5	95.5	124.6
5月	112.1	112.0	119.5	131.8	89.2	116.2	90.2	88.6	62.4	120.5	115.2	123.2	115.4	104.6	115.3	159.9	79.7	115.1
6月	108.9	108.4	129.2	143.2	97.9	98.1	93.3	104.8	77.1	124.7	107.7	117.0	85.1	109.8	133.0	114.8	96.6	126.4
7月	113.9	113.7	120.1	160.8	93.7	179.8	68.1	94.7	90.0	129.7	95.4	123.5	109.3	111.8	133.3	139.0	88.2	121.6
8月	117.7	117.6	147.4	160.9	90.7	133.1	47.1	99.4	126.5	172.9	115.9	135.3	98.7	120.6	146.2	163.9	100.7	124.5
9月	109.9	108.9	131.8	139.2	87.9	134.9	54.8	113.8	87.8	357.4	101.8	124.5	102.3	123.5	137.5	116.6	94.0	142.0
10月	122.9	122.4	137.1	158.7	78.7	158.6	145.0	109.3	101.8	159.1	99.9	127.0	122.6	111.2	148.9	113.0	99.6	141.2
11月	119.1	118.2	115.8	124.4	90.2	117.1	93.4	101.5	95.1	238.6	112.7	141.3	89.5	120.5	157.7	146.0	102.4	153.0
12月	114.5	113.1	139.9	134.6	106.9	138.2	64.9	104.2	87.7	200.0	109.9	149.8	109.3	121.4	142.6	115.6	93.5	164.3
令和8 (2026)年1月	101.3	100.3	119.1	115.7	76.2	107.3	70.1	90.7	122.9	181.1	110.7	124.4	109.4	113.3	118.0	125.5	101.0	139.3
2月	106.8	105.6	118.4	133.9	79.8	168.0	82.2	95.1	85.0	83.1	117.9	116.0	107.4	108.4	125.9	98.3	110.7	152.4
3月	108.9	107.3	119.9	116.4	87.0	130.9	69.8	107.4	67.8	108.7	107.8	108.6	122.1	123.0	127.1	125.3	105.0	167.6
4月	104.0	102.1	123.2	134.1	104.9	124.0	75.1	85.1	64.8	201.9	103.2	80.3	148.7	93.4	112.8	135.7	92.2	169.2
前月比(%)	▲ 4.5	▲ 4.8	2.8	15.2	20.6	▲ 5.3	7.6	▲ 20.8	▲ 4.4	85.7	▲ 4.3	▲ 26.1	21.8	▲ 24.1	▲ 11.3	8.3	▲ 12.2	1.0

特殊分類別生産指数

令和2(2020)年＝100

特殊分類	鉱工業	生産財							その他		
		最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウェイト	10000.0	6231.6	2600.8	1575.8	1025.0	3630.8	1033.3	2597.5	3768.4	3299.9	468.5
原指数											
令和2(2020)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年	106.1	104.7	112.7	118.7	103.5	99.0	95.6	100.3	108.4	108.3	109.2
4(2022)年	105.5	103.6	109.9	113.6	104.3	99.1	85.8	104.4	108.5	109.1	104.4
5(2023)年	103.2	103.0	104.0	109.0	96.4	102.3	91.7	106.5	103.4	103.8	100.6
6(2024)年	100.2	99.3	100.2	105.6	92.1	98.7	91.8	101.4	101.5	102.4	95.3
7(2025)年	99.7	97.5	99.7	108.0	86.9	96.0	82.7	101.3	103.2	104.2	95.9
原指数											
令和7(2025)年4月	104.6	104.9	105.7	116.2	89.6	104.2	107.6	102.9	104.3	105.4	96.0
5月	99.5	99.7	98.2	108.4	82.4	100.8	106.3	98.6	99.2	101.0	86.6
6月	103.8	102.0	103.1	113.6	87.0	101.2	110.5	97.5	107.0	108.5	95.8
7月	108.1	106.0	100.9	107.5	90.8	109.7	93.5	116.1	111.5	112.6	103.5
8月	82.8	79.7	84.6	92.9	71.9	76.2	57.8	83.5	87.9	88.6	83.2
9月	99.9	95.5	99.2	105.9	88.9	92.9	59.7	106.2	107.1	107.7	103.0
10月	104.5	99.8	97.9	99.8	95.1	101.1	66.5	114.9	112.2	112.9	107.0
11月	98.1	94.6	92.7	96.8	86.3	95.9	62.9	109.0	104.0	105.5	93.4
12月	97.4	94.1	106.2	115.9	91.2	85.4	76.1	89.1	103.1	104.1	96.0
令和8(2026)年1月	90.7	84.7	85.8	87.0	84.0	83.9	76.5	86.9	100.7	102.7	86.6
2月	95.8	89.3	91.7	96.3	84.6	87.5	85.3	88.4	106.6	107.6	99.1
3月	115.0	111.5	114.2	128.1	92.8	109.5	102.1	112.5	120.7	122.4	108.8
4月	104.6	102.6	96.2	100.5	89.5	107.2	111.1	105.7	107.8	108.7	101.3
前年同月比(%)	0.0	▲ 2.2	▲ 9.0	▲ 13.5	▲ 0.1	2.9	3.3	2.7	3.4	3.1	5.5
季節調整済指数											
令和7(2025)年4月	102.9	103.2	110.6	125.2	89.3	98.4	89.9	100.8	103.1	104.7	91.9
5月	102.5	99.3	103.2	112.7	87.9	96.8	88.3	99.3	106.6	108.2	99.5
6月	97.0	92.8	99.8	108.6	85.6	88.9	78.0	96.5	105.1	106.3	96.4
7月	98.1	95.2	98.5	104.6	89.4	92.7	76.9	102.1	104.1	104.6	98.8
8月	93.6	89.7	91.9	100.0	82.4	86.6	79.4	90.0	100.9	101.6	95.1
9月	99.0	96.3	94.1	97.1	87.6	99.2	79.9	105.1	101.9	102.3	100.2
10月	102.4	99.9	100.0	107.6	87.4	100.4	76.4	106.4	106.0	106.7	99.6
11月	100.4	98.2	96.6	105.9	82.4	98.6	69.7	109.2	103.9	106.3	87.4
12月	96.0	92.5	98.8	105.9	87.4	87.5	82.1	89.3	99.5	100.1	93.3
令和8(2026)年1月	104.4	101.8	99.4	107.1	91.2	104.0	94.3	103.2	110.6	112.8	95.6
2月	100.4	94.5	95.7	100.2	88.7	92.9	91.0	93.6	110.3	111.7	100.1
3月	105.3	100.6	96.5	101.9	87.8	104.1	94.3	109.6	113.8	115.8	100.4
4月	102.9	100.9	100.7	108.3	89.2	101.2	92.9	103.5	106.6	108.0	96.9
前月比(%)	▲ 2.3	0.3	4.4	6.3	1.6	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 3.5

特殊分類別出荷指数

令和2(2020)年＝100

特殊分類	鉱工業	生産財							非生産財		
		最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウェイト	10000.0	6236.2	2379.4	1399.6	979.8	3856.8	950.2	2906.6	3763.8	3423.4	340.4
原 指 数											
令和2(2020)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年	106.3	104.4	111.7	118.1	102.7	99.9	95.7	101.3	109.3	109.0	112.1
4(2022)年	107.9	107.1	108.8	112.6	103.4	106.0	107.8	105.5	109.2	109.2	109.7
5(2023)年	109.2	111.4	101.0	105.1	95.2	117.8	139.5	110.6	105.7	105.6	106.6
6(2024)年	106.5	107.7	97.2	102.5	89.8	114.2	144.7	104.3	104.6	104.9	101.4
7(2025)年	103.9	102.1	96.6	105.9	83.4	105.4	104.4	105.7	107.0	107.7	99.0
原 指 数											
令和7(2025)年4月	103.0	101.2	98.2	105.6	87.7	103.0	97.9	104.6	106.1	106.8	98.6
5月	101.8	100.9	95.3	104.7	81.9	104.4	115.1	100.9	103.4	104.5	91.9
6月	112.0	112.5	101.2	113.3	83.8	119.5	153.3	108.5	111.2	112.7	95.9
7月	114.1	114.1	98.5	106.8	86.7	123.7	122.3	124.1	114.2	115.8	98.0
8月	86.3	83.5	84.5	95.6	68.7	82.9	70.3	87.0	90.9	91.4	85.1
9月	107.0	103.2	99.9	109.4	86.4	105.1	85.9	111.4	113.3	114.0	106.9
10月	108.8	104.3	95.7	99.7	89.9	109.6	75.9	120.7	116.4	116.9	110.8
11月	100.9	97.2	88.3	93.2	81.4	102.7	80.5	109.9	107.2	107.8	100.4
12月	101.4	97.1	101.0	109.6	88.8	94.7	103.0	92.0	108.4	108.7	105.6
令和8(2026)年1月	93.2	86.5	83.7	85.6	81.1	88.1	93.5	86.4	104.4	105.8	90.3
2月	102.7	97.1	91.2	96.9	82.9	100.8	122.9	93.6	112.0	114.0	91.5
3月	124.2	122.4	114.3	126.9	96.2	127.4	167.7	114.3	127.1	128.1	117.5
4月	109.4	107.0	96.7	100.6	91.1	113.4	130.9	107.7	113.3	114.3	103.9
前年同月比(%)	6.2	5.7	▲ 1.5	▲ 4.7	3.9	10.1	33.7	3.0	6.8	7.0	5.4
季節調整済指数											
令和7(2025)年4月	103.7	102.7	102.9	113.8	88.1	102.6	104.4	101.6	104.2	105.6	99.1
5月	106.6	102.9	102.1	112.1	87.1	104.0	116.8	100.4	111.9	113.3	104.8
6月	106.7	103.8	98.7	107.7	82.7	112.1	110.5	110.7	109.6	110.9	94.7
7月	102.4	100.2	96.7	107.0	83.0	102.7	100.0	103.7	107.2	108.4	93.4
8月	95.0	90.0	90.5	102.0	75.9	88.0	77.2	90.9	104.0	104.7	91.2
9月	103.2	101.1	93.0	99.2	83.9	105.9	88.4	111.0	107.0	107.6	101.4
10月	105.9	104.5	97.5	106.1	84.4	109.8	97.7	112.1	109.3	110.3	97.3
11月	102.2	99.0	90.8	98.4	80.0	103.9	87.0	108.8	108.3	109.6	92.5
12月	98.9	96.3	94.8	102.0	85.3	95.2	107.6	92.0	104.1	103.7	106.2
令和8(2026)年1月	110.1	106.4	97.8	107.1	87.9	110.7	113.6	109.7	116.1	116.6	108.1
2月	108.9	104.2	94.7	99.5	87.6	109.5	132.5	102.8	115.7	117.3	97.2
3月	113.5	111.2	95.7	99.1	90.9	119.6	141.6	114.2	118.4	119.4	108.6
4月	110.1	108.6	101.3	108.4	91.6	113.0	139.6	104.6	111.3	113.0	104.4
前月比(%)	▲ 3.0	▲ 2.3	5.9	9.4	0.8	▲ 5.5	▲ 1.4	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 3.9

特殊分類別在庫指数

令和2(2020)年=100

特殊分類	鉱工業	最 終 需要財							生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
			投資財	資本財	建設財	消費財	耐 久 消費財	非耐久 消費財			
ウェイト	10000.0	5732.6	3355.5	1734.6	1620.9	2377.1	800.5	1576.6	4267.4	3787.9	479.5
原 指 数											
令和2(2020)年	92.5	90.6	85.2	76.6	94.4	98.2	86.0	104.3	95.2	96.3	86.5
3(2021)年	106.2	107.6	104.0	103.7	104.3	112.6	109.3	114.3	104.4	105.6	95.6
4(2022)年	112.8	116.6	110.9	115.8	105.6	124.6	158.2	107.5	107.6	109.8	90.8
5(2023)年	114.8	118.0	112.9	119.3	106.1	125.2	118.3	128.8	110.4	112.9	91.1
6(2024)年	110.4	110.3	95.1	90.5	100.0	131.8	113.2	141.2	110.4	111.6	101.7
7(2025)年	100.8	95.0	85.6	67.4	105.2	108.2	110.5	107.1	108.6	110.8	90.8
原 指 数											
令和7(2025)年4月	116.1	123.9	110.1	120.2	99.3	143.4	123.7	153.4	105.6	108.3	84.3
5月	116.8	123.4	111.6	124.8	97.5	140.0	124.4	147.9	108.0	111.3	81.5
6月	113.1	116.4	108.7	118.0	98.7	127.3	112.6	134.8	108.8	111.8	84.4
7月	112.2	111.5	104.0	107.8	100.0	122.1	101.4	132.5	113.2	115.5	95.7
8月	107.8	104.4	96.7	93.0	100.6	115.2	100.5	122.7	112.4	114.3	97.0
9月	102.4	96.9	85.2	72.6	98.6	113.4	108.5	115.9	109.9	112.7	87.8
10月	101.4	93.3	77.8	59.8	97.1	115.1	114.7	115.3	112.4	114.1	99.1
11月	104.4	99.0	83.0	62.7	104.6	121.6	108.7	128.1	111.6	113.9	93.7
12月	100.8	95.0	85.6	67.4	105.2	108.2	110.5	107.1	108.6	110.8	90.8
令和8(2026)年1月	108.0	106.8	93.2	79.8	107.4	126.0	131.2	123.4	109.6	112.4	87.7
2月	108.4	106.3	94.9	86.6	103.7	122.4	131.3	117.8	111.3	112.6	100.8
3月	106.1	104.7	91.5	86.8	96.6	123.3	114.0	128.0	107.9	111.3	80.7
4月	108.3	109.1	90.7	94.4	86.8	135.0	147.8	128.5	107.4	110.1	85.5
前年同月比(%)	▲ 6.7	▲ 11.9	▲ 17.6	▲ 21.5	▲ 12.6	▲ 5.9	19.5	▲ 16.2	1.7	1.7	1.4
季節調整済指数											
令和7(2025)年4月	114.9	121.6	107.8	115.5	100.3	142.3	113.5	156.1	106.0	108.4	87.2
5月	111.6	114.7	106.0	113.8	97.2	128.7	99.7	145.1	107.3	110.6	81.8
6月	107.8	107.9	103.3	109.8	96.4	115.2	95.1	125.3	108.6	111.6	84.2
7月	107.8	105.0	98.9	99.4	98.6	114.1	90.9	126.5	111.3	113.9	92.0
8月	107.7	103.8	92.9	86.2	101.0	119.2	107.3	123.2	113.2	115.8	92.8
9月	106.2	101.7	88.4	76.9	99.6	120.3	129.6	115.0	111.9	114.4	91.4
10月	104.6	97.4	83.0	65.4	99.5	117.2	131.5	112.9	113.2	114.2	108.6
11月	107.1	103.4	88.8	69.7	107.5	123.2	124.8	128.8	110.4	112.1	97.5
12月	105.8	102.8	90.3	74.0	105.5	116.3	123.2	117.8	109.2	111.6	92.0
令和8(2026)年1月	109.7	110.3	93.9	81.7	106.4	130.2	134.8	130.6	109.6	113.2	81.8
2月	107.7	107.2	93.6	87.3	99.9	129.4	129.2	123.3	108.9	110.5	92.8
3月	106.4	104.7	92.8	88.7	97.5	123.0	121.1	122.6	109.5	112.6	83.8
4月	107.2	107.1	88.8	90.7	87.7	133.9	135.6	130.8	107.8	110.2	88.4
前月比(%)	0.8	2.3	▲ 4.3	2.3	▲ 10.1	8.9	12.0	6.7	▲ 1.6	▲ 2.1	5.5

特殊分類別在庫率指数

令和2(2020)年=100

特殊分類	鉱工業	最終需要財							生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
		最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財			
ウェイト	10000.0	5732.6	3355.5	1734.6	1620.9	2377.1	800.5	1576.6	4267.4	3787.9	479.5
原指数											
令和2(2020)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年	97.6	97.7	88.3	79.9	97.3	111.0	112.9	110.0	97.4	99.6	80.2
4(2022)年	106.9	108.4	97.1	91.7	102.8	124.3	140.5	116.1	104.9	108.8	74.5
5(2023)年	118.1	118.8	119.3	122.5	115.9	118.1	115.3	119.6	117.2	122.1	78.4
6(2024)年	117.9	120.2	110.0	103.5	116.9	134.7	114.1	145.1	114.7	118.6	84.1
7(2025)年	113.4	113.2	106.8	90.8	123.9	122.1	101.7	132.5	113.7	118.1	78.4
原指数											
令和7(2025)年4月	110.5	115.3	110.2	103.8	117.1	122.5	107.4	130.2	104.0	107.8	73.3
5月	118.7	119.2	107.4	95.5	120.2	135.9	93.2	157.6	117.9	123.4	74.5
6月	102.7	95.6	90.5	66.7	116.1	102.6	68.2	120.1	112.3	117.3	72.3
7月	103.4	97.7	94.3	76.5	113.4	102.5	73.0	117.4	111.0	114.9	80.2
8月	130.4	129.6	115.4	81.9	151.2	149.7	112.5	168.6	131.4	135.4	99.7
9月	102.9	97.0	87.8	59.0	118.6	110.0	106.1	111.9	110.8	116.3	67.0
10月	116.4	122.2	123.5	134.9	111.3	120.3	154.4	103.0	108.7	112.0	82.4
11月	120.3	124.5	119.5	107.3	132.6	131.7	124.2	135.5	114.7	118.8	82.5
12月	106.7	101.2	102.7	75.0	132.4	99.0	95.4	100.9	114.1	119.4	72.3
令和8(2026)年1月	127.4	135.5	125.2	109.1	142.3	150.0	142.6	153.7	116.6	121.7	75.9
2月	112.9	109.8	107.6	84.2	132.6	112.9	98.4	120.2	117.1	120.3	92.1
3月	96.1	91.4	81.2	64.0	99.6	105.8	70.4	123.8	102.4	108.8	52.2
4月	101.6	97.3	84.4	83.2	85.7	115.4	104.1	121.1	107.4	112.2	69.1
前年同月比(%)	▲ 8.1	▲ 15.6	▲ 23.4	▲ 19.8	▲ 26.8	▲ 5.8	▲ 3.1	▲ 7.0	3.3	4.1	▲ 5.7
季節調整済指数											
令和7(2025)年4月	113.1	116.3	113.5	105.8	120.8	119.6	85.0	141.5	108.7	112.6	75.9
5月	112.1	113.6	104.6	94.3	115.1	121.8	75.3	148.2	107.5	114.3	59.7
6月	108.9	105.8	106.1	94.8	116.1	104.6	84.2	112.5	112.9	118.0	71.0
7月	113.9	111.0	101.8	87.2	120.4	120.1	87.0	133.0	115.9	120.7	77.8
8月	117.7	116.8	94.6	62.1	135.7	144.8	127.9	151.6	121.4	125.7	88.1
9月	109.9	104.2	96.5	65.9	127.1	117.8	133.9	118.8	116.8	121.9	75.9
10月	122.9	130.2	134.5	141.2	127.9	118.1	122.2	113.4	114.6	118.4	96.2
11月	119.1	125.6	118.4	101.2	139.0	130.3	118.0	143.3	110.8	112.6	94.4
12月	114.5	108.7	106.8	78.3	134.0	110.9	105.3	116.9	122.9	128.8	75.4
令和8(2026)年1月	101.3	99.2	98.2	78.8	122.2	129.5	129.5	123.8	105.5	110.7	64.0
2月	106.8	103.3	104.6	92.6	115.5	99.8	90.8	102.4	111.5	114.2	86.0
3月	108.9	105.8	93.7	77.7	109.2	115.0	94.5	122.9	112.4	117.7	67.6
4月	104.0	98.1	86.9	84.8	88.4	112.7	82.4	131.6	112.2	117.2	71.5
前月比(%)	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 7.3	9.1	▲ 19.0	▲ 2.0	▲ 12.8	7.1	▲ 0.2	▲ 0.4	5.8

問い合わせ先

栃木県生活文化スポーツ部統計課統計分析担当

電話 028(623)2244(直通)

E-mail tokei-bunseki@pref.tochigi.lg.jp



◆◇「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)◇◆

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>

(株)あしぎん総合研究所
あしぎん経済概況 2026 年 7 月号

■総括判断

栃木県の基調判断		方向	現況 天気図
県内経済は前月から横ばいで推移している。 ・生産活動が一進一退となっている。 ・公共投資が良化している。 ・中東情勢の緊迫した状況は緩和しつつあるものの、引き続き原油やナフサなどの供給不安が、先行きの生産活動を下押しする可能性があることに注意を要する。		→	
		方向	現況 天気図
生産活動	生産指数は前月比で低下しており、生産活動は一進一退となっている。	→	
個人消費	小売業販売額は19カ月連続で前年を上回った。前年に比べて日曜日が1日多かったことなどが影響したと考えられる。 乗用車の新車登録・届出台数(3カ月後方移動平均値)は10カ月ぶりに前年を上回った。	→	
設備投資	26年4-6月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業・非製造業ともにおおむね横ばいとなっている。	→	
住宅投資	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は前年を下回った。一方で、5月単月で見ると、「持家」が増加したことで新設住宅着工戸数は前年を上回った。	→	
公共投資	2026年5月の公共工事請負金額(累計)は前年を大きく上回った。これは、5月単月に足利市や小山市で大型工事の取扱いがあったことなどが要因と見られる。	↗	
雇用情勢	5月の有効求人倍率は前月比▲0.01ptの1.12倍となった。 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	

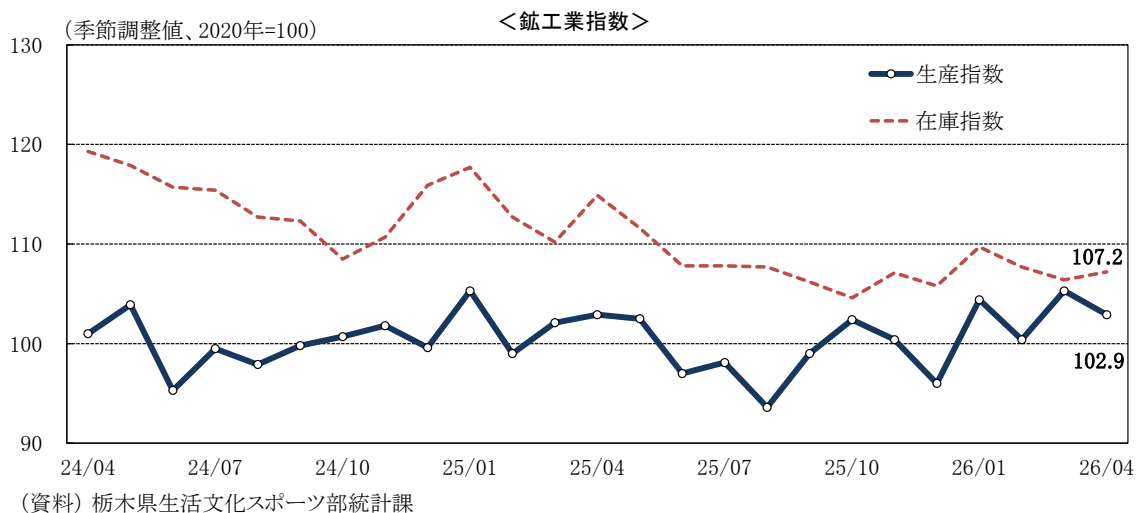
(注) 2026年7月上旬に入手可能なデータを基に作成(5月データ基準)。
「方向」は前月からの方向性。「現況天気図」は現在の好不調を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「現況天気図」が必ずしも変更になるとは限らない。
現況天気図の説明



■栃木県の生産活動

- ✓ 4 月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は、前月比▲2.4pt の 102.9 と低下しており、生産活動は一進一退となっている。
- ✓ 在庫指数は前月比+0.8pt の 107.2 となった。
- ✓ 中東情勢の緊迫した状況は緩和しつつあるものの、引き続き原油やナフサなどの供給不安が、先行きの生産活動を下押しする可能性があることに注意を要する。

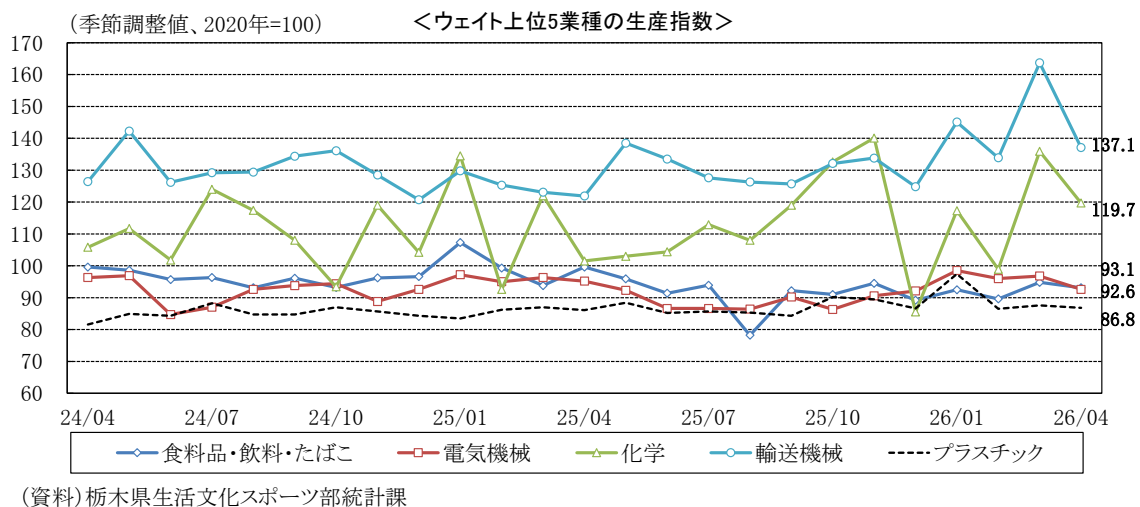
【図表1】



- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」(前月比▲1.7pt)、「電気機械」(同▲4.2pt)、「化学」※¹(同▲16.2pt)、「輸送機械」(同▲26.6pt)、「プラスチック」(同▲0.8pt)と 5 業種すべてが低下した。

※1：「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】

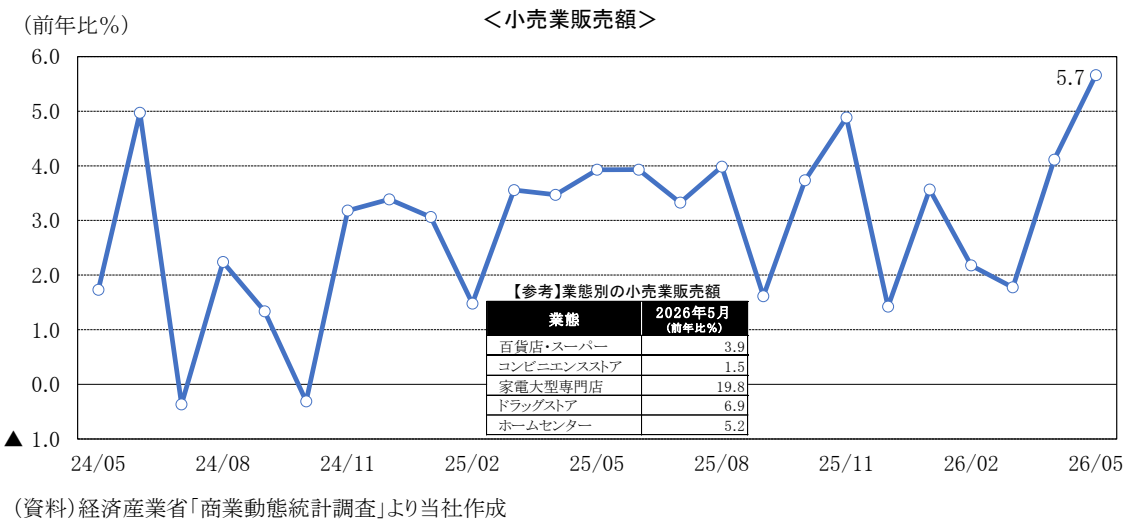


■栃木県の個人消費

- ✓ 5 月の小売業販売額^{※2}は、前年比+5.7%と 19 カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別に販売額を見ると、5 業態すべてが前年を上回った。前年に比べて日曜日が 1 日多かったことや、大型連休の日並びが良かったことなどが影響したと考えられる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

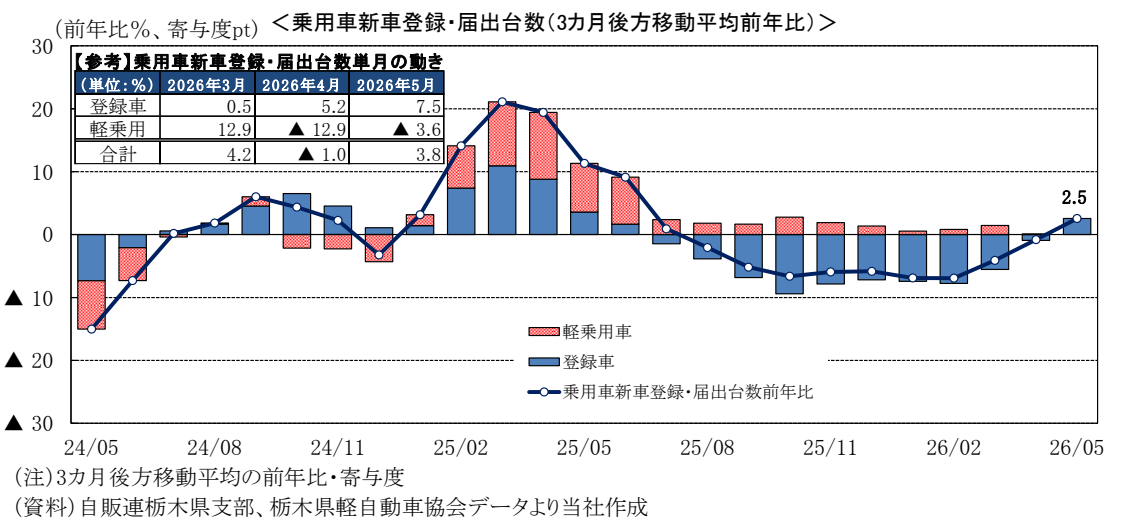
【図表3】



- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3 カ月後方移動平均値^{※3}(26 年 3 月～5 月の平均)は、前年比+2.5%と 10 カ月ぶりに前年を上回った。

※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去 3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

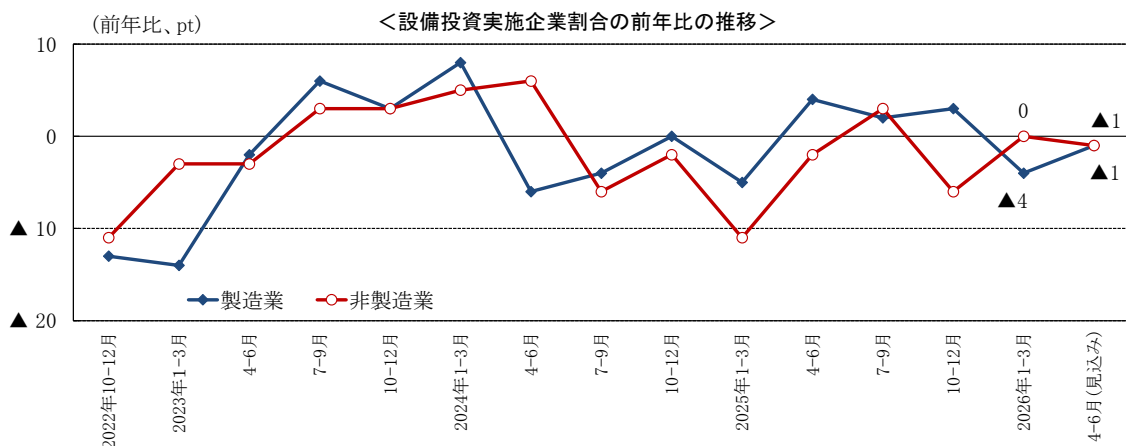
【図表4】



■栃木県の設備投資

- ✓ 第 212 回「あしぎん景況調査」における県内企業の 26 年 4-6 月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業・非製造業ともにおおむね横ばいとなっている。
- ✓ 企業が中東情勢の影響を踏まえて、先行きの設備投資について慎重な姿勢を示しているものの、人手不足を背景に、省力化や生産性向上を目的とした設備投資などのニーズがあると見られる。

【図表5】

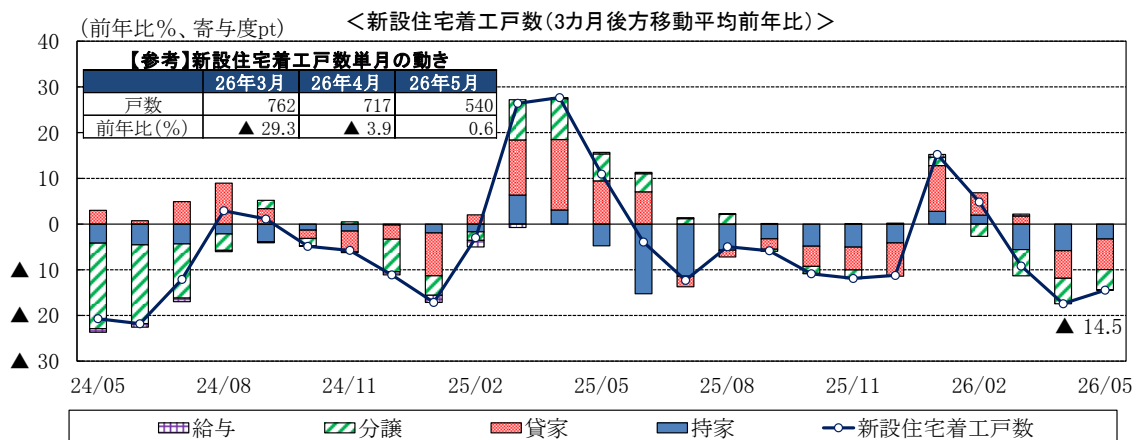


(資料)あしぎん総合研究所「第212回あしぎん景況調査」

■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(26 年 3 月～5 月の平均)で見ると、5 月は前年比▲14.5%となっており、3 カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 一方で、5 月単月で見ると、「持家」が増加したことで新設住宅着工戸数は 4 カ月ぶりに前年を上回った。

【図表6】



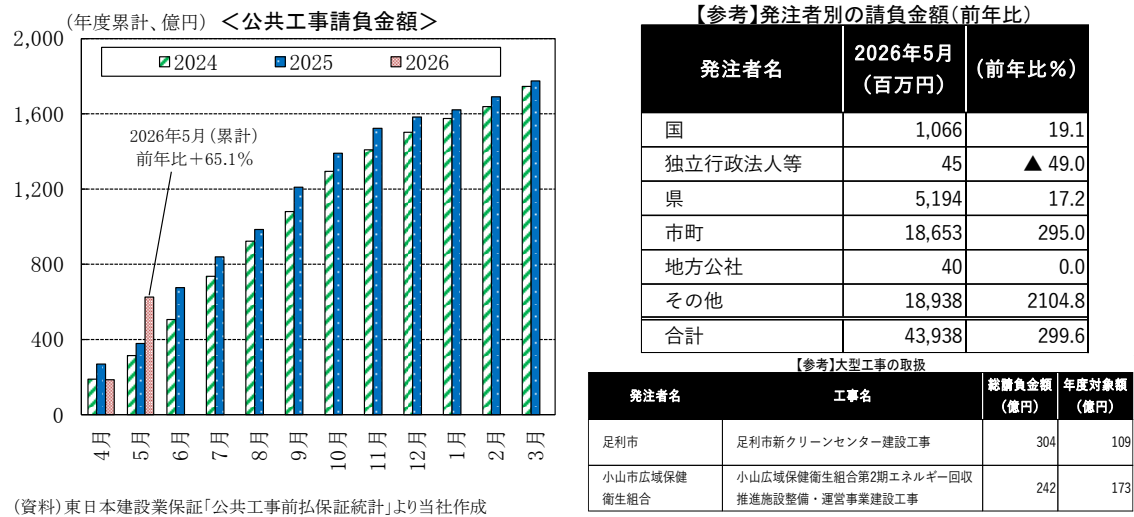
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の公共投資

- ✓ 2026 年 5 月の公共工事請負金額(累計)は前年比+65.1%となった(図表 7 左)。
- ✓ これは、5 月に足利市や小山市で大型工事の取扱いがあったことなどが要因と見られ、5 月単月では前年比+299.6%となっている(図表 7 右)。

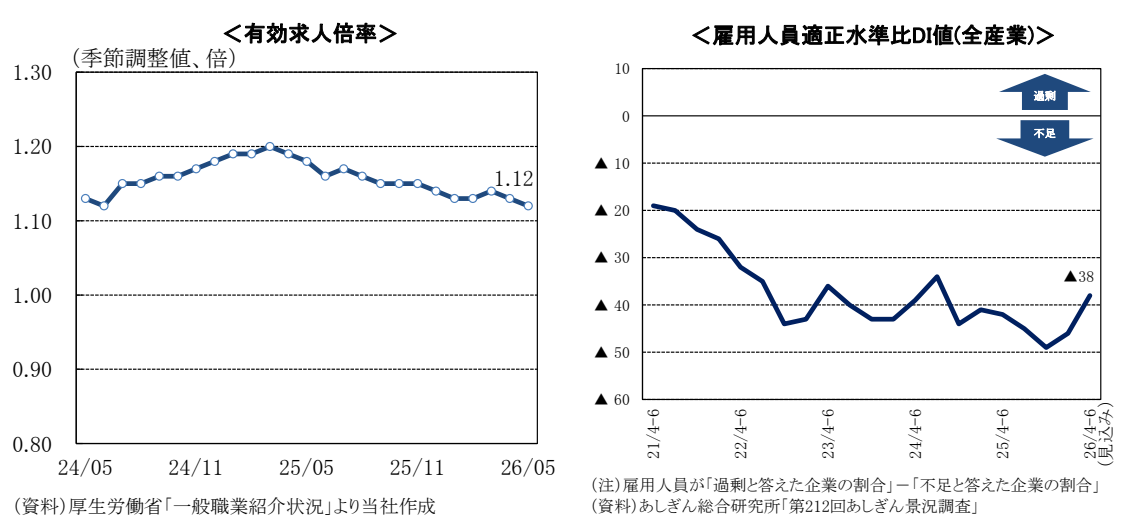
【図表 7】



■栃木県の雇用情勢

- ✓ 5 月の有効求人倍率(図表 8 左)は前月比▲0.01pt の 1.12 倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比 DI 値」を見ると、26 年 4-6 月期は▲38 と人手不足が深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる(図表 8 右)。

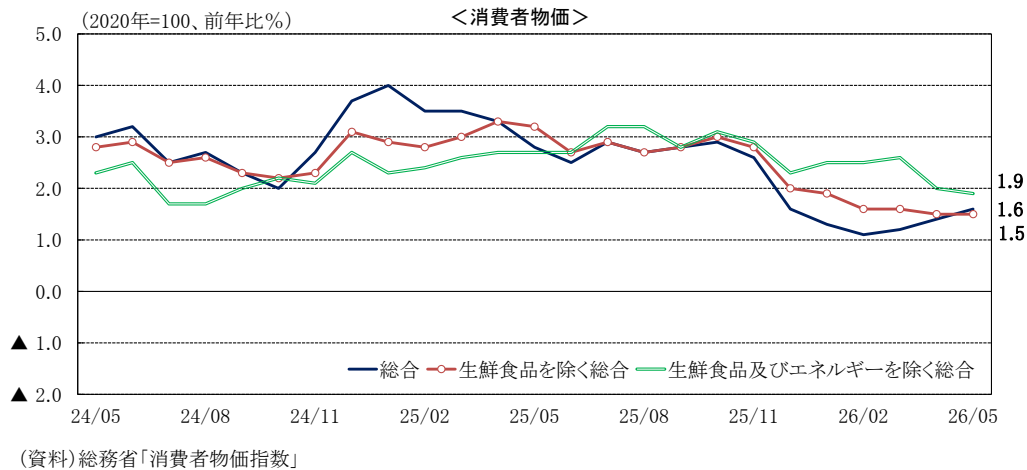
【図表 8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 5 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+1.6%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+1.5%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+1.9%と上昇が続いている。

【図表9】

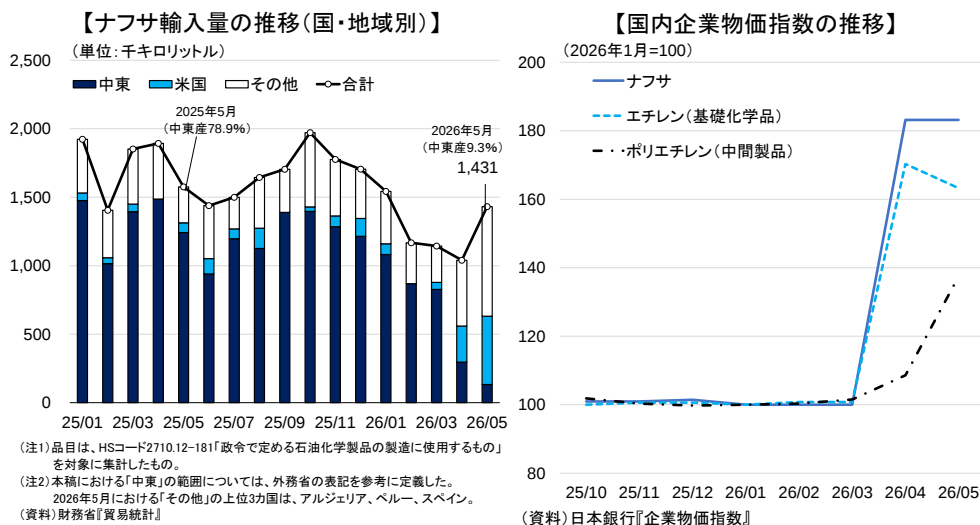


【トピックス】

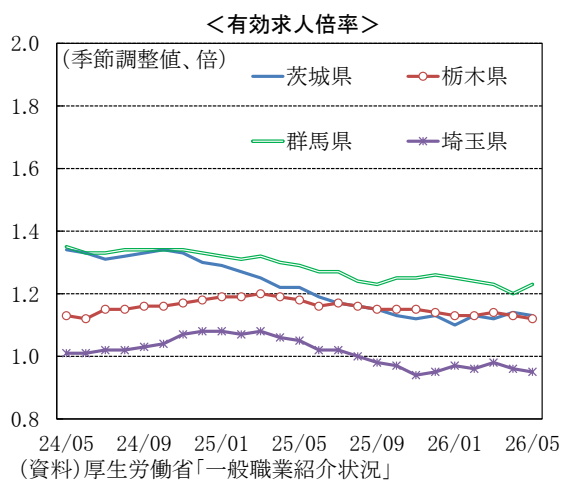
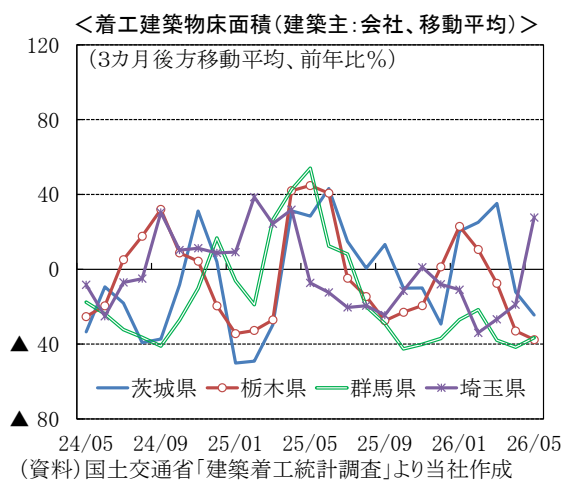
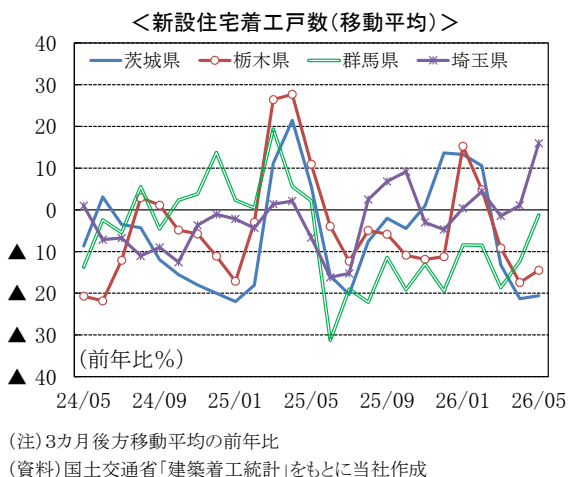
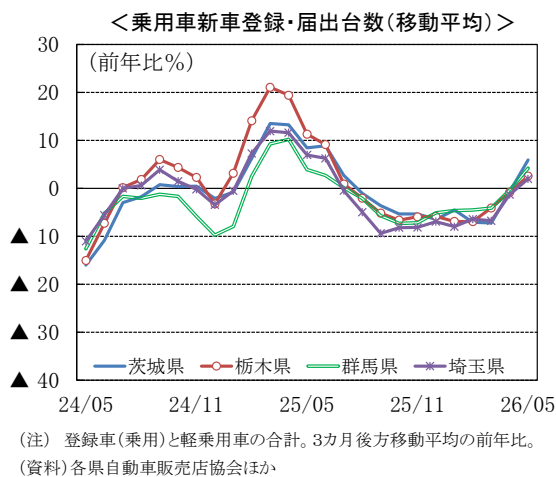
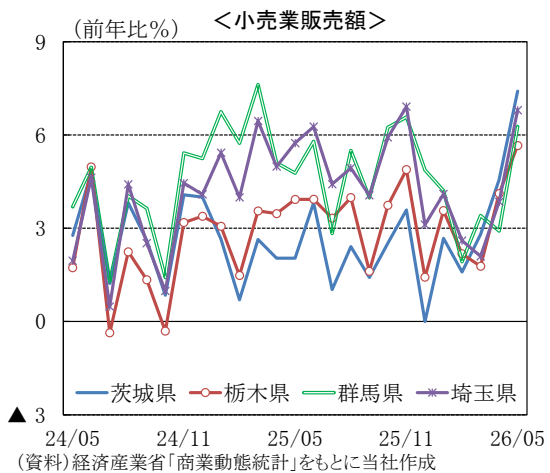
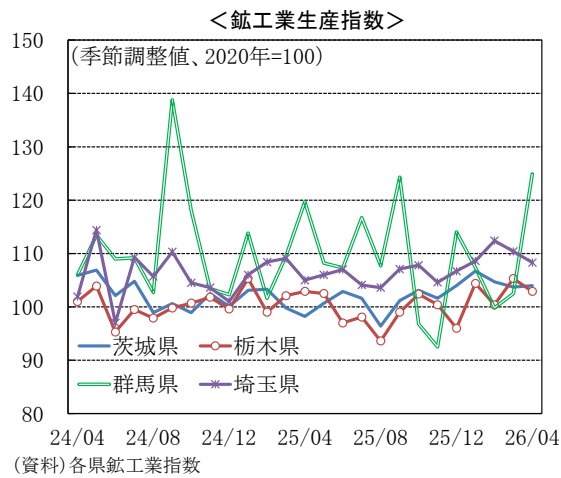
ナフサは代替調達が進むも、先行きの消費者物価への影響が懸念される

- ✓ 原油を精製して得られるナフサは、基礎化学品、中間製品を経てプラスチックや繊維、ゴム、塗料など様々な製品の生産に使用されている。
- ✓ ナフサ輸入量を見ると、概ね 7 割程度を占めていた中東産は、中東情勢の緊迫化によって足下では 1 割未満にまで減少した。しかし、米国産などの輸入量が増加するなど、代替調達が進んでいる(図表 10 左)。
- ✓ 一方で、国内企業物価指数を見ると、ナフサの価格は高止まりしており、値上がりが基礎化学品や中間製品にも波及しつつある様子がうかがえる。最終製品への価格転嫁が進めば、先行きの消費者物価を押し上げる可能性がある(図表 10 右)。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	在庫指数	食料品・ 飲料・たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2023年	103.2	▲ 2.3	114.8	106.6	94.5	103.9	122.2	85.8
2024年	100.2	▲ 3.0	110.4	95.7	93.2	109.9	130.0	84.9
2025年	99.7	▲ 0.5	100.8	93.7	91.3	112.7	128.2	86.5
2025年5月	102.5	▲ 0.4	111.6	95.9	92.3	103.0	138.5	88.4
6月	97.0	▲ 5.5	107.8	91.4	86.6	104.4	133.5	85.2
7月	98.1	1.1	107.8	93.9	86.6	112.9	127.6	85.7
8月	93.6	▲ 4.5	107.7	78.2	86.4	108.0	126.3	85.3
9月	99.0	5.4	106.2	92.2	90.2	119.0	125.7	84.3
10月	102.4	3.4	104.6	91.0	86.3	132.6	132.1	90.2
11月	100.4	▲ 2.0	107.1	94.5	90.6	140.1	133.8	89.5
12月	96.0	▲ 4.4	105.8	89.2	92.1	85.5	124.8	86.6
2026年1月	104.4	8.4	109.7	92.5	98.5	117.3	145.1	97.4
2月	100.4	▲ 4.0	107.7	89.6	96.0	98.9	133.9	86.5
3月	105.3	4.9	106.4	94.8	96.8	135.9	163.7	87.6
4月	102.9	▲ 2.4	107.2	93.1	92.6	119.7	137.1	86.8
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2023年	1.4	4.0	2.7	▲ 15.7	7.7	▲ 0.4	76,810	14.6
2024年	2.0	2.4	0.5	0.6	4.5	0.5	71,693	▲ 6.7
2025年	3.2	3.7	2.8	3.8	4.4	▲ 1.3	74,907	4.5
2025年5月	3.9	4.2	3.1	8.1	4.4	▲ 0.5	5,192	1.4
6月	3.9	4.6	4.8	1.1	4.9	0.1	6,215	6.3
7月	3.3	5.2	2.8	▲ 1.7	4.9	0.3	6,181	▲ 4.4
8月	4.0	5.4	3.7	5.2	2.7	0.7	4,671	▲ 8.7
9月	1.6	2.6	2.4	▲ 6.8	4.2	▲ 0.9	7,088	▲ 3.4
10月	3.7	4.3	1.4	10.0	5.0	▲ 1.7	6,342	▲ 8.5
11月	4.9	5.0	3.2	8.6	6.2	1.1	6,061	▲ 6.1
12月	1.4	0.9	1.5	3.0	3.8	▲ 3.2	5,314	▲ 2.1
2026年1月	3.6	3.1	0.9	14.1	2.3	1.3	6,241	▲ 11.3
2月	2.2	2.1	1.0	2.2	6.3	▲ 4.8	6,749	▲ 6.3
3月	1.8	▲ 0.2	1.7	2.0	5.9	1.2	8,288	4.2
4月	4.1	1.6	▲ 0.3	17.2	6.6	5.4	5,602	▲ 1.0
5月	5.7	3.9	1.5	19.8	6.9	5.2	5,388	3.8
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主：会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2023年	10,090	▲ 6.4	811,439	▲ 19.6	184,068	▲ 0.5	1.17	3.0
2024年	8,673	▲ 14.0	839,498	3.5	174,576	▲ 5.2	1.14	2.6
2025年	8,713	0.5	776,747	▲ 7.5	177,499	1.7	1.17	2.8
2025年5月	537	▲ 14.5	72,985	33.2	37,898	20.6	1.18	3.2
6月	734	▲ 0.4	85,298	11.2	67,587	33.7	1.16	2.7
7月	729	▲ 20.4	55,909	▲ 40.2	83,975	14.0	1.17	2.9
8月	797	9.9	51,658	▲ 7.0	98,489	6.8	1.16	2.7
9月	776	▲ 3.5	83,161	▲ 27.0	121,022	12.0	1.15	2.8
10月	636	▲ 33.1	47,391	▲ 29.3	139,056	7.4	1.15	3.0
11月	662	10.3	54,792	11.6	152,323	8.2	1.15	2.8
12月	646	0.9	66,099	32.1	158,296	5.4	1.14	2.0
2026年1月	763	37.0	69,673	24.8	162,165	3.0	1.13	1.9
2月	700	▲ 14.1	37,527	▲ 26.2	169,082	3.2	1.13	1.6
3月	762	▲ 29.3	51,595	▲ 20.7	177,499	1.7	1.14	1.6
4月	717	▲ 3.9	47,335	▲ 46.0	18,624	▲ 30.8	1.13	1.5
5月	540	0.6	41,842	▲ 42.7	62,563	65.1	1.12	1.5
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	108.1	▲ 2.1	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2024年	112.5	4.4	3.8	▲ 8.8	0.1	▲ 25.2	2.0	1.35
2025年	109.4	▲ 3.1	5.5	0.3	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 1.3	1.28
2025年5月	108.2	▲ 11.5	4.8	▲ 3.0	▲ 15.7	28.6	20.8	1.29
6月	107.3	▲ 0.9	5.8	3.6	▲ 28.8	▲ 2.6	16.6	1.27
7月	116.7	9.4	2.8	▲ 0.6	▲ 9.9	▲ 1.3	8.7	1.27
8月	107.7	▲ 9.0	5.5	▲ 10.4	▲ 26.1	▲ 45.6	▲ 29.8	1.24
9月	124.3	16.6	4.0	▲ 6.7	6.1	▲ 28.2	▲ 3.1	1.23
10月	96.8	▲ 27.5	6.2	▲ 5.6	▲ 29.9	▲ 51.0	3.8	1.25
11月	92.5	▲ 4.3	6.6	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 37.6	▲ 19.2	1.25
12月	114.0	21.5	4.9	0.6	▲ 17.3	▲ 6.5	3.9	1.26
2026年1月	107.4	▲ 6.6	4.2	▲ 4.3	1.6	▲ 29.0	▲ 1.7	1.25
2月	99.8	▲ 7.6	1.9	▲ 8.7	▲ 7.8	▲ 27.6	5.3	1.24
3月	102.5	2.7	3.4	0.0	▲ 34.7	▲ 45.4	1.5	1.23
4月	124.9	22.4	2.9	10.1	42.9	▲ 44.5	▲ 38.3	1.20
5月	－	－	6.3	4.7	44.1	▲ 7.8	▲ 49.7	1.23
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2024年	103.8	▲ 16.6	3.2	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 20.2	2.1	1.33
2025年	101.3	▲ 2.5	2.0	2.9	0.7	▲ 4.4	▲ 3.6	1.19
2025年5月	100.7	2.5	2.0	3.6	▲ 39.2	13.7	▲ 33.6	1.22
6月	102.9	2.2	3.8	11.8	▲ 18.6	64.6	26.7	1.19
7月	101.6	▲ 1.3	1.0	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 18.6	▲ 8.3	1.17
8月	96.4	▲ 5.2	2.4	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 32.8	▲ 24.1	1.16
9月	101.2	4.8	1.4	2.8	▲ 1.7	113.7	▲ 1.1	1.15
10月	103.1	1.9	2.5	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 56.6	▲ 7.5	1.13
11月	101.6	▲ 1.5	3.6	▲ 8.2	13.3	▲ 27.5	▲ 0.8	1.12
12月	104.0	2.4	0.0	1.0	43.8	40.3	52.8	1.13
2026年1月	106.7	2.7	2.7	▲ 5.3	▲ 11.1	80.8	16.4	1.10
2月	104.7	▲ 2.0	1.6	▲ 14.8	6.2	▲ 12.5	17.8	1.13
3月	103.7	▲ 1.0	2.8	▲ 1.9	▲ 27.3	61.5	▲ 34.4	1.12
4月	104.0	0.3	4.6	19.7	▲ 34.7	▲ 59.8	25.6	1.14
5月	－	－	7.4	3.5	20.6	▲ 51.0	▲ 5.3	1.13
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	105.9	0.8	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2024年	105.3	▲ 0.6	3.1	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 1.3	15.0	1.02
2025年	106.8	1.5	5.2	0.2	▲ 3.1	▲ 6.7	5.8	1.02
2025年5月	106.0	1.0	5.7	1.7	▲ 29.6	▲ 37.2	27.6	1.05
6月	107.0	1.0	6.3	7.4	▲ 6.2	▲ 2.0	36.8	1.02
7月	104.1	▲ 2.9	4.4	▲ 9.0	▲ 11.1	▲ 20.4	11.7	1.02
8月	103.6	▲ 0.5	4.9	▲ 13.3	28.4	▲ 29.9	13.6	1.00
9月	107.1	3.5	4.1	▲ 6.8	6.5	▲ 22.5	47.4	0.98
10月	107.8	0.7	5.9	▲ 5.6	▲ 2.4	30.4	▲ 26.6	0.97
11月	104.6	▲ 3.2	6.9	▲ 12.4	▲ 12.0	8.6	30.4	0.94
12月	106.7	2.1	3.1	▲ 2.3	0.7	▲ 46.7	34.9	0.95
2026年1月	108.6	1.9	4.1	▲ 8.5	17.6	31.3	51.7	0.97
2月	112.4	3.8	2.6	▲ 7.8	▲ 1.9	▲ 51.7	▲ 34.9	0.96
3月	110.4	▲ 2.0	2.1	▲ 4.5	▲ 13.2	▲ 26.6	▲ 10.2	0.98
4月	108.3	▲ 2.1	3.8	11.3	26.1	50.4	18.7	0.96
5月	－	－	6.8	1.9	61.9	98.2	▲ 16.0	0.95
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2023年	103.9	▲ 1.4	104.5	5.6	3,992,727	15.8	819,623	▲ 4.6
2024年	101.2	▲ 2.7	104.0	2.5	3,725,200	▲ 6.7	792,195	▲ 3.3
2025年	102.0	0.8	105.2	1.4	3,836,380	3.0	740,667	▲ 6.5
2025年5月	101.8	1.3	105.1	1.9	269,494	3.1	43,237	▲ 34.4
6月	101.5	▲ 0.3	105.2	1.9	329,119	5.5	55,956	▲ 15.6
7月	100.5	▲ 1.0	105.3	0.4	326,323	▲ 3.7	61,409	▲ 9.7
8月	99.2	▲ 1.3	105.6	▲ 0.9	249,328	▲ 8.2	60,275	▲ 9.8
9月	101.0	1.8	105.7	0.2	357,460	▲ 2.4	63,570	▲ 7.3
10月	101.6	0.6	105.5	1.7	328,349	▲ 2.8	71,871	3.2
11月	99.6	▲ 2.0	105.6	1.1	307,467	▲ 7.0	59,524	▲ 8.5
12月	100.2	0.6	105.5	▲ 0.9	278,068	▲ 0.8	62,118	▲ 1.3
2026年1月	104.5	4.3	105.6	1.8	307,840	▲ 6.2	55,898	▲ 0.4
2月	102.4	▲ 2.1	105.6	▲ 0.1	328,534	▲ 7.3	57,630	▲ 4.9
3月	102.0	▲ 0.4	105.7	1.4	407,564	▲ 3.2	63,495	▲ 29.3
4月	102.5	0.5	105.9	2.8	314,816	9.7	62,569	11.4
5月	103.0	0.5	-	5.3	276,910	2.8	57,877	33.9
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会他		国土交通省	

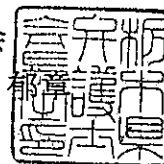
	機械受注		公共工事請負金額		輸出	輸入	国内企業 物価指数	消費者物価 指数(コア)
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比			前年比(総平均)	前年比
		前年比			前年比			
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.7	▲ 6.8	4.4	3.1
2024年	105,131	1.5	152,054	3.2	6.2	2.1	2.4	2.5
2025年	112,101	6.6	168,495	10.8	3.1	0.5	3.2	3.1
2025年5月	9,153	▲ 0.2	16,541	4.0	▲ 1.8	▲ 7.5	3.1	3.7
6月	9,360	2.3	19,055	10.8	▲ 0.5	0.5	2.8	3.3
7月	9,064	▲ 3.2	16,765	9.5	▲ 2.8	▲ 7.3	2.5	3.1
8月	9,032	▲ 0.4	10,996	2.7	▲ 0.1	▲ 5.1	2.6	2.7
9月	9,318	3.2	14,348	12.5	4.1	3.3	2.8	2.9
10月	9,860	5.8	13,327	18.1	3.6	0.8	2.7	3.0
11月	8,956	▲ 9.2	7,452	▲ 6.8	6.1	1.4	2.7	3.0
12月	10,400	16.1	7,799	14.9	5.1	5.4	2.4	2.4
2026年1月	9,824	▲ 5.5	6,180	9.1	16.8	▲ 2.6	2.4	2.0
2月	11,159	13.6	8,547	23.6	4.0	10.3	2.1	1.6
3月	10,109	▲ 9.4	20,231	17.5	11.5	11.0	2.8	1.8
4月	10,985	8.7	28,541	4.7	14.8	9.9	5.3	1.4
5月	-	-	15,260	▲ 7.7	16.8	12.5	6.3	1.4
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2023年	1.31	2.6	▲ 2.0	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2024年	1.25	2.5	1.1	▲ 1.2	-	-	153.72	39,296.98
2025年	1.22	2.5	0.8	▲ 1.6	-	-	155.88	50,162.42
2025年5月	1.23	2.5	▲ 0.2	▲ 2.0	104.3	115.8	144.75	37,490.45
6月	1.22	2.5	1.4	▲ 1.7	105.2	115.7	144.50	38,458.28
7月	1.22	2.4	2.2	▲ 1.4	106.1	115.0	146.71	40,173.04
8月	1.21	2.6	▲ 0.3	▲ 1.2	106.9	113.9	147.67	42,299.86
9月	1.20	2.6	0.6	▲ 1.2	108.0	115.1	147.94	44,218.54
10月	1.19	2.6	1.0	▲ 0.9	109.2	115.7	151.28	48,521.07
11月	1.19	2.6	0.2	▲ 1.3	109.6	114.9	155.12	50,111.11
12月	1.20	2.6	1.2	▲ 0.4	110.5	114.6	155.88	50,162.42
2026年1月	1.18	2.7	0.9	1.3	112.5	117.9	156.71	53,077.27
2月	1.19	2.6	2.0	1.8	114.3	116.5	155.07	56,480.85
3月	1.18	2.7	1.4	1.7	115.4	116.8	158.64	53,964.90
4月	1.18	2.5	3.0	1.7	116.1	118.1	159.28	57,245.82
5月	1.17	2.5	-	-	-	-	158.34	62,773.72
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社

2026（令和8）年6月30日

栃木地方最低賃金審議会 御中

栃木県弁護士会
会長 五味淵 郁



会長声明の送付について

当会は、6月26日の常議員会を経て、下記の通り会長声明を採択いたしましたので、ご送付申し上げます。

記

最低賃金の大幅な引き上げを求める会長声明

以上



最低賃金の大幅な引き上げ等を求める会長声明

中央最低賃金審議会は、昨年度、全国加重平均 66 円の引き上げを答申した結果、すべての都道府県で最低賃金が時給 1000 円を超えるとともに、全国加重平均額は時給 1121 円に達した。また、栃木県の引き上げ額は 64 円となり、その結果、最低賃金は時給 1068 円に改定された。いずれも、昭和 53 年に現在の制度が始まってから過去最高額となった。しかし、厚生労働省の勤労統計調査によれば、名目賃金は平均すると前年度比 2.5 パーセント増となったものの、急速な物価高の影響から、賃上げが物価の上昇に追いついていないため、実質賃金は平均して 0.5 パーセント減少したとの結果が出ている。したがって、昨年度の最低賃金の上昇によっても、最低賃金付近での労働を余儀なくされている労働者の生活は、依然として経済的に苦しい状態が続いている。したがって、名目額のみにとらわれることなく、実質的にも賃上げの効果が生じる水準に達するまで最低賃金を引き上げる必要がある。また、栃木県の最低賃金は、全国加重平均よりも 53 円低いが、物価の上昇により、全国的に食料品や公共料金等の生活の維持に必要なものの価格が広く上昇していること等を考慮すると、このような格差を設ける合理的な理由を見出すことは困難である。

岸田元首相は、2030 年代までに最低賃金を全国平均で時給 1500 円に引き上げるという目標を掲げ、石破前首相は、その達成時期を 2020 年代に前倒した。しかし、高市首相は、就任後、最低賃金の引上げを経済政策の重要な 1 つとして掲げたものの、中小企業が賃上げできる環境を整備する必要があることを理由に、まずそのための政策を実行することが必要であると述べるにとどまり、時給 1500 円を実現する時期については明言を避けた。報道によれば、高市首相は、2026 年

6月、その達成時期について、遅くとも2030年代前半のできる限り早い時期とする意向を示したと伝えられているが、これは石破前首相が前倒しした「2020年代」を事実上先送りするものである。確かに、雇用の受け皿となっている中小企業の環境を整備する必要があること、及び、その実現に一定の時間を要することは認めざるをえない。しかし、現時点において、その政策の効果が十分に生じているかは必ずしも明らかでない。そこで、最低賃金の引き上げによって経営に大きな影響を受ける中小企業に対する効果的な支援策の速やかな実行が必要である。

また、昨年度は、最低賃金の改定額の発効日を遅らせる都道府県が目立ち、6県については、2026年に入ってから最低賃金の改定額が発効した。このような事態が生じたことから、中央最低賃金審議会は、2026年6月、都道府県に対し、最低賃金の改定額を適用する発効日を遅らせる場合には、その必要性について十分に議論した上で決定することを求めた。最低賃金は、その時点での労働者の生活を維持するために必要な金額として決定されるものであるから、改定額を決定した後は可能な限り速やかに発効すべきである。

以上から、当会は、栃木県の最低賃金について、少なくとも全国加重平均額の水準まで引き上げるとともに、全国加重平均額についても、労働者が健康で文化的な生活を確保できるよう、物価上昇率を超える大幅な引き上げを求める。また、今年度の改定額を決定した後は速やかに発効することを求める。

2026年6月30日

栃木県弁護士会 会長 五味淵郁章

2026年7月28日

栃木労働局長

中野 知基 様

使い捨ては許さない！

誰でもどこでも安心して働ける職場と

生活出来る賃金を！

2026年春の共同行動栃木県実行委員会

共同代表

参加団体 宇都宮市民ユニオン

佐野地区労働組合会議

わたらせユニオン

要 請 書

貴職の日夜にわたる労働基準行政に対する取り組みに敬意を表します。

労働行政に関する諸問題の解決を目指し以下の通り要請します。

記

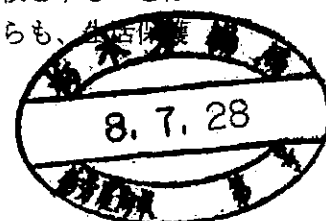
1. 最低賃金について

- ① 昨今の物価上昇に鑑み、最低賃金は直ちに時給1500円以上とし、10月と4月の年2回の改正を諮問されたい。

前石破政権時の「2020年代に1500円への引き上げ」目標を、高市政権も堅持し、骨太方針に明記するよう上申していただきたい。現在も物価が年4～5%も上昇する中では、憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」が保障されない貧困者は6人に1人となっており、最低賃金の引き上げは人権問題となっています。また最低賃金の年1回の改正では、物価上昇に追いつけず、最低賃金近辺で働く労働者はより生活に困窮しています。したがって、最低賃金は直ちに時給1500円以上とし、毎年10月と4月の2回、改正を行うべきです。

- ② 25年度の最低賃金引き上げでは、6県で発効日が越年し、従来の10月発効を大幅に遅らせ、秋田や群馬など3月発効では約半年にわたって生活苦を強いることとなり容認できるものではありません。全国で時給が1000円以上になる中で900円台がそのまま続くことになりました。発効は事業主の準備期間ではなく、最賃法14条2項の法定発効に基づき、10月の発効を強く求めます。

- ③ 「生活保護との整合性」に関し、若年単身者の生活保護基準との比較ではなく、ひとり親世帯の生活保護基準と比較すべきです。ILO131号条約や、135号勧告では、最低賃金水準の決定に当たり考慮すべき要素として「労働者及びその家族」の必要を挙げており、政府も批准しているこの条約に基づき、ひとり親世帯との比較とすることは合理的な理由があります。ひとり親世帯の母親がダブルワークをしながらも、生活保護



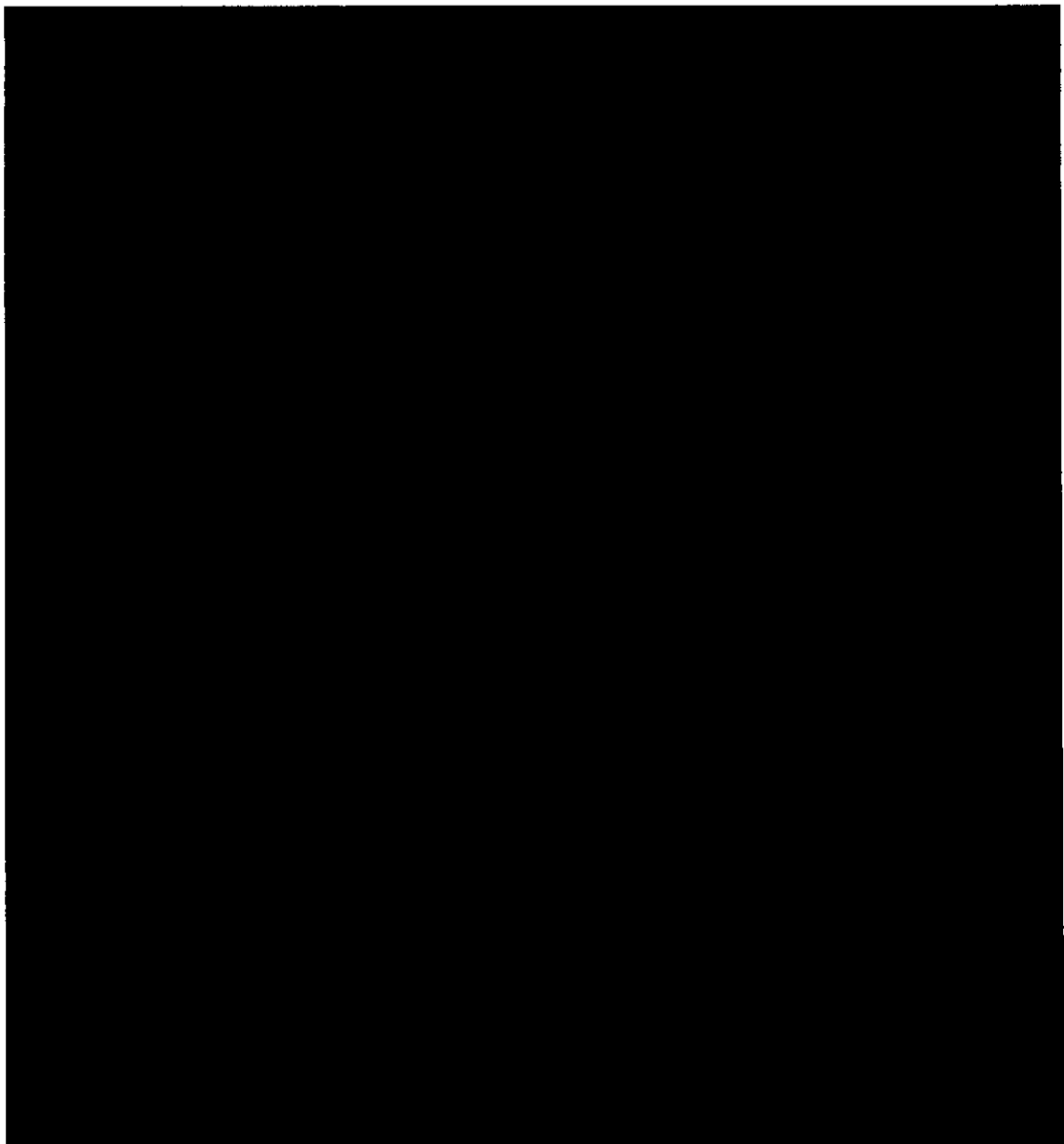
基準以下の生活を強いられている現状は改められるべきです。

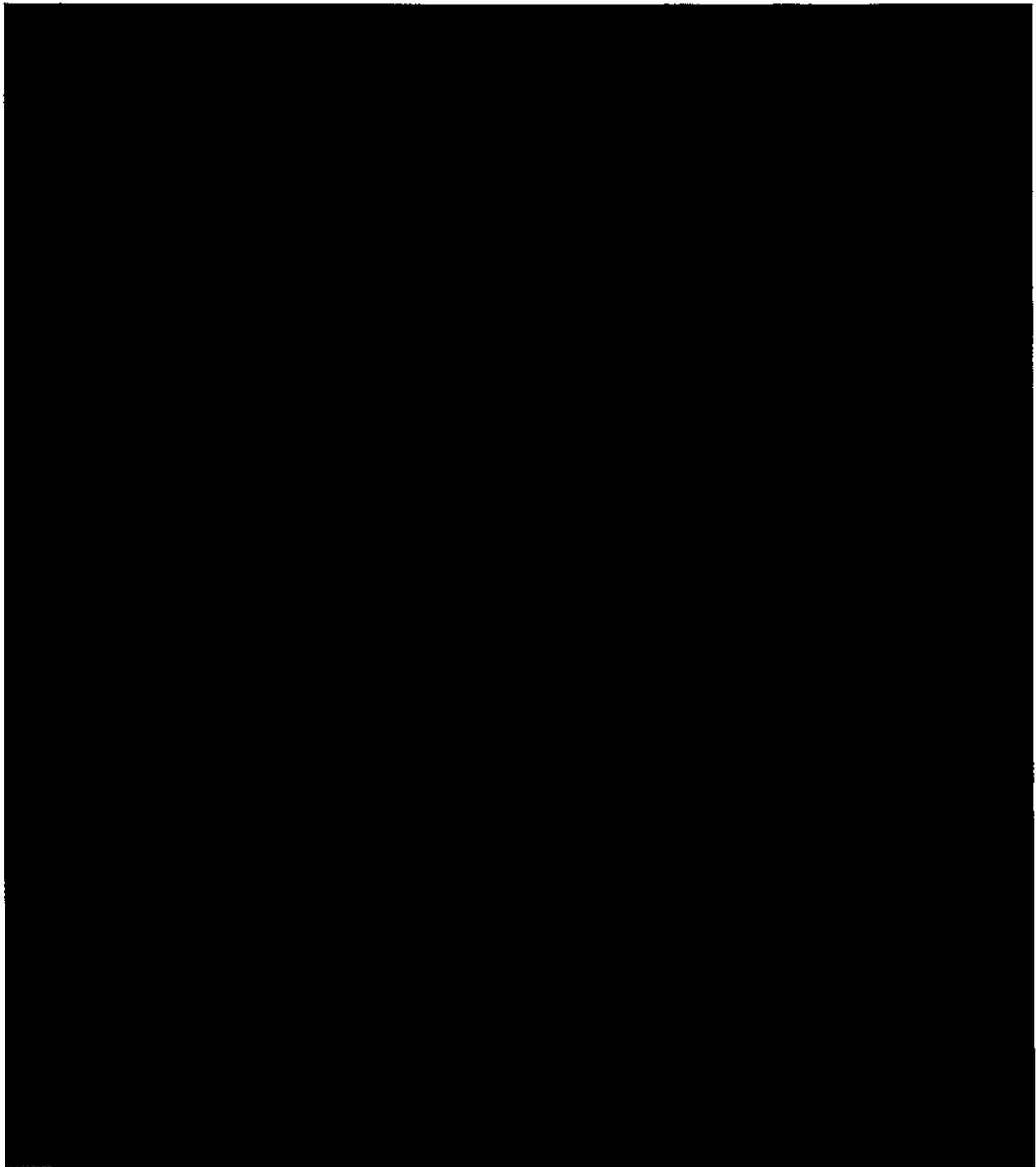
④ 最低賃金審議会の議論をすべて公開とすること

議事の公開について公労使三者協議を公開したように、専門部会の二者協議の審議過程も明らかにすべきです。議事録や議事要旨を速やかに公開していただきたい。答申に対する異議申し出を中身のあるものとするためにも、審議会のすべての議論を完全公開するべきです。

⑤ 全国一律最低賃金制度とすること。地方では地域格差により労働力人口が都市部へ転出する危機感が年々強まっています。地方からの全国一律最低賃金制度を求める声が高まる中で、最低賃金の地域間格差の拡大が地方の衰退を促進する要因の一つとなっていることが指摘されています。早急な地域間格差の是正が必要であり、中央最低賃金審議会に、全国一律最低賃金制度を働きかけていただきたい。

⑥ 審議会の傍聴席に空きが出た場合、他の希望者の傍聴を認めること





O

O